

事業名：地域連携普及推進事業

福祉課 主査（地域福祉）

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 地域福祉の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成14年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民（高校生以上）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
実施主体である江別市社会福祉協議会への財政支援を通じて、身近な住民による助け合い活動の大切さを学び、地域福祉活動の向上を図るため、「地域福祉活動者研修会」の開催を支援する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
講座の受講を通じて、住民による助け合い活動を支える「地域福祉の人材育成」の増進が図られる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民（高校生以上）	人	106,967	106,660	106,436	106,436
対象指標2						
活動指標1	講座開催回数	回	1	1	1	1
活動指標2						
成果指標1	講座参加者数	人	46	47	55	60
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費(B)		千円	1,603	1,563	1,178	1,173
総事業費(A+B)		千円	1,603	1,563	1,178	1,173

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	下記の事業において江別市社会福祉協議会に対し補助金を支出。 ・「社会福祉協議会補助金」 ・「社会福祉センター運営費補助金」 ・「社会福祉センター大規模改修事業補助金」	人件費事業

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
地域に対する体験学習、研修による福祉意識の向上や人材育成 ・ ・ ・ 社会福祉協議会実施の事業 ・ ・ ・	
事業を取り巻く環境変化	
高齢者・障がい者福祉は入所等の施設サービスから在宅サービスへの転換が求められているが、在宅での地域福祉を充実させるためには、市民の福祉意識の向上が不可欠となっている。 なお、改正社会福祉法の施行により、平成16年度市においては地域福祉計画を、社会福祉協議会においては地域福祉実践計画を策定した。また、平成22年度より第2期計画がスタートし、平成26年度に計画の見直しを行った。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 地域での支え合いは地域福祉の充実に欠かせないものであり、これを推進するための講座を市が支援することは妥当。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 総合計画における政策03取組の基本方針03-01-(2)「福祉意識の向上と人材の確保」を実践するための事業であり、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 参加者は増加しており、成果は上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 講座開催は、地域福祉を支える人材育成に直接的な効果があるため、継続的に開催することで人材を増やすことができる。ただし受講できる人数に限り（講座内容によるが概ね60人前後）があるため、大幅な確保には至らない。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 事業費は、講師謝礼と案内等送付に係る通信費、印刷費であるため、経費削減の余地は少ない。

事業名：地域福祉活動支援事業

福祉課 主査（地域福祉）

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 地域福祉の充実		フ [○] ロ [○] ジ [○] ェ [○] ク [○] ト	
			フ [○] ロ [○] ク [○] ラ [○] ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・自治会 	
手段（事務事業の内容、やり方）	
実施主体である江別市社会福祉協議会への財政支援を通じて、地域福祉活動を実施する自治会やボランティアに対する助成、ボランティアセンターの運営を支援する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
地域福祉活動を実施する自治会を増やすとともに、ボランティア団体の活動を支援し、その活動を活発にする。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
対象指標2	自治会数	自治会	162	162	162	162
活動指標1	愛のふれあい交流事業（2事業）の実施延べ自治会数	自治会	167	179	184	179
活動指標2	ボランティアセンター登録人数	人	1,720	1,670	1,685	1,670
成果指標1	愛のふれあい交流事業の実施自治会割合	%	58.6	63.8	65.4	63.8
成果指標2	ボランティア活動の延べ実施人数	人	6,484	6,703	7,224	4,079
事業費(A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費(B)		千円	1,603	1,953	1,571	1,564
総事業費(A+B)		千円	1,603	1,953	1,571	1,564

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	下記の事業において江別市社会福祉協議会に対し補助金を支出。 ・「社会福祉協議会補助金」 ・「社会福祉センター運営費補助金」 ・「社会福祉センター大規模改修事業補助金」	人件費事業

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
改正社会福祉法の施行により、15年度から社協は市とともに「地域福祉の推進」主体として位置付けられたことから、従来の市の下請けの事業展開から脱却して、住民との協働体制を築くなどにより時代の変化に合った福祉事業を実施することが求められている。一方、事業実施に必要な財源確保の困難性は今後も大きくは変わらない。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>自治会中心に行う地域福祉活動と多様な福祉ボランティアを支援する事業への補助は、地域福祉の充実・推進を図る上で妥当。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>自治会の地域福祉活動への助成やボランティアセンターの運営は総合計画における政策03取組の基本方針03-01-(1)「地域福祉活動の推進」のために行う直接的な事業であるため貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由 根拠</p> <p>実施自治会割合、ボランティア活動の延べ実施人数共に増加しており、成果は上がっている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由 根拠</p> <p>実施自治会割合は65.4%であり、更に実施自治体を増やすことで成果向上が期待できる。また、ボランティアセンター登録人数の増加により地域福祉活動の活発化が期待できる。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由 根拠</p> <p>事業費のほとんどは、講師謝礼等研修経費と通信費等の事務的経費で削減の余地は少ない。</p>

事業名：民生委員連絡協議会補助金

福祉課 主査（地域福祉）

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 地域福祉の充実		プ ロ ジ ェ ク ト	
			プ ロ グ ラ ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市民生委員児童委員連絡協議会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「江別市民生委員児童委員活動費等補助金交付要綱」に基づき、江別市民生委員児童委員連絡協議会に対し、活動費の一部を予算の範囲内で補助する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
民生委員児童委員の資質・知識・技能の向上が図られるとともに、民生委員児童委員相互の円滑な連絡調整が促進される。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	民生委員数（定数）	人	248	248	248	248
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	9,355	9,355	9,355	9,355
活動指標2						
成果指標1	民生委員の研修会参加延人数	人	635	639	630	639
成果指標2						
事業費(A)		千円	9,355	9,355	9,355	9,355
正職員人件費(B)		千円	1,603	1,563	785	782
総事業費(A+B)		千円	10,958	10,918	10,140	10,137

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	江別市民生委員児童委員連絡協議会の活動費（事務局費、研修費、地区民協運営費など）の一部に対し補助金を支出。	江別市民生委員児童委員連絡協議会への補助金 9,355千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
改正社会福祉法に地域福祉計画策定が位置付けられ、地域の民生委員はその主たる担い手となるため、その活動の活発化が一層求められてくることから、これまで以上の研修等の充実により、知識・技能を向上させる必要がある。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 地域福祉の重要な役割を担う民生委員の知識や技能、資質の向上とともに、9地区民協の情報共有、連携の強化が必要であり、それら活動費の一部を補助することは妥当。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 総合計画における政策03取組の基本方針03-01の「地域福祉活動の推進」並びに「人材の確保」の観点から貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 研修、会議は相当回数実施され、資質、知識、技能の向上及び地区民協の連携、活性化が図られており、成果は上がっていると考えられる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 当補助により研修、会議は相当回数実施されていることから、3年に一度の改選時を除き、成果向上の余地は少ない。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由 根拠 必要最低限の費用であり、削減は困難。

事業名：社会福祉協議会補助金

福祉課 主査（地域福祉）

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取組の 基本方針	01 地域福祉の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 政策的補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市社会福祉協議会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市社会福祉協議会の運営費のうち、次の経費について補助する。 ①基盤的なものとして、事務局人件費（全額）、事務諸費（一部） ②地域福祉を充実させる必要から、特例的に、愛のふれあい関係事業、ボランティアセンター運営費（一部）の事業費 ③季節保育園運営費（人件費全額） 補助金等の根拠：江別市社会福祉法人等助成条例 補助対象：江別市社会福祉協議会 補助率等：上記のとおり	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
地域福祉を担う社会福祉協議会を広く市民に周知し自主的な活動が行われる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	一般会員数	世帯	38,645	38,047	38,120	38,844
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	86,507	88,080	90,905	91,438
活動指標2						
成果指標1	社協に登録するボランティア団体数	団体	44	43	46	46
成果指標2	社協登録ボランティア団体の構成員数	人	1,546	1,506	1,534	1,506
事業費(A)		千円	86,507	88,080	90,905	91,438
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	87,309	88,861	91,690	92,220

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	江別市社会福祉協議会の運営費のうち、次の経費の全部または一部に対し補助金を支出。 ①基盤的なものとして、事務局人件費、事務所費 ②地域福祉を充実させる必要から、愛のふれあい交流事業費、ボランティアセンター運営費 ③季節保育園運営費	江別市社会福祉協議会への補助金 90,905千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
改正社会福祉法の施行により、平成15年度から社協は市とともに「地域福祉の推進」主体として位置付けられたことから、従来の市の下請け的事業展開から脱却して、主体的に住民との協働体制を築くなどにより福祉事業を実施することが求められている。一方、事業実施に必要な財源確保の困難性は今後も大きくは変わらない。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>社会福祉法に基づく法人であり、市とともに地域福祉の担い手として位置づけられているが、法人の性格上、各種事業実施に係る自主財源確保に困難な面があり、市がこれを支援することは妥当。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由 根拠</p> <p>社会福祉協議会による地域福祉の実践は、総合計画における政策03取組の基本方針03-01「地域福祉の充実」に大きく資することから、貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	<p>理由 根拠</p> <p>平成22年からスタートした第2期地域福祉計画並びに社協の第2期地域福祉実践計画による進行管理が行われており、概ね計画どおりの成果が上がっている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	<p>理由 根拠</p> <p>地域の支え合いの意識の醸成に貢献しており、市民との更なる協働体制の構築で成果が期待できる。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由 根拠</p> <p>基盤的経費は削減の余地が少なく、個々の事業も精査を行いつつ予算計上しているため、削減は困難であるが、更なる削減方法について引き続き検討を行っている。</p>

事業名：社会福祉センター運営費補助金

福祉課 主査（地域福祉）

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取組の 基本方針	01 地域福祉の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	昭和57年度	終了年度	—	補助金の性格 政策的補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市総合社会福祉センター	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市社会福祉協議会が所有する福祉センターの管理運営に要する経費について補助する。 補助金等の根拠：江別市社会福祉法人等助成条例 補助対象：江別市総合社会福祉センター 補助率等：センター運営に要するすべての経費（施設設備の管理事務費、光熱水費、維持修繕費、保険料、委託料、賃借料等）から運営に伴って生ずる収入（センター使用料等）を控除した額とする。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
補助により、福祉センターが円滑に管理運営できるようになる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	対象施設数	施設	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	23,185	23,516	24,484	24,850
活動指標2						
成果指標1	福祉センターが休館日以外に利用できない日数（年間）	日	0	0	0	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	23,185	23,516	24,484	24,850
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	23,987	24,297	25,269	25,632

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	江別市総合社会福祉センターの管理運営に要する経費（水道光熱費、清掃・施設管理委託費など）に対し補助金を支出。	江別市社会福祉協議会への補助金 24,484千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
社会福祉協議会を中心とする福祉サービス活動の拠点としての場の提供のため、昭和57年に開設	
事業を取り巻く環境変化	
改修計画の順次実施により施設維持を図るとともに、時代の変化（地域福祉等）にあった施設の利用方法の検討が必要となっている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 高齢者・障がい者福祉の増進とともに、広く地域福祉活動を行う福祉関係団体に活動拠点を提供する意義は大きく、市が施設の管理運営費用を負担することは妥当である。また、市がセンターの建設費を負担してきた点、準「公の施設」である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 貢献度 小さい	理由 根拠 社協のほか福祉関係団体の活動拠点としてのセンターを維持管理するための基礎的経費である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 社協のほか地域福祉活動を行う民生委員児童委員連絡協議会、保護司会、高齢者クラブ、母子会への拠点の提供とともに、各種福祉ボランティア団体の活動に最低必要な場を提供し、これらの活動を支えており、計画上の成果を上げている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 安全に施設利用を行うための必要最低限の維持管理経費であり、大きく成果が向上することはない。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 水道光熱費のほか設備の保守、点検に係る費用であり、削減の余地は少ない。

事業名：社会福祉センター大規模改修事業補助金

福祉課 主査（地域福祉）

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取組の 基本方針	01 地域福祉の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成18年度	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市総合社会福祉センター（社会福祉協議会の事務所、子ども発達支援センター、高齢者・障がい者交流の場、福祉関係団体の活動拠点）

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市社会福祉協議会が所有する福祉センターの大規模改修事業に係る経費を補助する。

補助金等の根拠：江別市社会福祉法人等助成条例

補助対象：江別市総合社会福祉センター（福祉センター）

- ・社会福祉協議会の事務所
- ・子ども発達支援センター
- ・高齢者、障がい者交流の場
- ・福祉関係団体の活動拠点

補助率等：6/10

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

大規模改修費を補助することにより、福祉センターが円滑に管理運営できるようになる。

指標・事業費の推移

区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	対象施設数	施設	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	9,940	0	48,200	0
活動指標2						
成果指標1	福祉センターが休館日以外に利用できない日数（年間）	日	0	0	0	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	9,940	0	48,200	0
正職員人件費(B)		千円	802	0	785	0
総事業費(A+B)		千円	10,742	0	48,985	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	大規模改修事業（外壁改修）に対し補助金を支出。	江別市社会福祉協議会への補助金 48,200千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
社会福祉協議会を中心とする福祉サービス活動の拠点としての場の提供のため、昭和57年開設。開設後、年数経過により大規模改修が必要となっているため。	
事業を取り巻く環境変化	
福祉センターは、平成14年策定の改修年次計画（期間：平成15年度～24年度 社会福祉協議会策定）に基づき、改修を行ってきたが、この計画には整備できない改修項目が残されていることから、これらについても計画的に整備するために平成24年～30年度を期間とする第2期改修等年次計画が策定された。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 福祉センターの長寿命化を図るため、「第2期改修等年次計画」に基づき、平成30年までに隔年で整備を実施することになった。 福祉センターは、高齢者・障がい福祉の増進とともに、広く地域福祉活動を担う福祉関係団体に活動拠点を提供する意義は大きく、市が施設の大規模改修に伴う費用を負担することは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 社協のほか、江別市子ども発達支援センター、民生委員児童委員連絡協議会、保護司会、高齢者クラブ連合会、母子会への活動拠点を提供するとともに、各種ボランティア団体へ活動の場を提供し、これらの活動を支えており、地域福祉活動の推進等の総合計画に大きく貢献している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 平成26年に外壁工事を行うことにより、福祉センターの耐用年数が延長された。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 施設の長寿命化を図る必要最低限の改修工事である。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 施設の長寿命化を図る必要最低限の工事であり、工事の見積もりを適正に行う以外に削減の余地は少ない。

事業名：民生委員活動支援事業

福祉課 主査（地域福祉）

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 地域福祉の充実		プ ロジ ェ ク ト	
			プ ロ グ ラ ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか） （市内各地区）民生委員児童委員協議会	
手段（事務事業の内容、やり方） 「江別市民生委員児童委員活動費等補助金交付要綱」に基づき、民生委員児童委員協議会に対し、活動費の一部を予算の範囲内で補助する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 民生委員児童委員協議会の安定的運営が図られ、民生委員活動の維持向上が図られる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	民生委員児童委員協議会数	協議会	9	9	9	9
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	16,294	16,294	16,294	16,294
活動指標2						
成果指標1	相談・支援・訪問・連絡調整等の件数	回	21,229	22,726	23,671	22,726
成果指標2						
事業費(A)		千円	16,296	16,429	16,295	16,429
正職員人件費(B)		千円	3,607	3,516	3,141	3,129
総事業費(A+B)		千円	19,903	19,945	19,436	19,558

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員推薦会の運営 （市内9地区）民生委員児童委員協議会の活動費（民生委員活動費、地区民協活動推進費など）の一部に対し補助金を支出。 	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員児童委員協議会への補助金 16,294千円 事務費 1千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 地域福祉活動の一層の推進のために、民生委員の活動費である研修費や旅費は必要な費用であり、自主財源のない民生委員に市が補助すること妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 民生委員の技能、資質の向上や民生委員同士の連携により、地域福祉の増進が図られているため、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 相談・支援・訪問など成果指数は増加しており、民生委員の活動に維持向上が見られることから、成果は上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 高齢者や障がい者その他の福祉に関わる課題の解決に地域福祉が担う役割は増加しており、地域福祉の担い手である民生委員の活動が円滑に行われることで、その成果の向上が見込まれる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 必要最低限の事業

事業名：ボランティア人材養成事業

福祉課 障がい福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取組の 基本方針	01 地域福祉の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民（奉仕員を志望する市民）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<p>手話奉仕員養成は、初級から通訳者養成までの3コースを設定し、週1回ほぼ8ヶ月間の講座を開催する。 要約筆記奉仕員養成は、養成1コースを設定し、週1回、概ね3ヶ月間の講座を開催する。 点訳奉仕員養成については、基礎・応用の2コースを設定し、2年間で点訳できるレベルを目指し、月2回、1年間の講座を開催する。 朗読奉仕員養成は、朗読の技術研修を初級、上級コースを設定し、1年間実施する。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
手話・要約筆記・点訳・朗読それぞれの技術を身につけた専門的なボランティア活動を行えるようにする。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
対象指標2						
活動指標1	講座の開催回数（4講座延）	回	167	169	159	159
活動指標2						
成果指標1	講座の修了者数	人	82	102	103	103
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,047	2,047	2,047	2,047
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	2,849	2,828	2,832	2,829

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	手話講習会、点字講習会、要約筆記講習会の開催、朗読奉仕員養成	委託料 2,047千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
昭和57年国際障害者年を契機に手話講習会を開始。北海道身体障害者福祉協会事業の要約筆記講習会の江別開催を契機に受講者が中心となり団体を立ち上げ、江別市での講習会を開始。	
事業を取り巻く環境変化	
年々、受講者が減っている。手話については段階的に3コースを設置しているが、次の段階へ進む受講者が少なくなっている。 点字・朗読についても同じく受講者は減少傾向にあり、ボランティア活動自体、活動を行う者も利用者も固定化している。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 ▶ ボランティア活動は自発的なものであるが、その前段としてボランティアができるマンパワー育成への関与は必要。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 ▶ 地域福祉活動の要となるマンパワーの育成が必須であるため、各事業の開催は有効な手段と考えられる。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 ▶ 実際にボランティア活動の実践となるのは少数である。講座修了者や活動希望者を結びつける方法の検討が必要。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 ▶ 講座修了者と活動希望者を結びつけるシステムやコーディネート方法の検討により、活動を支援することが可能。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 ▶ 講座開催に係る委託料が中心であり、これ以上の削減は困難なため。

事業名：成人検診推進事業

保健センター 管理係

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
職場等で検診を受ける機会のない20歳以上の市民				
手段（事務事業の内容、やり方）				
胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周疾患検診、健康診査等を行う。 子宮がん検診は20歳以上を対象に行い、それ以外の検診は40歳以上を対象として、個別検診、集団検診を実施する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
がん検診等を受けることにより、疾患の早期発見・早期治療を図り、健康寿命を延伸する。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	職場等で検診を受ける機会のない20歳以上の市民の数	人	44,089	44,605	44,772	45,212
対象指標2						
活動指標1	検診実施件数	件	20,759	20,700	22,771	24,316
活動指標2						
成果指標1	がん検診平均受診率	%	16.8	15.9	17	18
成果指標2						
事業費(A)		千円	65,363	62,317	69,760	73,145
正職員人件費(B)		千円	15,631	15,236	17,669	16,426
総事業費(A+B)		千円	80,994	77,553	87,429	89,571

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 委託によりがん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周疾患検診、健康診査等を実施 早朝検診、土・日曜日検診の実施 保健センターでの集団検診では、新たに子宮がん検診、乳がん検診を実施 未受診者に電話・個別通知による受診勧奨 	<ul style="list-style-type: none"> がん検診等委託料 60,812千円 がん検診等周知リーフレット・ポスター作成経費 313千円 検診受診勧奨通知経費 542千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
<p>昭和57年8月に制定された老人保健法に基づき40歳以上の市民を対象に健康診査を実施（その以前は老人福祉法に基づき実施されてきた）。なお、がん検診については平成10年より一般財源化されている。平成16年4月厚生労働省通知「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」の改正に沿い、乳がん・子宮がん検診を平成17年度より見直した。</p> <p>平成20年度の医療制度改革に伴い、基本健診は特定健診に移行され、がん検診等は健康増進法に位置づけられ、今後も市町村が主体となって実施していく。</p>	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由 根拠</p> <p>健康増進法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針（厚生省通知）に位置づけられている。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>疾病の早期発見・早期治療のためには、自覚症状がないうちに検診を受けることが重要である。本事業は、職場等で健診を受ける機会のない市民を対象とした健診事業であり、自覚症状のない方が異常を早期に発見できる有効な手段である。このことにより基本事業の目的である「疾病の早期発見・早期治療を図るとともに、生活習慣病予防の実践と予防知識を会得してもらう。」に直結しており貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由 根拠</p> <p>平成21年度以降、国の政策によりがん検診推進事業（節目年齢対象者に無料クーポンを送付。更に平成26年度より平成21～24年度の子宮頸がん、乳がん検診未受診にも無料クーポン送付。）のほか、啓発活動を行っている。平成26年度から、子育て世代の女性が受診しやすいよう、休日の開催や身近な健診会場で託児付きの集団検診を実施し、受診率は上向きとなっている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由 根拠</p> <p>対象のニーズに合った予約・受診方法の体制整備と更なる個別受診勧奨を行う。特に子育て世代の女性が検診を受けやすいよう、引き続き環境を整えるとともに、乳幼児健診等に来所されたがん検診未受診の母へ個別受診勧奨をおこなう。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>ある</p>	<p>理由 根拠</p> <p>平成14年度より集団健診を委託化し人件費や需要費を削減したが、基本的に健康診査は委託機関の支援・協力のもと実施している事業であり、一方的なコストダウンは難しい。受益者負担についても江別市は他市町村と比較し負担率は中庸であり、受診率の維持・向上のためにも現状の負担額の変更は難しい。</p>

事業名：高齢者予防接種経費

保健センター 管理係

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定		フ ^ロ ン ^テ ク ^ト	
			フ ^ロ ク ^ラ ム	
開始年度	平成13年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
①高齢者インフルエンザ予防接種 65歳以上の方及び60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障がいのある方（障がい等級1級またはそれに準じる方）。 ②高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種 年度内に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳となる方及び60歳以上65歳未満で、心臓・腎臓・呼吸器またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障がいのある方（障がい等級1級またはそれに準じる方）。	
手段（事務事業の内容、やり方）	
接種期間、接種料金を決定し、ポスター・広報等により市民周知する。 対象者で接種を希望する人は、医療機関に予約し接種を受け、市は医療機関からの請求に基づき委託料を支払う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
予防接種の必要性を理解し、ワクチンを接種することで、インフルエンザ及び肺炎球菌感染症の発病及び重症化を防止（予防）するようになる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	高齢者インフルエンザ対象者数(10月1日現在)	人	29,043	30,240	31,603	31,606
対象指標2	高齢者肺炎球菌ワクチン対象者数	人	0	0	7,386	7,594
活動指標1	広報等市民周知回数	回	5	5	10	9
活動指標2						
成果指標1	高齢者インフルエンザ接種率	%	47.8	47.4	47.7	49.4
成果指標2	高齢者肺炎球菌ワクチン接種率	%	0	0	41	49.4
事業費(A)		千円	29,662	31,851	54,393	59,954
正職員人件費(B)		千円	3,206	3,125	3,141	5,475
総事業費(A+B)		千円	32,868	34,976	57,534	65,429

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	予防接種法に基づく高齢者等に対するワクチン接種	医療機関に支払う接種委託料等：52,877千円 事務費（予診票・周知文書等作成費、通知文書郵送料等）：1,516千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
高齢者がインフルエンザに罹患した場合の肺炎併発、死亡が社会問題化し、発病防止や重症化防止に有効な予防接種を促進するため平成13年度に予防接種法が改正され、インフルエンザは市町村が実施する2類疾病に位置づけられることとなり、事業開始となった。	
事業を取り巻く環境変化	
高齢者人口の増加に伴い、接種対象者数が増加傾向にある。 また、予防接種法施行令の改正により、平成26年10月1日より、高齢者肺炎球菌ワクチンが新たに定期接種化された。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 予防接種法第2条第3項及び予防接種法施行令第1条の2に規定するB類疾病であるインフルエンザ及び肺炎球菌感染症のうち、同令第1条の3で定められた高齢者等に対する予防接種については、市町村長が実施しなければならない。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由根拠 厚生労働省が公表している感染症情報では、インフルエンザワクチンの接種により、65歳以上の健常な高齢者について約45%の発病を阻止し、約80%の死亡を阻止する効果があるとされているほか、肺炎球菌ワクチンについては、肺炎球菌93種類の血清型のうち、成人の重症の肺炎球菌感染症の原因の約7割を占める23種類の血清型に効果があるとされており、予防接種による高齢者等のインフルエンザ及び肺炎球菌感染症の発病や重症化の低減は、疾病の早期治療、予防に貢献しているものである。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由根拠 インフルエンザワクチンについては、住民回覧や広報等で注意喚起を行ったものの、市周辺地域でのインフルエンザの大きな流行もなく、市民の関心が高まらなかったことから、接種率はここ数年横ばいで推移している。 また、肺炎球菌ワクチンについては、住民回覧や広報に加え、個別通知による制度の周知に努めたことから、接種初年度にも関わらず多くの市民の関心が寄せられたが、過去に任意接種として接種を受けている人は定期接種の対象外となることから、インフルエンザワクチンと比べると低い接種率となった。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由根拠 インフルエンザ及び肺炎球菌感染症については、主に個人予防に重点を置き、接種を受ける努力義務のない予防接種法のB類疾病に属するものであるが、接種率は現状低く、今後市民の健康意識に訴えつつ、地道な啓発活動により、少しずつ成果を向上させる余地はある。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由根拠 増税等の影響により、ここ数年ワクチン代を含む接種費用は増加基調にある。市民周知についても必要最小限の経費で実施しており、これ以上のコスト削減は難しい。 また、今以上の自己負担増額は、接種率の低下を招く恐れがある。

事業名：健康づくり推進事業

保健センター 管理係

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取組の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成13年度	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果
対象（誰、何に対して事業を行うのか）
市民 地域健康づくり推進員
手段（事務事業の内容、やり方）
<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防や健康づくりを目的とした講演会、教室、健康相談、出前教育などの開催。 食生活改善推進員、地域健康づくり推進員、健康づくりサポーターなどの育成及び活動支援。 こころの健康づくり事業の開催。 『江別市地域健康づくり推進事業補助要綱』により、地域健康づくり推進員が地域において健康づくりに関する事業を実施した場合、予算の範囲内で1事業に対し10万円を限度に補助する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
生活習慣病の予防や健康の保持増進のために、食生活の改善や運動習慣の定着など健康づくりに積極的に取り組み、健康寿命を延伸する。

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
対象指標2	地域健康づくり推進員事業実施回数	回	42	42	47	45
活動指標1	こころの健康づくりや生活習慣病に関する講座、教育、相談の実施回数	回	667	681	820	600
活動指標2	補助金額	円	374,000	350,000	366,000	400,000
成果指標1	参加者数	人	9,604	10,342	11,483	7,200
成果指標2	補助事業参加者数	人	1,015	1,162	1,291	1,030
事業費(A)		千円	5,854	5,394	7,616	7,320
正職員人件費(B)		千円	20,842	20,314	31,804	31,679
総事業費(A+B)		千円	26,696	25,708	39,420	38,999

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 講演会（こころの健康づくり、ゲートキーパー講座、がん予防、生活習慣病予防他） 健康づくりはつらつ教室 地域健康づくり推進員事業（講演会・体操教室・ウォーキング・ノルディックウォーキング・地域交流会等） 出前健康教育・健康相談・地区健康教育 喫煙予防教室（小学校） 	<ul style="list-style-type: none"> こころの健康づくり講演会ポスター・チラシ印刷経費 74千円 健康づくりはつらつ教室講師謝礼 534千円 喫煙予防教室用教材費 12千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
平成12年より進められてきた国民健康づくり運動『健康日本21』は平成24年に全部改正され、①健康寿命の延伸と健康格差の是正②生活習慣病の発症予防と重症化予防③社会生活を営むために必要な機能の維持向上④健康を支え守るための環境整備⑤生活習慣・社会環境の改善を基本方針とされたところであり、一人ひとりが元気で健やかに楽しく毎日を過ごすこと、すなわち健康寿命を延ばし、生活の質を高めることが健康づくりに求められ、妊娠期から健康づくりを始めることが求められている。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>健康増進法に基づく事業である。生活習慣病を予防し、健康づくりを推進することは、医療費や介護費用を抑える効果もあることから必要な事業である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由 根拠</p> <p>市民が健康的に暮らせるよう健康意識を向上し、健康づくりを推進することは、市のまちづくり政策の基本目標であり、貢献度は大きい。今後もえべつ市民健康づくりプラン21に基づき、各事業を実施する。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	<p>理由 根拠</p> <p>健康づくり推進事業の参加者数は近年9千人～1万人で推移している。えべつ市民健康づくりプラン21（第2次）では、健康づくり事業への参加者の目標値を1万人以上としており、今後も市民が主体的に健康づくりができるよう取り組みを進めていく。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	<p>理由 根拠</p> <p>平成27年度より、あらゆる年代の市民が楽しみながら運動できるよう市独自のリズムエクササイズを作成し、その普及を図ることとしており、運動習慣の定着や楽しみながら運動する市民を増やすことは期待できる。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由 根拠</p> <p>市民の主体的な健康づくりを進めるには、一定の人件費等のコストは必要である。運動教室等は、参加者が自主的に活動を継続していけるよう当初から介入するなど工夫しており、これ以上のコスト削減は難しい。</p>

事業名：機能訓練経費

保健センター 管理係

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	昭和59年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
脳卒中後遺症者又は神経難病者で、失語症や構音障がい等の言語障がいをもつ市民。				
手段（事務事業の内容、やり方）				
言語聴覚士による集団指導（レクリエーション、会話など）を実施。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
言語障がいを持つ方同士の交流が広がり、心身機能および社会性が維持・向上する。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	事業参加登録者数	人	18	17	15	18
対象指標2						
活動指標1	実施回数	回	4	4	4	4
活動指標2						
成果指標1	参加延べ人数	人	37	44	44	44
成果指標2						
事業費(A)		千円	124	104	111	108
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	926	885	896	890

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	ことばのリハビリ教室（年4回）：言語聴覚士による集団指導（レクリエーション、会話など）を実施。	<ul style="list-style-type: none"> 機能訓練参加者障害保険料 21千円 機能訓練委託料 89千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
老人保健法の老人保健事業として昭和59年度より実施。自主リハビリとことばのリハビリの2つを機能訓練として実施していたが、平成23年度からはことばのリハビリのみを健康増進法に基づく健康増進事業として実施している。	
事業を取り巻く環境変化	
平成23年度からは健康増進法に基づく健康増進事業として老人保健事業を引き継いで実施。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 健康増進法に基づく健康増進事業として老人保健事業を引き継いで実施している。対象者は言語障がいにより社会参加が阻害され、閉じこもりにつながりやすい。市内には、言葉のリハビリ教室のような、言語障がい者を対象とした社会参加の場はほとんどなく、近郊にも非常に少ないため、言語障がい者が安心して参加できる、社会参加を促す機会となっている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 基礎的事務事業	理由根拠 対象者は身体機能の障がいや言語障がいにより社会参加が阻害され、閉じこもりにもつながりやすい。特に、ことばのリハビリは、市内には言語障がい者を対象とした社会参加の場はほとんどなく、近郊にも非常に少ない状況のため、言語障がい者が安心して参加できる、社会参加を促す場となっている。しかし高齢化に伴い、介護保険サービスなどを併用している参加者が大半であり、事業の目的における貢献度は低下している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由根拠 成果指標としている健康増進法の対象年齢40歳から65歳までの参加延べ人数は増えず、継続参加につながらない者や継続参加していた方の参加中断もあり、参加者の増員は困難である。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由根拠 活動を通して社会性の維持・増進と身体機能を維持しようとする意欲を高める事業であり、参加者にとって質的效果は大きい。健康増進法の対象年齢となる新規参加者が少なく、参加者数を増やすことは難しいが、広報やホームページ等、他部署からの紹介などで市民周知を図ることはできる。参加者への意識調査等で、教室のあり方を検討する必要性はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 平成24年度より実施回数を6回から4回に変更して実施しており、事業内容等を検証しコスト削減に取り組んでいる。

事業名：在宅当番医制運営事業

保健センター 参事（地域医療）

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
一般社団法人江別医師会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市、当別町、新篠津村の3自治体が一般社団法人江別医師会に委託する休日・夜間の救急医療体制の確保、在宅当番医の調整、住民に対する救急医療の普及啓発事業に必要な経費を4期に分けて支払う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・休日等急病医療機関（内科・小児科系）及び災害事故等救急医療機関（外科系）を確保する。 ・在宅当番医制対象医師を確保する。 	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	団体（医師会）数	団体	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	医師会との協議、会議開催回数	回	1	1	2	4
活動指標2						
成果指標1	在宅当番医療機関数（内科・小児科系＋外科系医療機関数）	院	38	37	37	38
成果指標2	在宅当番医制対象医師数	人	149	153	153	153
事業費(A)		千円	4,863	4,863	5,001	5,000
正職員人件費(B)		千円	401	391	393	391
総事業費(A+B)		千円	5,264	5,254	5,394	5,391

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	江別市、当別町、新篠津村の3自治体が、休日・夜間の救急医療体制の確保、在宅当番医の調整、住民に対する救急医療の普及啓発事業について、一般社団法人江別医師会に委託。	委託料 5,001千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
医療従事者の慢性的不足の中で、休日・夜間における救急・急病者の医療サービスを確保するため、在宅当番医療機関の調整業務を行う医師会への補助制度として開始。
事業を取り巻く環境変化
平成16年度からは国及び道の補助が廃止、一般財源化（交付税措置）されることとなり、3自治体の直接的な負担は増加。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 <p>休日、夜間の救急・急病体制の確保は、市民の健康保持に不可欠であり、市民の大きな安心につながっている。在宅当番医制の充実のため、その調整にあたる医師会との連携を図ることが重要であり、行政の関与のもと運営を委託することは妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 <p>在宅当番医制の確保充実のための事業であり、医療体制の充実に対する貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 <p>休日・夜間における救急・急病患者への医療サービスの提供が確保されていること、さらに「救急の日記念行事」として市民救急医療教室を開催するなど啓蒙活動を実施しており、一定の成果は上がっている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 <p>新規開業医療機関や医師の理解のもと在宅当番医制への協力・参加が進むと体制は強化される。ただし、今後の開業見込みの医療機関（数）は不明であり、また医師会（会員）への加入、在宅当番医制への参加は、各個別医療機関（医師）の意思によるため成果は未定。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 <p>削減することは難しく、医師会の理解・協力が得られなければ在宅当番医制は成り立たない。</p>

事業名：救急医療対策事業

保健センター 参事（地域医療）

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	昭和54年度	終了年度	—	補助金の性格 政策的補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内民間医療機関	
手段（事務事業の内容、やり方）	
災害事故等により救急を要する傷病者及び日曜日、祝日、年末年始に発生した急病者に対する診療体制を確保するため、実施した医療機関に対し補助金を交付する。（外科系については、年4回、内科・小児科系は年1回実績に基づき交付） 『江別市救急医療対策事業補助要綱』により補助。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市民の生命と健康を保持するため、休日、夜間の患者を受け入れる災害事故等救急医療機関（外科系）及び休日等急病医療機関（内科・小児科系）を確保する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内民間医療機関数	院	67	66	67	67
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	23,167	23,039	23,190	23,617
活動指標2						
成果指標1	休日、夜間の患者を受け入れる民間医療機関の数	院	36	35	35	36
成果指標2	診療日数	日	308	308	308	310
事業費(A)		千円	23,167	23,039	23,190	23,626
正職員人件費(B)		千円	401	391	393	391
総事業費(A+B)		千円	23,568	23,430	23,583	24,017

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	災害事故等により救急を要する傷病者及び日曜日、祝日、年末年始に発生した急病者に対する診療体制を確保するため、実施した医療機関に対し補助金を交付する。（外科系については、年4回、内科・小児科系は年1回実績に基づき交付）	負担金・補助及び交付金 23,190千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
医療従事者の慢性的不足の中で、市民の健康と生命の安全を保持するため休日、夜間における救急・急病患者の医療体制を確保する目的で事業を開始。	
事業を取り巻く環境変化	
少子、高齢化の進展や医学・医療の高度化、専門化等大きな変化が見られ、市民の在宅当番医制充実に対する要望が高まっている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）

(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 休日、夜間の救急・急病体制の整備は市民の健康保持に不可欠であり、また、地域における救急医療体制は地元自治体が確保するよう医療法第1条の3で規定されている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 救急急病医療体制が確保されることで、市民が休日や夜間でも安心して医療サービスを受けることができ、市民の生命や健康の保持に対する貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由根拠 小児専門医療機関（医師数）の増加や内科・小児科系及び外科系以外を診療する救急急病医療体制の確保は1自治体での対応は困難かつ負担も大きいですが、一定の救急急病医療体制は確保されている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由根拠 診療時間や当番医療機関数の拡大など乳幼児から高齢者まで幅広い市民の要望に対応するためには医師会、医療機関の理解と協力が必要であり、江別市だけでは小児科医療機関数（医師数）の増加や内科・小児科系、外科系以外の診療科目医療機関がない等の状況は解消できない。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 休日・夜間に医師、看護師、事務員を拘束するための人件費が高額で、収益性は極めて低い。これ以上の削減は難しく、医師会の協力がなければ制度そのものが成立しない。市民が安心して日常生活を送るために不可欠な事業であり、コスト削減は困難。

事業名：夜間急病センター運営経費

夜間急病センター参事（総務）

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成18年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
一般医療機関の診療時間外に診療が必要な救急患者に対して応急的な診療・処置を行い、症状により救急医療機関への転送を行う。 開設時間19:00～7:00	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
夜間の時間帯に、救急患者の応急的な医療サービスを提供することにより市民の安心感を醸成する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
対象指標2						
活動指標1	開院日数	日	365	365	365	366
活動指標2						
成果指標1	応急処置をした人数	人	7,537	7,097	6,496	7,317
成果指標2						
事業費(A)		千円	127,200	126,142	123,138	130,817
正職員人件費(B)		千円	39,278	38,284	36,909	36,763
総事業費(A+B)		千円	166,478	164,426	160,047	167,580

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	一般医療機関の診療時間外に診療が必要な救急患者に対して応急的な診療・処置を行い、症状により救急医療機関への転送を行うために、夜間急病センターを運営。 開設時間19:00～7:00	医師等への報酬 83,828千円 医薬材料費 3,764千円 医療機器保守等委託料 20,297千円 賃借料 2,555千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
平成18年10月に一次医療に特化することを目的に市立病院から分離開設した。
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 一般の医療機関の診療時間終了後に急病により診療を要する患者に対する夜間診療所の開設は、市民の生命と健康を守るうえで妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 市民の生命・健康を守り、医療体制の充実を図るうえで貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 受診患者数の動向から一次医療に特化した医療内容の浸透が図られている。また、現在の医師体制は、専任医師及び医師会・大学当局からの派遣により運営しており、市民の生命と健康を守る救急医療としての機能を発揮している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 一次救急の夜間急病対応という性格上、更なる成果向上を図ることは難しい。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 従前より患者数は減少傾向にあるが、夜間急病対応という特殊性から医師・看護師の人的費（固定費）が主な経費であり、患者に見合ったコスト（医療材料等）の削減には限界がある。

事業名：後期高齢者健診推進事業

国保年金課 国保健診係

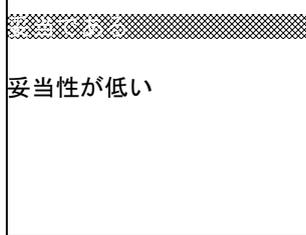
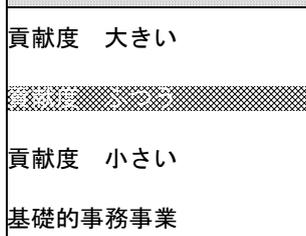
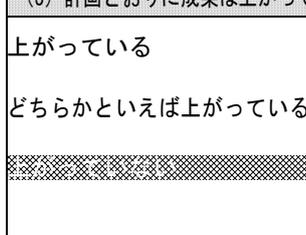
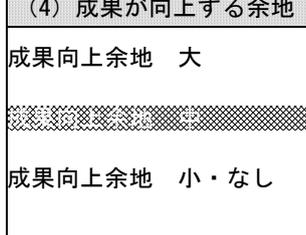
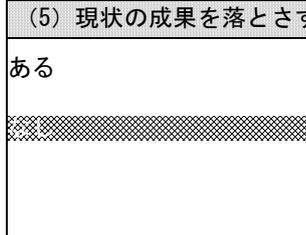
政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成20年度	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
75歳以上の後期高齢者医療制度の被保険者（65歳以上の一定の障がい者を含む）				
手段（事務事業の内容、やり方）				
被保険者の健康予防に必要な健康診査を市内医療機関等に委託して実施する。 さらに、脳ドック検診（定員制）を市内医療機関等に委託して実施する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
健康診査等を実施することにより、疾病の予防と早期発見早期治療につなげる。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	後期高齢者の被保険者	人	14,180	14,678	15,131	15,525
対象指標2	後期高齢者の健診対象者	人	13,310	13,366	13,733	14,261
活動指標1	受診者数	人	561	618	697	783
活動指標2						
成果指標1	健康診査受診率	%	4.21	4.62	5.08	5.49
成果指標2						
事業費(A)		千円	3,028	4,380	5,452	7,969
正職員人件費(B)		千円	401	391	393	391
総事業費(A+B)		千円	3,429	4,771	5,845	8,360

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者健康診査の実施 627人 （後期高齢者医療広域連合受託事業） 後期高齢者脳ドック検診の実施 70人 （長寿・健康増進事業特別対策補助金） 	<ul style="list-style-type: none"> 印刷製本費 458千円 委託料 3,320千円 使用料 34千円 負担金 1,640千円 	

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<ul style="list-style-type: none"> ・健康診査は、平成20年4月の後期高齢者医療制度の開始に伴い、北海道後期高齢者医療広域連合の委託を受けて道内全市町村が実施。 ・脳ドックは、平成25年度から実施。平成20年3月以前は、老人保健法による加入健保が実施する脳ドック検診を受診できたが、平成20年4月以降は受診機会が無くなったため、後期高齢者の脳疾患の早期発見早期治療のために実施。 	
事業を取り巻く環境変化	
<p>全国的な人口減少や少子高齢化が急速に進む中、北海道においては、後期高齢者制度が開始された平成20年は高齢化率23.6%であったが、平成25年には25.1%となり、平成52年（2040年）には40%を超える見込である。また、後期高齢者医療費は毎年増加の傾向にあり、今後も高齢化の進展に伴って被保険者数が増加していくことにより、さらに増えることが予想される。</p>	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い 	理由根拠  高齢者の健診を促進して疾病の早期発見・早期治療を促すことにより、後期高齢者の健康保持増進及び医療費適正化に資する。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 	理由根拠  後期高齢者の健康保持増進及び医療費適正化により、制度の安定運営につながる。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている 	理由根拠  定期通院中の被保険者には健診の必要性が浸透しづらい上、通院中の被保険者も多いため。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 	理由根拠  通院治療とは別に総合的な健診を受けることにより、治療中以外の疾病を早期発見・早期治療することにつながる。よって、高齢者の健康意識を高めるために、広報等を含めた周知啓発方法を見直すまたは、工夫する必要がある。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある 	理由根拠  健診に係る費用は、受診者の自己負担分を除いて北海道後期高齢者広域連合が負担するため、削減の余地はない。

事業名：がん検診等クーポン事業

保健センター 管理係

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取組の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成21年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
<ul style="list-style-type: none"> ・20歳、40歳の女性市民（女性特有のがん） （H25までは20歳、25歳、30歳、35歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳の女性市民） ・40歳、45歳、50歳、55歳、60歳の市民（大腸がん） ・肝炎ウイルス検診を受けたことがない40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳の市民（肝炎ウイルス） ・過去に女性特有のがん検診無料クーポンを送付した者のうち未受診である20歳から60歳までの女性市民 				
手段（事務事業の内容、やり方）				
<ul style="list-style-type: none"> ・子宮頸がん、乳がん、大腸がん検診について特定の年齢に該当する者、または過去に子宮頸がん、乳がん検診の無料クーポンを送付した者のうち特定の年齢に該当する未受診者に無料クーポン券及び検診手帳を送付し、正しい健康意識の普及啓発を行うとともに、対象者の受診費用を無料化する。 ・肝炎による健康被害の回避、症状の軽減または進行の遅延を図るため、当該検診を受けたことがない特定の年齢に該当する者に受診票等を送付し、市内医療機関等で受診する検診費用を無料化する。 				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
対象者が正しい健康意識を持つとともに検診の重要性の理解が深まり、検診を受診する市民が増加することにより、がんの早期発見や肝炎の健康被害の回避、症状の軽減等が図られるようになる。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	20歳、40歳の女性市民の数（H25までは20歳、25歳、30歳、35歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳）	人	7,779	7,923	1,636	1,636
対象指標2	40歳、45歳、50歳、55歳、60歳の市民の数	人	8,839	8,805	8,635	8,635
活動指標1	がんクーポン検診受診件数	件	2,762	2,936	1,594	1,651
活動指標2	がんクーポン検診委託料	千円	15,143	15,780	7,225	6,561
成果指標1	女性特有のがんクーポン検診平均受診率	%	22.9	22.4	18.2	21.9
成果指標2	大腸がんクーポン検診受診率	%	11.5	13.2	14.7	15.2
事業費(A)		千円	20,247	21,178	38,405	35,181
正職員人件費(B)		千円	2,405	2,344	5,497	4,302
総事業費(A+B)		千円	22,652	23,522	43,902	39,483

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・子宮頸がん、乳がん検診に係る検診初年度対象者へのクーポン送付及び受診費用の無料化。 ・大腸がん、肝炎ウイルス検診に係る対象者へのクーポン送付及び受診費用の無料化。 ・平成21年度から平成24年度までの子宮頸がん、乳がん検診の無料クーポン送付者のうち、20歳から60歳までの未受診者に対する受診勧奨（再度無料クーポン送付）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子宮、乳、大腸がん検診委託料 7,225千円 ・H21～H24未受診者の子宮、乳がん検診委託料 15,481千円 ・肝炎ウイルス検診委託料 3,683千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
がんによる死亡者数は年間30万人を超え、死亡原因の第1位となっているが、女性特有のがん（子宮頸がん・乳がん）の受診率が低い状況から、未来への投資につながる子育て支援の一環として、国の政策として平成21年度途中から事業が開始された。その後、平成23年9月からは、国の「がん検診推進事業実施要綱」に基づき、大腸がん検診が対象として追加された。	
事業を取り巻く環境変化	
平成21年度から開始した子宮頸がん、乳がん検診クーポン事業は、平成25年度をもって5年が経過し対象者を一巡したことから、平成26年度以降については、さらなる受診率の向上とがんの早期発見、早期治療につなげるため、過去に子宮頸がん、乳がん検診無料クーポンを送付した者のうち未受診者に対する再度の無料クーポン送付が新たに実施されることとなった。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 本事業は、国の感染症予防事業等国庫負担（補助）金交付要綱の疾病予防対策事業費等補助金の交付を受け、「がん検診推進事業実施要綱」等に基づき市が実施する事業である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 本事業は、自覚症状のない方が検診を通して早期に異常を発見できる有効な手段であり、基本事業の目的である「疾病の早期発見、早期治療を図り、重症化の予防に努める」に直結した事業として貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由根拠 女性特有のがんクーポンの受診率算出にあたっての対象者が、平成26年度からは検診初年度となる20歳（子宮頸がん）、40歳（乳がん）のみに変更となったため当該受診率は低下したが、一方で対象者に変更がない大腸がんクーポンの受診率は向上しており、対象者の特性を踏まえた勧奨の実施等、啓発の効果が少しずつ出ていると判断される。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠 検診受診率は大きく伸びておらず、成果向上の余地はあるが、急速に向上する性質のものではないため、市民の健康意識に訴えつつ地道かつきめ細やかな啓発活動の継続が求められる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 事業開始後5年が経過し、対象者が一巡した子宮頸がん、乳がん検診について、平成26年度以降は、対象者を過去の未受診者にシフトさせ実施する等、本事業は制度細部での変更が大きいことから、事業実施に要する人員のこれ以上の削減は難しい。 また、啓発等に要する経費は必要最低限としており、これ以上のコスト削減は、受診率の低下を招く恐れがある。

事業名：保健センター管理運営事業

保健センター 管理係

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 健康づくりの推進と地域医療の安定		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	昭和61年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
保健センター	
手段（事務事業の内容、やり方）	
施設管理を指定管理者に委託する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設の維持管理が適切に行われる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	指定管理委託料	千円	15,082	14,533	15,684	16,229
活動指標2						
成果指標1	不具合件数	件	0	0	0	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	15,082	14,533	15,684	16,229
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	391
総事業費(A+B)		千円	15,884	15,314	16,469	16,620

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	高齢者福祉施設「デイサービスセンターわかくさ」と共に保健・医療・福祉の総合的サービスの提供を行うため、指定管理制度を活用し、施設の維持管理を行う。	指定管理委託料 15,684千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
地域保健法第18条の規定により、市町村は住民に対し、地域保健に関して必要な事業を行うことを目的とする施設として、市町村保健センターを設置することができるとされており、昭和61年12月に江別市保健センターが開設され事業開始、平成12年12月に現センターがオープンとなった。	
事業を取り巻く環境変化	
必要最小限の経費で管理運営しており、これ以上の節減は難しいものの、老朽化への対応を含め、適切な施設運営のための補修費が必要となってきた。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>施設の安全かつ適正な管理運営は、保健センターの事業遂行に必要不可欠である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	<p>理由 根拠</p> <p>当施設の維持管理は、利用目的及び予算面から必要最小限としているものの、各事業の適正な執行のための基本要件であり、一定の貢献はある。</p>
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	<p>理由 根拠</p> <p>施設の維持管理については必要最低限としており、随時寄せられる利用者の要望に対して、予算面から全てに対応することは難しい状況であるものの、今のところ成果は少しずつ上がっている。</p>
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	<p>理由 根拠</p> <p>利用者の要望は確認しつつも、必要最小限の維持管理を行っており、限られた予算の中でこれ以上の維持管理向上の余地はない。</p>
成果向上余地 中	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由 根拠</p> <p>近年の指定管理料の増額は電気料金の値上がりによるものであり、以前より職員の経費節減の意識は徹底されていることから、これ以上の削減は望めない。</p>

事業名：身体障害者訪問入浴サービス事業

福祉課 障がい福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実		フ ^ロ ン ^テ ク ^ト	
			フ ^ロ ク ^ラ ム	
開始年度	平成15年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
重度の肢体不自由障がい者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
障がい等により自宅での入浴が困難な場合、申請に基づく利用決定を受けた方に対し、移動入浴車が自宅を訪問し、入浴サービスを提供する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
身体の清潔を保持し、心身機能を維持することで日常生活を充実かつ過ごしやすくする。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	重度の肢体不自由障がい者数（4月1日）	人	1,285	1,298	1,259	1,285
対象指標2						
活動指標1	委託事業者数	ヶ所	3	3	2	3
活動指標2						
成果指標1	訪問入浴サービス利用者数	人	5	5	5	5
成果指標2	訪問入浴サービス延べ利用回数	回	231	237	204	520
事業費(A)		千円	2,920	2,997	2,649	4,402
正職員人件費(B)		千円	401	391	393	391
総事業費(A+B)		千円	3,321	3,388	3,042	4,793

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	自宅等での入浴が困難な場合、移動入浴車が自宅を訪問し入浴サービスを提供する。	委託料 2,649千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
訪問入浴サービス事業は、身体障害者デイサービス事業の一環として実施していた。しかしデイサービス事業が平成15年4月より支援費サービスに移行し、訪問入浴のみ別の単独事業として残ったため、平成15年より当事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
18年4月から、制度改正により自立支援法（現：障害者総合支援法）になったが、事業は継続して行っている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 障害者総合支援法のデイサービス事業を利用することができない在宅の重度身体障がい者に対し、日常生活の一部である入浴行為をサポートすることは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 対象者は少ないものの在宅生活を支援している。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由 根拠 計画（目標）よりも実績は低かったが、定期的にご利用されている方がおり、重度身体障がい者の在宅生活の充実に寄与している。なお、平成22年度から利用者の強い要望により週1回の利用を夏期においては週2回の利用に改めた。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 今後対象者が増加することがあれば成果も向上する。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 委託単価が決められているためコスト削減は難しい。

事業名：障害児通所支援事業運営費

子ども発達支援センター 主査（指導）

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成15年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
発達に障がいや遅れのある児童およびその保護者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
児童発達支援事業所あゆみ・こだまに通所している児童への発達支援および保護者支援を実施する	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
児童と保護者の不安が軽減することや発達が促されることで生活の質が向上する	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	通所受給者証の交付を受けた保護者（児童）数	人	295	334	431	420
対象指標2						
活動指標1	児童発達支援事業所あゆみ・こだまにて契約した保護者（児童）数	人	213	253	290	280
活動指標2						
成果指標1	児童の発達が促されたと感じる保護者の割合	%	100	97	92	100
成果指標2	不安が軽減したと感じる保護者の割合	%	97	93	95	100
事業費(A)		千円	12,520	11,176	11,830	13,647
正職員人件費(B)		千円	36,072	35,159	35,339	35,199
総事業費(A+B)		千円	48,592	46,335	47,169	48,846

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度 ・児童発達支援事業 ・放課後等デイサービス支援事業 ・保育所等訪問支援	・非常勤職員報酬 9,607千円 ・療育教材費 344千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
平成15年度より支援費制度が始まり、18年度より障害者自立支援法に基づく児童デイサービス事業となった。また、24年度からは児童福祉法に基づく障害児通所支援事業となると同時に、量的拡大を図る観点から規制緩和された。それにより民間の通所支援事業所が増加してきている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>発達に心配のある児童とその保護者への専門的な指導・支援を行う事業であることから、市の役割は大きく、妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由 根拠</p> <p>支援を受けることにより、発達が促進される。また、それにより保護者の不安が軽減されたり、適切な関わり方を理解することで、より良い関わりが可能となることから、貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	<p>理由 根拠</p> <p>多様化する保護者のニーズに対して、契約児童への支援とともに保護者同士の交流や学習会も取り入れ、保護者支援を行っていることから、成果においては高い水準を維持している。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	<p>理由 根拠</p> <p>保護者交流会や学習会を開催するにあたり、保護者の意見を反映した内容を取り入れることで、保護者支援の質を高め成果が向上する可能性があると考えられるが、高い成果水準を維持しているため、向上余地は小さいと考えられる。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	<p>理由 根拠</p> <p>専門的な指導・支援を行うためには、人件費が不可欠である。成果向上＝コストアップ（人件費）となる。</p>

事業名：身体障害者生活訓練事業

福祉課 障がい福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実		フ ^ロ ン ^テ ク ^ト	
			フ ^ロ ク ^ラ ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
視覚障がい者（18歳以上）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
視覚障がい者を対象に、点字、音声パソコン、機織り、歩行訓練などの講習会を実施し、日常生活に必要な訓練を行う。4月から12月までの間で年16回開催。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
日常生活のための様々な技術を身につけ、社会参加や自立が図られる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	視覚障がい者数（4月1日）	人	442	444	439	439
対象指標2						
活動指標1	講習会開催回数	回	17	17	16	17
活動指標2						
成果指標1	講習会受講者数	人	18	7	6	20
成果指標2						
事業費(A)		千円	530	482	480	530
正職員人件費(B)		千円	401	391	393	391
総事業費(A+B)		千円	931	873	873	921

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	視覚障がい者対象の点字等の生活訓練事業を行う。	委託料	480千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
在宅の障がい者にとって家庭や地域で積極的な社会参加できるよう、障がい者の需要に応じて実施する必要がある。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 点字や歩行訓練などは視覚障がい者が日常生活を送るための基礎的な動作であり、一定水準のサービス提供は、在宅障がい者支援として公的役割は妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 中途失明者は見えない状況での生活に慣れていないため、訓練士による指導を受けることにより通常の生活ができるようになり、障がい者本人の自立へとつながっている。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 生活訓練事業を通じ社会参加への意欲や障がい当事者の活動の支援となっているが、参加者人数が少数である。障がい者本人への講習会の周知を図る工夫が必要と思われる。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 訓練の結果、就労に結びついたり、ヘルパーなしで外出可能になれば成果が上がったと言えるが、現状は年齢層も高いせいか就労機会も少なく、外出時においてもヘルパーへの依存が高い。一方で習得した技術で作品を作り、個展を開くなど社会参加につながっている例もある。更に成果向上させるには参加者の増加策を検討する必要がある。
成果向上余地 中	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 訓練事業の受託可能な団体も限られており、また費用のほとんどが講習会開催に係る委託料となっており削減は困難。

事業名：人工透析患者通院費助成事業

福祉課 障がい福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実		フ ^ロ ン ^テ ク ^ト	
			フ ^ロ ク ^ラ ム	
開始年度	平成12年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
腎臓機能障がい者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
申請に基づき、人工透析の回数が1週間当たり3回未満の場合は最大60回分、1週間当たり3回以上の場合は最大90回分のタクシー基本料金相当額のチケットを支給する。 チケットの支給には申請が必要で、在宅の市内居住者に限る。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
交通費を助成することで通院に係る経済的負担が軽減される。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	腎臓機能障がい者数（4月1日）	人	337	360	378	337
対象指標2						
活動指標1	タクシーチケット交付延枚数	枚	20,892	20,798	21,038	20,793
活動指標2	タクシーチケット受給者数	人	238	242	248	240
成果指標1	タクシーチケットの使用枚数	枚	16,034	16,211	16,709	16,105
成果指標2						
事業費(A)		千円	10,107	10,251	11,169	13,503
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	10,909	11,032	11,954	14,285

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	人工透析を受けた後の体の負担が大きく、どうしてもタクシーを利用しなければならない方の大変さを軽減するため、タクシー基本料金相当額のチケットを支給する。	・印刷製本費（チケット印刷）	42千円
		・一般役務費（チケット郵送料）	64千円
		・扶助費（利用料の一部負担）	11,063千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
当初、難病患者に対する福祉手当に包括していたものを、透析患者の交通費助成として区分。	
事業を取り巻く環境変化	
事業開始時は市外医療機関への透析通院が多かったが、市内でも透析可能な医療機関が増え、また、介護保険の導入により介護保険の認定者には外出支援等の他のサービスが創出されている。さらに独自の移送サービスを実施する医療機関もある。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 通院交通費の負担も少ない市内医療機関通院者が2/3を占め、自家用車の使用や独自の送迎サービスを持つ医療機関もあり一律の算定は困難と思われる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 基礎的事務事業	理由 根拠 週に数回人工透析を行わなければならない障がい者にとっては、通院交通費の軽減に役立っているものの、基本方針への貢献度は大きくない。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 通院以外に使用できる重度障がい者用のチケットを選択することも可能であるが、透析用チケットの受給者数、利用枚数とも微増しており、人工透析患者の通院に係る経済的負担を軽減しているといえる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 市内人工透析患者特定の事業であることから、成果が向上する可能性はそれほど高くないものとする。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 利用券の交付事務は成果があがればあがるほどコスト（予算、人件費）が必要となるため、毎年、人工透析患者が増えている現時点では難しい。

事業名：心身障害者自立促進交通費助成事業

福祉課 障がい福祉係

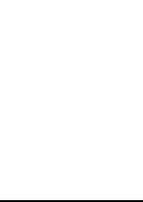
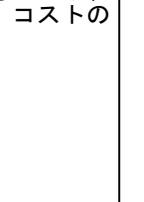
政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
自立促進を目的として訓練などを行っている施設に公共交通機関を利用して通所した際の交通費について、その2分の1を助成する。申請が必要で、通所する施設等から通所の月別日数証明書を受け、申請する。年に2回支給。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
通所交通費の助成により、障がい者の訓練等を促すことで、社会参加・自立を促進する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者数	人	260	203	202	203
対象指標2						
活動指標1	支給総額	千円	3,886	4,142	4,567	5,254
活動指標2						
成果指標1	実支給者数	人	94	114	112	114
成果指標2						
事業費(A)		千円	3,885	4,142	4,567	0
正職員人件費(B)		千円	1,202	1,563	1,178	1,173
総事業費(A+B)		千円	5,087	5,705	5,745	1,173

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	自立促進を目的として訓練などを行っている施設に公共交通機関を利用して通所した際の交通費について、その2分の1を助成する。	交通費の助成 4,567千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
平成2年交通費の割引制度のなかった精神障がい者・知的障がい者の通所に際し、市内小規模作業所からの強い希望もあり、通所に係る交通費の助成制度を開始。平成3年10月からは、療育手帳を所持する知的障がい者に対しても身障同様の手帳による割引制度が始まった。また、知的障がい者の小規模作業所だった通所施設が法定施設化され、支援費対象の施設となった。よって、指定事業所は利用料算定の関係から対象外としたが、平成18年4月自立支援法（現：障害者総合支援法）の施行（1割負担導入）により送迎のある施設とない施設との均衡を図る必要がでてきている。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	 理由 根拠
	交通費の一部を助成することにより、自立促進のための施設通所を支え、心身障がい者の福祉の増進を図ることは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	 理由 根拠
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
	実費負担の公共交通費の2分の1を助成するというはっきりとした内容なので、心身障がい者の福祉に増進に貢献している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	 理由 根拠
上がっていない	
	精神障がい者の通所利用者が増加していることや、地域活動支援センターなどの障害福祉サービス以外の施設の利用者も増え、当該施設通所者には経済的負担が軽減されており、成果はできていると考える。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	 理由 根拠
成果向上余地 小・なし	
	事業所の増加により、障害福祉サービスの申請が増加しているため、申請者数の増加が見込まれ、成果は向上するものと考え。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	 理由 根拠
	新たに事業所が増えていることで通所者が増加することが予想されることや、現在の要綱では交通費の2分の1を助成するという内容であるため、コストの削減は困難。

事業名：精神障害者ボランティア団体活動支援事業

福祉課 障がい福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	昭和50年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
精神障がい回復者団体	
手段（事務事業の内容、やり方）	
精神障がい回復者の社会復帰（参加）に向けた情報の提供、ボランティア活動への参加等を促進することを目的として活動する精神障がい回復者の団体に、講演会、研修会やボランティア活動の実施を委託する。 （委託先：精神障害回復者の会江別空色クラブ）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
団体が安定して運営されることで、精神障がい回復者の親睦、連携の場が確保され、社会参加が促進される。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	精神障がい回復者団体数	団体	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	活動日数	日	22	20	17	20
活動指標2	開催事業数	回	22	20	17	20
成果指標1	事業参加者数	人	337	226	225	226
成果指標2						
事業費(A)		千円	314	314	314	314
正職員人件費(B)		千円	401	391	393	391
総事業費(A+B)		千円	715	705	707	705

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	精神障害回復者の社会復帰に向けた情報提供、ボランティア活動のため、活動団体に対して事業委託を行う。 （講習会、研修会、ボランティア活動を企画実施）	委託料：314千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
精神障がい回復者が社会復帰するため親睦を深め、交流やボランティア活動を実施する団体の活動を支援するため事業を開始。	
事業を取り巻く環境変化	
会費は徴収しているが活動経費を賄うには十分ではない。補助に見合う活動を計画、立案できる体制が脆弱であるため、財政的支援に加え、助言指導が必要になっている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	孤立した精神障がい回復者をなくし、社会参加に向けた情報の提供、ボランティア活動への参加などを実践する団体の重要性は増しており、その支援は行政の責務であり、今後も積極的に取り組む必要がある。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	講演会や研修会への参加、ボランティア活動を実践する団体への支援は、孤立した精神障がい回復者をなくし、障がい者の社会参加や福祉の増進に貢献している。
貢献度 小さい 基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている	理由 根拠	精神障がい者が社会参加活動に参加する機会の提供の場であり、当事者間の交流もあることから、自立促進に貢献している。 今後、活動を広く周知するなど、参加人数の増加を目指すことも必要。
上がっていない		
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	PR活動を積極的に行い、参加者の増加を図るとともに、自主活動の企画、立案に助言指導を行い、人材の育成と活動内容の見直しができるれば、成果向上の可能性はある。
成果向上余地 小・なし		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
なし	理由 根拠	参加者が増加すれば、自主財源が増えコスト（委託料）は削減できる。

事業名：精神障害者相談員設置事業

福祉課 障がい福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成元年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
障がい者（精神）及びその家族	
手段（事務事業の内容、やり方）	
専任相談員により定期及び随時相談を行い、障がい者（精神）の社会的自立と家族の支援を行う。委託により実施。相談は平日の日中で予約は不要。（委託先：NPO法人 江別あすか福祉会）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
障がい者（精神）及び家族が日常生活を営む上での悩みを相談することで、不安を解消し、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようにする。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	精神障がい者数（4月1日）（自立支援（精神通院）支給認定者数）	人	1,671	1,780	1,846	1,780
対象指標2						
活動指標1	相談開設日数	日	243	243	241	243
活動指標2						
成果指標1	年間延べ相談件数	件	343	328	379	328
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,881	1,881	1,881	1,881
正職員人件費(B)		千円	802	1,172	785	1,173
総事業費(A+B)		千円	2,683	3,053	2,666	3,054

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	相談委託	相談委託費 1,881千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
平成元年より道の「市町村障害者社会参加促進事業」の要綱に基づき実施。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>精神障がいに対して理解と熱意のある相談者を配置し、相談に応じることは、回復者及び家族が抱える悩みや問題を表出でき、解決の糸口を共に探ることで社会での孤立化を防ぎ、社会参加と自立促進につながることから行政の役割であると思われる。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>精神障がい回復者は、障がいが固定しておらず、社会生活を営む中で、様々な誘因によって、病状の安定を欠き、人との交流がもてないばかりか日常の基本的な生活にも支障をきたす特徴を持つことから、障がい者及び家族の相談に応じ、病状の理解と具体的なアドバイスが受けられることは自立や社会参加につながり、事業が果たす役割は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由 根拠</p> <p>精神障がい者が地域で安心して生活するため、本人及び家族からの相談に応じ、具体的なアドバイスをしており、毎年300件以上の相談件数がある。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由 根拠</p> <p>精神障がい者数は今後も増加が見込まれることから、相談機関の設置は障がい者及び家族にとって、社会生活を営む上で重要である。相談日程等は広報で毎月周知しているが、新規の相談者の増加のためには随時相談も含めてさらに周知を図る手立てを考えていくことが必要（関係機関職員へのPR等）。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由 根拠</p> <p>障がい者の相談支援の充実の観点からコスト削減は難しい。（相談料は無料）</p>

事業名：自動車運転免許取得費・改造費助成事業

福祉課 障がい福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
18歳以上の肢体不自由者（身障手帳1、2級）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
自動車運転免許の取得及び自動車の改造に直接要した費用を10万円を限度に助成する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
身体障害者の移動手段が確保されることで、社会参加・自立促進を図られる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	18歳以上の肢体不自由者数（身障手帳1、2級）（4月1日）	人	1,247	1,270	1,222	1,247
対象指標2						
活動指標1	申請審査件数	件	4	0	2	5
活動指標2						
成果指標1	制度を利用して免許を取得した人数	件	0	0	0	2
成果指標2	制度を利用して自動車を改造した人数	件	4	0	2	3
事業費(A)		千円	400	0	200	500
正職員人件費(B)		千円	401	0	393	391
総事業費(A+B)		千円	801	0	593	891

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	自動車運転免許取得費・自動車改造費の助成	・自動車改造費 200千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
さまざまな障がいのある人が社会の一員として地域の中で共に生活がおくれるよう、また社会参加を通じて生活の質的向上を図ることを目的とした「障害者社会参加促進事業」のひとつとして始まった。	
事業を取り巻く環境変化	
障がい者自ら事業者を選びサービスを選択する障害者自立支援法（現：障害者総合支援法）が平成18年4月にスタートした。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 障がい者の社会参加を促進するために市が助成することは妥当。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 基礎的事務事業	理由 根拠 当該事業を活用した方は進学する方も多いことから、必ずしも社会参加にすぐ結びつくものではなく、長期的な視点で事業を実施していく必要がある。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由 根拠 計画（目標）よりも実績は低かったが、年度によりニーズや申請数はばらつきがある。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 助成の対象者や回数について、現状をみながら検討することが必要。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 平成20年度から対象範囲を身体障害者手帳の肢体不自由1、2級にしたが、申請人数もほぼ変動がなかったため、これ以上コスト削減の余地はないものと思われる。

事業名：身体障害者スポーツ教室・大会開催事業

福祉課 障がい福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
身体障がい者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
卓球や社交ダンス、ボウリングなどの大会や教室を障がい者関連団体に委託して実施する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
スポーツを通じて、身体障がい者の体力増強や社会参加や交流を進める。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	身体障がい者数（4月1日）	人	5,739	5,889	5,868	5,739
対象指標2						
活動指標1	開催回数	回	16	27	77	29
活動指標2						
成果指標1	参加者数	人	276	345	739	390
成果指標2						
事業費(A)		千円	250	250	250	250
正職員人件費(B)		千円	401	391	393	391
総事業費(A+B)		千円	651	641	643	641

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	スポーツ教室・大会を通じて、障がい者の体力増強・交流を進め、社会参加・自立促進を図る。「江別身体障害者福祉協会」に委託実施。	一般委託料 250千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
スポーツの楽しさを体感するとともに、障がいに対する道民の理解を深め、障がい者の社会参加を促進するため始まった	
事業を取り巻く環境変化	
生活の中で積極的にスポーツに参加することにより、広く障がい者の社会参加を促進するもので、H13年からは福祉ダンス講習会を開催し、指導員の養成も行うなど社会的ニーズは高い。一方で、スポーツ大会への参加者は身障協会会員に固定され、新規会員の獲得にはいたっておらず高齢化しているのが現状である。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当である	理由 根拠
	障がい者はスポーツと接する機会が少ないので、一般生活者との機会均等と、福祉ダンス、ヨガ、サウンドテーブルテニスなど、高度、専門的な知識を必要とする種目もあり妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠
	直接サービスを受ける障がい者及びその支援者を対象としているため、事業効果はあると考える。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている	理由 根拠
	開催回数及び参加者数ともに大幅に増加しており、障がい者がスポーツに接する貴重な機会を設けることができた。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠
	全国大会等への派遣選手が選出されたことにより意識が高まり、今後参加者が増える可能性がある。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠
	障がい者の社会参加を目的としたスポーツ大会、教室開催委託に係る経費であることからコスト削減は難しいが、施設利用料を一部参加者に負担してもらうなどにより経費を削減する可能性はある。

事業名：障害者タクシー利用料金助成事業

福祉課 障がい福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	昭和60年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 1、2級の身体障害者手帳所持者 ・ A判定の療育手帳所持者 ・ 1級の精神障害者保健福祉手帳所持者 	
手段（事務事業の内容、やり方）	
年間最大24回分のタクシー基本料金相当額のチケットを支給。 チケットの支給には申請が必要で、在宅の市内居住者に限る。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
タクシー料金の一部を助成することにより、その生活圏の拡大と社会参加の促進を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	1、2級の身体障害者手帳所持者・A判定の療育手帳所持者・1級の精神障害者保健福祉手帳所持者	人	3,341	3,405	3,369	3,341
対象指標2						
活動指標1	タクシーチケット交付延枚数	枚	37,410	36,660	36,642	39,514
活動指標2	タクシーチケット受給者数	人	1,619	1,609	1,607	1,718
成果指標1	タクシーチケット使用枚数	枚	24,543	24,526	24,020	24,875
成果指標2						
事業費(A)		千円	15,453	15,491	16,742	17,704
正職員人件費(B)		千円	1,603	1,953	1,571	1,564
総事業費(A+B)		千円	17,056	17,444	18,313	19,268

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	生活圏の拡大及び社会参加の促進を図るために、重度心身障がい者（児）にタクシー利用料金の基本料金を助成する。	・印刷製本費（チケット印刷）	399千円
		・一般役務費（チケット郵送料）	468千円
		・扶助料（利用料の一部負担）	15,875千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
外出することが困難な障がい者に対し、タクシーチケットを交付することで社会参加を促進するために制度を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
障がい者の重度化・介護負担の増により社会的な入院や施設入所の志向数が増加。介護保険での外出支援等の新たなサービスの創出もあるが、一方で通常のタクシーを利用できない重度の障がい者も多数存在している。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 パス等の公共機関を利用しづらい重度身体障がい者及び重度知的障がい者のタクシーを利用しての生活圏の拡大と外出の支援はその生活の質の向上に有効な手段と考えられる。また、平成21年度より、重度精神障がい者にも対象を拡大したことで、手帳による公共交通機関の割引制度が少ない精神障がい者にとって、外出の機会を増やすことにつながると考えている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 基礎的事務事業	理由根拠 外出支援の1つとなっているが、通院等への利用がほとんどと考えられ、社会参加支援として明確な位置づけが困難な面もある。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由根拠 重度障がい者（身体障害者手帳1、2級、療育手帳A判定、精神障害者保健福祉手帳1級所持者）の数は増加しており、通院を主として利用者は多くなっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由根拠 社会参加の促進を目的としながら、実際は通院等の日常生活の外出支援となっており、成果設定は困難である。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 対象人数の増加に伴いコスト（予算、人件費）がかかるため、現在のところ難しい。

事業名：ふれあいワークセンター管理運営事業

福祉課 障がい福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
ふれあいワークセンター	
手段（事務事業の内容、やり方）	
施設の管理運営を指定管理者に委託する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設の維持管理・運営が適切に行われることで、利用者サービスが維持向上する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	指定管理委託料	千円	8,646	8,646	11,397	11,620
活動指標2						
成果指標1	不具合件数	件	0	0	0	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	8,735	9,562	11,491	11,602
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	9,537	10,343	12,276	12,384

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	障がい者や高齢者の活動・交流促進のための施設利用に関する管理業務	<ul style="list-style-type: none"> 委託料（指定管理料） 11,397千円 施設等修繕 94千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 障がい者が利用し、障がい者の生活訓練・福祉的就労などを目的とした施設であり、その管理運営経費である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 貢献度 小さい	理由 根拠 障がい者が利用し、障がい者の生活訓練・福祉的就労などを目的とした施設であり、その管理運営経費である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 平成18年4月から指定管理施設となり、施設運営の効率化が図られた。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 指定管理制度により、施設の活用やサービス面の向上が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 指定管理者制度によるふれあいワークセンターの運営効率化により、運営費等の削減が期待できる。

事業名：江別市自立支援協議会運営事業

福祉課 障がい福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成18年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
障がいを持つ市民（身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
①相談支援体制の強化のため、市に精神保健福祉士等を配置し、個別のケアマネジメントやサービス調整会議を実施 ②自立支援協議会定例会、全体会の開催 ③自立支援協議会専門部会の開催（相談部会、就労部会、広報部会、子ども部会）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
相談支援体制の充実や自立支援協議会の運営により、障がい者のための支援体制を充実させることで地域で安心して暮らせるようになる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	障がいを持つ市民（身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者）	人	8,388	8,709	8,772	8,388
対象指標2						
活動指標1	精神保健福祉士の配置数	人	1	1	1	1
活動指標2	自立支援協議会定例会、全体会の回数	回	12	12	11	12
成果指標1	相談延件数（年）	件	142	139	156	142
成果指標2	自立支援協議会（定例会、全体会）参加者数	人	417	430	388	431
事業費(A)		千円	2,000	1,928	2,227	2,312
正職員人件費(B)		千円	2,405	2,344	2,356	2,347
総事業費(A+B)		千円	4,405	4,272	4,583	4,659

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	①自立支援協議会（定例会、全体会の開催） ②自立支援協議会専門部会の開催 ③精神保健福祉士配置による、相談支援、ケアマネジメントの実施	・非常勤職員報酬（精神保健福祉士）1,969千円 ・事業所ガイドブック えべっつナビ用 印刷製本費252千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
国は精神保健福祉施策について地域生活支援の充実等の対策を重点施策として示している。また江別市障がい福祉計画においても総合的ケアマネジメント体制の確立を基本目標としてあげている。	
事業を取り巻く環境変化	
障害者自立支援法が平成18年4月よりスタートし、法に基づく包括的なサービスの提供や地域支援体制整備が急務となっていた。事業開始当初は、精神障がい者ケアマネジメント事業として開始したが、平成23年度から、自立支援協議会とリンクして開催し、精神障害だけでなく、三障害の地域支援体制の底上げにつながってきている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 障がいを持つ市民が地域で暮らすためには、総合的な支援が必要であり関連する団体や事業所も多岐に渡る。市民を中心にすえたネットワーク作りを担う必要がある。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 自立支援協議会定例会を通して異なる法人間での連携や、地域支援のために必要な情報の共有等、障がいをもつ市民を地域で支えるための基盤づくりを行っており貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 12月の定例会は悪天候の影響を考慮し中止としたが、自立支援協議会定例会を毎月開催し、関係機関との連携が幅広く強化された。障がいを持つ市民数も年々増加しているため、地域で支えるための支援体制作りにつながっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 各専門部会の機能強化を図ることで支援体制の底上げにつなげる。特に就労支援部会は、障がい者就労相談支援事業との連携により、障がい者雇用への積極的な取り組みが期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 定例会の実施やケアマネジメントに係る経費であり、質的な成果を考えるとコスト削減は難しい。

事業名：地域活動支援センター事業

福祉課 障がい福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実		プ ロジ ェ クト	
			プ ログ ラ ム	
開始年度	平成18年度	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
地域活動支援センター	
手段（事務事業の内容、やり方）	
障がい者に対し、創作的活動や生産活動の機会の提供、社会生活の適応性を高める事業など、創意工夫により柔軟に事業を実施する地域活動支援センターに対し、地域活動支援事業実施要綱に基づく補助を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
地域活動支援センターの運営を安定化することで、障がい者の生産活動の機会の提供や地域生活の支援、地域活動の促進が図られる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	地域活動支援センター数	施設	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	7,500	7,500	6,000	6,000
活動指標2						
成果指標1	実利用者数（年）	人	12	12	6	5
成果指標2						
事業費(A)		千円	7,500	7,500	6,000	6,000
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	8,302	8,281	6,785	6,782

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	地域活動支援センターに対し、地域活動支援事業実施要綱に基づく補助を行う。	補助金 6,000千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い 理由 根拠	障害者総合支援法第77条第1項第4号により、市町村に設置が義務づけられており、障がい者の仲間及び理解者との交流の場であることから、地域活動支援センターへの支援は、行政の責務であり今後も積極的に取り組むべきである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 理由 根拠 貢献度 小さい 基礎的事務事業	障がい者が地域の実情に応じた創作的活動又は生産機会の提供など、自立的な社会参加と福祉の増進という基本事業に大きく貢献している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 理由 根拠 上がっていない	平成26年度から規模を縮小したが、創作的活動や生産機会の提供など自立的な社会参加に貢献できている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 理由 根拠 成果向上余地 中	現在市内には地域活動支援センターが1箇所しかなく、新たな地域活動支援センターの設置予定はない。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある 理由 根拠	障害者総合支援法に基づく補助事業であるため。

事業名：障害者日中一時支援事業

福祉課 障がい福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成19年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
短期入所の支給決定を受けている障がい者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
日中において介護するものがないため、一時的に見守り等の支援が必要な障がい者等に活動の場を提供し、見守り、社会適応訓練等の支援を行う。 利用者は事前に支給決定を受け、市に登録された事業所に申込み、サービスを利用する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
障がい者等の日中活動の場が確保されることで、家族の就労支援や一時的な休息が図られる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	短期入所の支給決定を受けている障がい者数（4月1日）	人	365	403	346	195
対象指標2						
活動指標1	実施事業所数	事業所	35	37	35	37
活動指標2						
成果指標1	実利用者数（年）	人	174	174	177	26
成果指標2						
事業費(A)		千円	35,743	39,877	40,160	3,403
正職員人件費(B)		千円	2,405	3,907	2,356	1,173
総事業費(A+B)		千円	38,148	43,784	42,516	4,576

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	障がい者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練等支援を行う。	利用料の一部負担 40,160千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
平成18年10月より、障害者自立支援法における地域生活支援事業として事業開始
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	根拠法令：障害者総合支援法 理由 根拠
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	障がい者等やその家族の支援を行うことにより、安定した在宅生活が見込まれるため。 理由 根拠
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	単年度での伸びはないが、増加傾向にある。 理由 根拠
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	事業所が増えることで潜在的な利用希望者の利用が見込まれるため。 理由 根拠
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	成果（利用者増）のためにはコスト（事業所に入る報酬の増加）が必要となるため。 理由 根拠

事業名：障害者移動支援事業

福祉課 障がい福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成19年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
下肢又は体幹機能障がい者（1，2級）、知的障がい者（児）、精神障がい者（児）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
屋外での移動に困難がある障がい者（児）に対し、ホームヘルパーの派遣などにより、外出の際の支援を行う。利用者は事前に受給決定を受け、市に登録された事業者に申込み、サービスを利用する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
地域での自立生活及び社会参加が促進される	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	下肢又は体幹機能障がい者（1，2級）、知的障がい者（児）、精神障がい者（児）数（4月1日）	人	3,202	3,388	3,425	2,006
対象指標2						
活動指標1	実施事業所数	事業所	52	56	50	56
活動指標2						
成果指標1	延べサービス利用時間（年）	時間	14,948	17,535	19,469	13,007
成果指標2						
事業費(A)		千円	30,402	37,638	41,971	35,645
正職員人件費(B)		千円	1,603	3,907	1,571	1,564
総事業費(A+B)		千円	32,005	41,545	43,542	37,209

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	屋外での移動が困難な障がい者（児）に対し、外出のための支援を行うことで、地域での自立生活及び社会参加を促す。	利用料の一部負担 41,971千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成18年10月より障害者自立支援法（現：障害者総合支援法）における地域生活支援事業として事業開始	
事業を取り巻く環境変化	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 障害者総合支援法に基づく義務的事務事業である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 外出支援を行うことにより、自立生活及び社会参加が見込まれるため。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 通学、通所等の利用数も可能としたことから、実質的な利用者数及び時間数ともに増加している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 車両を持った事業所数が少ないため、そうした事業所が増えることで車椅子利用の希望者が利用につながるが見込まれる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 平成20年4月から通学、通所等のニーズにこたえるべく制度を改正し、時間、グループ単価の設定の変更を行った。今後の事業所の単価の引き下げ及び利用者の減少は考えにくくコストの削減は困難である。

事業名：障害者相談支援事業

福祉課 障がい福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成19年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
障がい者（身体・知的・精神）及びその家族	
手段（事務事業の内容、やり方）	
専任相談員により定期及び随時相談を行い、障がい者（身体・知的・精神）の社会的自立と家族の支援を行う。委託により実施。相談は平日の日中で、予約は不要。（委託先：江別市在宅福祉公社）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
障がい者とその家族の不安を解消し、自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	障がい者数（4月1日）	人	8,388	8,709	8,772	8,709
対象指標2						
活動指標1	相談開設日数	日	246	244	244	243
活動指標2						
成果指標1	年間延べ相談件数	件	408	443	431	408
成果指標2						
事業費(A)		千円	6,300	6,300	6,300	6,300
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	7,102	7,081	7,085	7,082

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	相談委託	相談委託費 6,300千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成18年10月より障害者自立支援法における地域生活支援事業として事業開始	
事業を取り巻く環境変化	
平成24年4月より障害者自立支援法が改正され、相談支援の強化が図られることとなったため、基礎的な相談支援の委託以外にも、サービス等利用計画を作成する特定相談支援事業所や地域移行・定着支援を行う一般相談支援事業所、又障がい児の相談を受ける障がい児相談支援事業所を増やしていく必要がある。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 障害者総合支援法に基づく義務的事務事業である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 福祉に関する各種の相談に応じ必要な支援を行うとともに、虐待やその他の早期発見にもつながり、関係機関との連携がとりやすくなることを見込まれる
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 障がい福祉に関する相談がコンスタントになされており成果はあがっていると考えられる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 当該事業を行っている場所や時間等を広くPRできれば、相談者は増えると思われる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 相談に要する費用は無料。相談案内パンフレットの活用により、相談者数の増加を図る。委託料自体を減額することは難しいので、相談件数を増加させることにより費用対効果を増加させることは可能であるが、コストを削減させることは困難である。

事業名：重症心身障害者（児）医療的ケア事業

福祉課 障がい福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実		フ ^ロ ン ^テ ク ^ト	
			フ ^ロ ク ^ラ ム	
開始年度	平成23年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
在宅の重症心身障がい者（児）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
対象者が日中活動の場に行く際に、必要な医療的ケアを行う看護師等の派遣にかかる費用の助成を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
対象者の社会参加の機会を増やす。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内の在宅の重症心身障がい者（児）	人	13	15	15	15
対象指標2						
活動指標1	相談件数	件	1	1	1	1
活動指標2						
成果指標1	給付決定件数	件	1	1	1	1
成果指標2						
事業費(A)		千円	861	935	869	1,656
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	1,663	1,716	1,654	2,438

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	医療的ケアを必要とする重症心身障がい者（児）に、居宅以外の日中活動の場へ看護師等を派遣する費用を助成する。	利用料の一部負担 869千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
障がい者が地域で安心して生活できるよう支援が求められており、重症心身障がい者（児）についても、看護師を派遣することで社会参加の場が広がることから、道の補助金も活用し実施に至る。
事業を取り巻く環境変化
医学・医療の進歩充実により、かつては死亡していた例が救命できるようになったことから、今後重症心身障がい者（児）は増えてくることが想定される。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当である	理由 根拠	重症心身障がい児（者）が社会参加の場に出ようとする場合、医療的ケアは必須であり、その支援を行うことは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	重症心身障がい児（者）の社会参加の場が増える。
貢献度 小さい		
基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている	理由 根拠	実際の申請や制度に関する問い合わせは来ているが、まだ、日中活動の場となる事業所等での受け入れ態勢が整わない場合もあり、実際の利用までつながるケースは少ない。
上がっていない		
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	関係事業所へ制度についての周知を図り、利用できる場を増やしていくことにより成果は向上する。
成果向上余地 中		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	北海道の補助金の交付要綱により、看護時の派遣にかかる単価を定めており、コスト削減はできない。

事業名：身体障害者・知的障害者相談員設置事業

福祉課 障がい福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実		フ ^ロ ン ^テ ク ^ト	
			フ ^ロ ク ^ラ ム	
開始年度	平成24年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
障がい者（身体・知的）及びその家族	
手段（事務事業の内容、やり方）	
専任相談員により定期及び随時相談を行い、障がい者（身体・知的）の社会的自立と家族の支援を行う。委嘱により実施。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
障がい者（身体・知的）が日常生活を営む上での悩みを相談することで不安を解消し、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようになる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	身体障害者数	人	5,739	5,894	5,868	5,894
対象指標2	知的障害者数	人	978	1,035	1,063	1,035
活動指標1	身体障害者相談員数	人	7	7	7	7
活動指標2	知的障害者相談員数	人	1	1	1	1
成果指標1	相談件数	件	42	27	40	45
成果指標2						
事業費(A)		千円	203	177	204	207
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	1,005	958	989	989

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	相談員（身体障がい者本人、知的障がい者の家族）委嘱	相談員報酬 204千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
平成24年4月より、これまで北海道が行っていた身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に基づく相談員の設置に関する事務が、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の成立により、市町村に権限移譲された。
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に基づく義務的業務事業である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 相談員が障害者本人及び家族の相談に応じ、必要な助言を行うことにより、身体障害者及び知的障害者の福祉の増進が図られ、地域社会における障害者の自立と社会参加の促進につながる。
貢献度 小さい	
基礎的業務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 当事者側に立った親身な相談業務が行われている。PR不足もあり、1人当たりの相談件数は少ない。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 今後、相談支援事業所や江別市自立支援協議会との連携を図ることで、地域社会における障害者の自立と社会参加がさらに向上することが期待できる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	理由 根拠 経費は相談員に対する報償費であることからこれ以上の削減はできない。ただし委嘱期間が2年であり、次回更新時に相談員の数を減少できれば、報償費の予算を減らすことができる。

事業名：障害者成年後見制度利用支援事業

福祉課 障がい福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成24年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
知的障がい者または精神障がい者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
相談事業所、各障がい関係事業所からの連絡や窓口での相談に基づき、法定後見制度を必要とする身寄りも資力もない障がい者に対し、裁判所への成年後見の申し立てに必要な費用の助成等を行う。また、成年後見等が決定した場合は成年後見人等報酬に要する費用の助成を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
判断能力が不十分なために、財産侵害を受けたり、人間としての尊厳が失われたりする事態を防止するため、本人の代わりに法律行為等を行う後見人等を選任し、障がい者が安心して生活できるようにする。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内の知的障がい者及び精神障がい者	人	2,649	2,815	2,909	2,815
対象指標2						
活動指標1	相談件数	件	5	3	5	5
活動指標2						
成果指標1	支援決定件数	件	1	1	1	2
成果指標2						
事業費(A)		千円	60	150	120	535
正職員人件費(B)		千円	1,603	1,563	1,571	782
総事業費(A+B)		千円	1,663	1,713	1,691	1,317

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	①後見開始の審判申し立てと費用の助成 ②成年後見人等報酬に要する費用の助成	成年後見人の報酬に要する費用 120千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成24年度から、障害者自立支援法（現障害者総合支援法）の地域生活支援事業の必須事業化により開始。	
事業を取り巻く環境変化	
核家族化、保護者の高齢化に伴い、対象者が増加するしていくことが予測される。障害者のセーフティネットとしての役割は大きい。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 障害者総合支援法に基づく義務的事務事業である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 制度利用が必要だが、申し立てをする親族がない、または資力のない対象者に対して市長申し立て、後見人等の報酬を助成することにより、知的障害者、精神障害者の権利擁護に貢献している。潜在的な対象者はいると想定されるが、利用者はまだ少ない現状である。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 成年後見制度利用支援事業で、平成24年度より継続して1名の利用者がおり、司法書士による保佐業務により権利擁護されている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 相談支援事業所など、各機関への情報提供や制度の周知を図ることによって、潜在的な対象者の利用を促すことができる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 かかるコストに関しては家庭裁判所にて定めた事務手数料や診断書料、もしくは成年後見人への報酬であるためコストの削減はできない。

事業名：障害者社会参加支援事業

福祉課 障がい福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 障がい者福祉の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
視覚障がい者 聴覚障がい者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
聴覚障がい者からの要請に基づき、登録手話通訳者または要約筆記者を派遣する。また、障がい福祉担当部署に専任手話通訳者を配置し、庁内業務等に対応する。 視覚障がい者のうち、希望者へ「点字広報」及び「声の広報」を発行する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
聴覚障がい者及び視覚障がい者の社会参加が促進される。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	聴覚障がい者数（重度）（4月1日）	人	111	106	100	100
対象指標2	視覚障がい者数（重度）（4月1日）	人	307	308	298	298
活動指標1	通訳派遣件数	件	214	330	334	334
活動指標2	点字広報、声の広報の発行数	部	60	60	60	60
成果指標1	聴覚障がい者（重度）のうち手話や要約筆記の派遣割合	%	27	25	27	27
成果指標2	点字広報、声の広報発行割合	%	20	20	20	20
事業費(A)		千円	3,480	3,819	3,857	4,999
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	4,282	4,600	4,642	5,781

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	聴覚障がい者の通院等の手続き等に必要となる手話通訳者、要約筆記者を派遣する。広報等の点字版、録音テープを作成し、視覚障がい者へ情報提供を行う。	各奉仕者への報酬 2,829千円 点字広報発行等委託料 420千円 声の広報等発行委託料 420千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
国際障害者年を契機に開設したボランティア育成の事業を受け、手話通訳者の派遣事業を開始。	
事業を取り巻く環境変化	
手話通訳者の派遣事業に加え、平成14年度より要約筆記者派遣事業を実施。障害者自立支援法の施行に伴い、通訳者の設置及び派遣は市の必須となった。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 聴覚障がい者の社会参加のためにコミュニケーションの保障という形で担保することは必要。また、視覚障がい者を含めた市民に対する行政情報を均一に提供することは必須である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由根拠 障がい者の社会参加においてコミュニケーションの保障は不可欠である。点字広報・声の広報に関しても情報提供も1つの手段に過ぎないが全市民を対象にすべきであり、必須である。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由根拠 手話通訳者派遣においては、通訳が必要な障がい者の社会参加促進のためには必要であり、派遣依頼も一定程度ある。点字広報・声の広報については、視覚障がい者へ情報提供が図られている一方で発行部数は横ばいが続いている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由根拠 派遣事業に関しては希望者からの申請に基づく派遣である。広報は発行していることをPRすることで部数の増により行政情報をより広く提供することができる。
成果向上余地 中	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 障がい者からの申請に伴う通訳派遣に係る報酬・旅費等（実績に基づく）であるためコスト削減は困難である。広報についても受益者負担を求めるのは困難である。

事業名：重度心身障害者医療費

医療助成課 医療助成係

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取組の 基本方針	03 障がい者福祉の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市内に居住する身体障害者手帳1級、2級又は3級内部疾患の交付をうけている方・療育手帳「A」判定の交付をうけている方・医師において重度の知的障害と判定若しくは診断された方・精神障害者保健福祉手帳1級の交付をうけている重度心身障がい者が対象となり、身体障がい者・知的障がい者は「入院」と「通院」に、精神障がい者は「通院」と「指定訪問看護」に要した医療費が対象。

手段（事務事業の内容、やり方）

（助成内容）入院・通院
 保険適用医療費の自己負担分を助成。
 ①3歳未満児・住民税非課税世帯に属する者・3歳から小学校修了までの課税世帯の入院医療費：初診時一部負担金（医科580円、歯科510円、柔道整復270円）を控除した額
 ②上記以外の者：自己負担分から1割を控除した額（月額上限額 入院44,400円 通院12,000円）
 （やり方）本人の申請に基づき資格審査し、受給者証を交付。受給者に代えて医療機関からの請求に基づき支給することにより助成。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

重度心身障がい者の医療費の負担軽減を図り、健康を保持し、安心して暮らすことができるようにする。

指標・事業費の推移

区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
対象指標2	重度心身障がい者受給者数	人	2,712	2,722	2,672	2,729
活動指標1	重度心身障がい者医療費給付額	千円	239,541	237,988	243,228	242,309
活動指標2	重度心身障がい者医療費受診件数	件	57,412	57,756	57,818	56,356
成果指標1	重度心身障がい者医療費1人あたり年間平均受診件数	件	21.2	21.2	21.6	20.7
成果指標2	重度心身障がい者医療費年間1人あたりの医療費	円	88,326	87,431	91,028	88,790
事業費(A)		千円	239,541	237,988	243,228	242,309
正職員人件費(B)		千円	9,218	8,985	9,031	8,995
総事業費(A+B)		千円	248,759	246,973	252,259	251,304

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	重度心身障がい者の医療費自己負担分一部助成	医療費 243,228千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
昭和48年から重度心身障がい者の健康保持及び福祉の増進を図るため事業が開始された。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会保障制度の充実（特別障害者手当、障害基礎年金など） ・ 医療保険制度の改正に伴う財政負担の増 	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 北海道と共同して実施している事業であり、受給者の健康の保持及び福祉の増進を図るために、市が実施するのは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 疾病に対する抵抗力が弱い重度心身障がい者の経済的負担の減少を図り、安定した家庭生活維持に役立っている。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 障がい者世帯にとって、医療費の心配が少なく受診できる環境は、経済的不安の解消と早期治療を促している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 担当部署などと連携を取り、助成対象者の把握や助成事業の周知に努めており、今後もより一層の連携や周知を図ることで、対象者が制度を利用しやすくなる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由 根拠 事業費の全額が医療費のため削減はできない。

事業名：深夜等訪問介護利用者負担額助成事業

介護保険課 介護給付係

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	04 高齢者福祉の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成15年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
深夜等（夜間・深夜・早朝）に訪問介護を利用する介護保険被保険者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
深夜等に訪問介護を利用した場合、加算分を助成する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
深夜等でも日中と同じ自己負担で訪問介護を利用できるようにする。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	助成対象者	人	25	13	10	13
対象指標2						
活動指標1	助成金支給者数	人	5	3	2	7
活動指標2	利用者負担軽減額	千円	65	11	40	50
成果指標1	利用者負担額軽減利用延べ件数	件	36	14	35	25
成果指標2						
事業費(A)		千円	65	11	40	50
正職員人件費(B)		千円	240	234	236	235
総事業費(A+B)		千円	305	245	276	285

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	深夜等に訪問介護を利用した場合の加算分を助成 助成対象者：生活保護受給者を除く ・第1号被保険者（65歳以上）のうち、非課税世帯に属している者 ・第2号被保険者（40～64歳）のうち、境界層該当者（利用者負担の軽減を受けることにより生活保護を必要としない状態になる者）	深夜等訪問介護利用者への助成 40千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
深夜等に訪問介護を利用した際には割り増し加算があることから、日中と同じ自己負担で利用できるよう助成を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
介護保険制度が開始して10年を超えた。在宅生活を継続するためには、本事業を初めとする在宅サービスの充実が必須であり、3年ごとの事業計画見直しにおいて本事業を継続している。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）

(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当である <hr/> 理由 根拠	介護保険制度を補完する形で行っている事業である。（江別市深夜等巡回型訪問介護利用者に対する利用者負担額軽減事業実施要項）
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい <hr/> 理由 根拠 貢献度 小さい 基礎的事務事業	該当者が制度を有効に利用することで、施設介護への移行に抑止がかかると共に在宅介護者の負担軽減が図られる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている <hr/> 理由 根拠 上がっていない	助成対象となる利用者は減少しているが、申請割合は維持しており、勸奨案内によって支給額や延べ件数は増加している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 <hr/> 理由 根拠 成果向上余地 中	ケアマネジャーとの連携により対象者の把握がおおむね適切に行われているため、向上余地はあまりない。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある <hr/> 理由 根拠	介護保険制度で定まった報酬に基づいて扶助額を算定する為、費用の軽減は難しい。

事業名：高齢者・身体障害者除排雪サービス経費

介護保険課 高齢福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	04 高齢者福祉の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	昭和61年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
70歳以上の市営住宅（低層）入居者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
避難路を確保するため玄関から公道までの通路を除雪する作業を除雪業者に委託する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
冬期間においても避難路が確保され、安心な暮らしができる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	70歳以上のみで構成される市営住宅（低層）居住世帯数	世帯	0	183	179	179
対象指標2						
活動指標1	委託金額	千円	1,805	2,215	2,471	2,130
活動指標2						
成果指標1	利用世帯数	世帯	69	63	64	58
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,805	2,215	2,471	2,130
正職員人件費(B)		千円	401	391	393	391
総事業費(A+B)		千円	2,206	2,606	2,864	2,521

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・70歳以上のみで構成される市民税非課税世帯で、除雪が困難な世帯を対象に、約80cm幅の玄関から公道までの避難路を除雪する。 ・除雪事業者に上記を委託する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・除雪業者への委託料 2,471千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
高齢化が進み、自力で除排雪ができない世帯が増加している。 異常気象による大雪で、自宅に閉じ込められるリスクがあるため、除雪弱者への支援が必要。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 高齢者の自立を支援し、介護状態となる事態を予防する上において、冬期間の住環境の改善を図ることは重要である。 また、玄関から道路までの除雪は、社会福祉協議会でも行っているが、市営住宅は対象外となっており、低層の市営住宅に居住する除雪弱者に対し、雪によって自宅に閉じ込められることのないよう、避難路を確保することに行政が関与することは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由根拠 冬期間の安全を確保し、安心して自宅で過ごせることになるため、自立生活を支援する上で貢献度は大きいが、対象に限られる。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由根拠 利用世帯数は横ばいに推移しているが、当該除雪サービスの利用希望者の受け入れは十分にされており、成果は上がっている。 市営住宅の建替えに伴い、利用対象者は減少していく。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由根拠 対象者は低層の市営住宅入居者に限定されており、利用者数が大きく増えることはないため、向上の余地はない。
成果向上余地 中	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 冬期間の降雪量による出勤回数に応じて委託料を支払っており、現状以上のコスト削減は難しい。

事業名：高齢者クラブ生きがい支援推進事業

介護保険課 高齢福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	04 高齢者福祉の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市高齢者クラブ連合会、高齢者クラブ	
手段（事務事業の内容、やり方）	
老人クラブ運営費補助要綱に基づき高齢者クラブ団体に対し、補助金を交付する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
高齢者クラブの活動が安定して行われることで、生きがいや社会参加の機会を持つ高齢者を増やす。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	構成団体数	団体	64	65	64	66
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	6,707	6,732	6,917	6,814
活動指標2						
成果指標1	高齢者クラブ会員数	人	4,074	4,004	3,901	4,003
成果指標2						
事業費(A)		千円	6,707	6,732	6,917	6,814
正職員人件費(B)		千円	240	234	236	235
総事業費(A+B)		千円	6,947	6,966	7,153	7,049

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）										
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 以下の補助基準に基づき、交付金を交付 <table border="1"> <tr> <th>会員数</th> <th>交付金</th> </tr> <tr> <td>1～50人</td> <td>61,800円</td> </tr> <tr> <td>51～100人</td> <td>72,600円</td> </tr> <tr> <td>101～150人</td> <td>83,400円</td> </tr> <tr> <td>151人以上</td> <td>94,200円</td> </tr> </table> 江別市高齢者クラブ連合会50周年記念事業補助金交付 	会員数	交付金	1～50人	61,800円	51～100人	72,600円	101～150人	83,400円	151人以上	94,200円	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者クラブ補助金 6,617千円 江別市高齢者クラブ50周年記念事業分補助 300千円
会員数	交付金											
1～50人	61,800円											
51～100人	72,600円											
101～150人	83,400円											
151人以上	94,200円											

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
昭和39年より開始された事業で、国の補助事業であり、全国の自治体で実施されている。	
事業を取り巻く環境変化	
クラブ数及び加入者数がやや減少ぎみである。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 高齢者の自主的な活動組織である高齢者クラブ及び連合会に対し、補助金を交付することで組織の充実化・活発化が図られるので、行政が関与することは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 高齢者が自主的に社会参加するものであり、住民の地域交流の場としての貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由 根拠 クラブ参加希望者の受け入れや周知は行っているものの、高齢者の交流・生きがいへの意識が、個人志向へと変化していったことにより参加者が減少しており、成果は上がらない。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 高齢者同士で構成されるクラブなので、役員等になったときに責任を負う可能性があり、クラブへの加入が消極的になっている背景から、成果向上の余地は小さい。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由 根拠 クラブ会員数に対しての基準に基づいた補助金のみ予算化しているため、コスト削減は困難。

事業名：ふれあい入浴デー事業

介護保険課 高齢福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	04 高齢者福祉の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内在住の65歳以上の市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
市内の公衆浴場に委託し、無料で入浴できる日を設定する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
地域とのふれあいの場や外出の機会を創出し、心身の健康保持が図られる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	65歳以上の市民	人	28,949	30,240	31,518	31,518
対象指標2						
活動指標1	委託金額	千円	2,127	2,014	2,166	2,231
活動指標2						
成果指標1	利用者数	人	5,076	4,682	4,751	4,780
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,134	2,016	2,169	2,238
正職員人件費(B)		千円	401	391	393	391
総事業費(A+B)		千円	2,535	2,407	2,562	2,629

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 65歳以上の市民とその介添者に対し、毎月第4月曜日に公衆浴場を無料開放する。 上記を市内の公衆浴場に委託する。（市内5浴場） 	<ul style="list-style-type: none"> 公衆浴場への委託料 2,166千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
高齢化の進展とともに、隣近所との交流がやや希薄になりつつある。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>経営の厳しさから、公衆浴場が独自に無料開放を実施することは難しく、行政が高齢者福祉の充実の観点から、高齢者の心身の健康を保持し、地域社会とのふれあいを図る機会を提供することは妥当。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 大きい</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>地域社会とのふれあいを図る点については貢献度が大きいですが、月に一度の無料開放であることから、貢献度はふつうである。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由 根拠</p> <p>平成22年度途中に公衆浴場が6施設から5施設へ減少したことが影響し利用者数が減少傾向にあったが、平成26年12月より広報えべつにて毎月周知した結果、利用者数が昨年より69名増と微増に転じた。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由 根拠</p> <p>地域の公衆浴場が現状の5施設から増加する可能性は低く、利用者が大幅に増加することは考えにくいですが、広報えべつによる周知を年に一度から毎月に変更したことから、今後は利用者数の増加が期待できる。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
なし	<p>理由 根拠</p> <p>利用料相当額のみを委託料として負担しており、現状ではコスト削減の余地はないが、今後は補助金活用の可能性があり、財源が獲得できればコストを削減できる。</p>

事業名：シルバーウィーク開催経費

介護保険課 高齢福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	04 高齢者福祉の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内在住の高齢者（60歳以上）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
老人週間に合わせ、各種催しを実施する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
各催しに参加することにより、社会参加や生きがいがづくりが促進される。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	60歳以上の市民	人	39,626	40,591	41,515	41,515
対象指標2						
活動指標1	実施事業数	事業	3	3	3	3
活動指標2						
成果指標1	事業参加者数	人	1,111	1,104	1,098	1,100
成果指標2						
事業費(A)		千円	552	555	540	790
正職員人件費(B)		千円	641	625	628	626
総事業費(A+B)		千円	1,193	1,180	1,168	1,416

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバーウィーク開会式 ・男性料理教室 ・長寿祝品贈呈 	<ul style="list-style-type: none"> ・開会式開催経費 254千円 ・男性料理教室開催経費 10千円 ・長寿祝品品代等 276千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
高齢化の進展とともに、高齢者の社会参加や生きがいつくりの場が必要である。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>各種催しの開催により、高齢者に外出の機会を与え、社会参加や生きがいつくりを促進するために、行政が関与することは妥当と考える。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 大きい</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>催しを通じて同世代との交流が図られ、活動的に暮らす高齢者の増加には貢献できるが、多世代との交流は図られていないため、貢献度は大きくないと考える。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p>	<p>理由 根拠</p> <p>事業参加者数が微減となっており、計画どおりの成果は上がっていない。開会式の参加者数は前年度比では微増となっているが、男性料理教室の参加者数を確保できなかったことが参加者数減少につながっているものと考えられる。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p>	<p>理由 根拠</p> <p>男性料理教室のPRを強化することで、多少の参加者数増は見込めるが、会場の都合もあり定員を24名としているため、全体の参加者数への影響は少ない。全体の参加者数への影響が大きいのは、江別市高齢者クラブ連合会主催の演芸大会であるため、成果向上余地は小である。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>ある</p>	<p>理由 根拠</p> <p>開催にあたっては、江別市高齢者クラブ連合会や江別市社会福祉協議会と合同で行っており、会場費などは折半して必要最低限の経費しか計上しておらず、設営に関しても協力して実施している。コスト削減の余地はない。</p>

事業名：福祉バス運行管理経費

福祉課 主査（地域福祉）

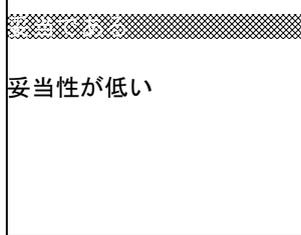
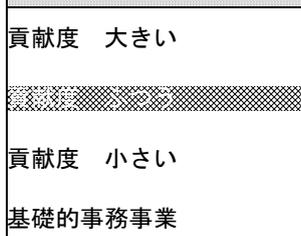
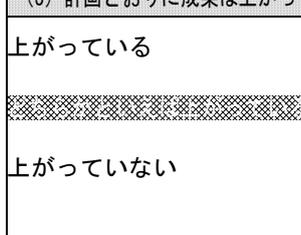
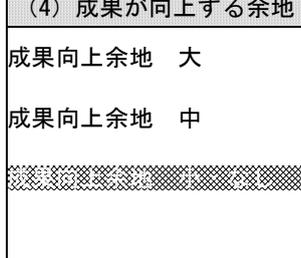
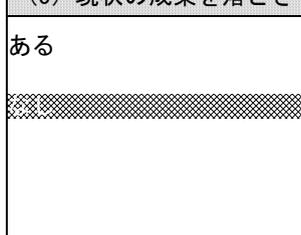
政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	04 高齢者福祉の充実		フ ^ロ ン ^テ ク ^ト	
			フ ^ロ ク ^ラ ム	
開始年度	平成元年度	終了年度	平成27年度	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
福祉関係団体、高齢者クラブ	
手段（事務事業の内容、やり方）	
研修等の参加支援として、無料バスを運行する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
研修等への参加が容易になり、生きがいくくりや社会参加が促進される。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	65歳以上高齢者数	人	28,949	30,240	31,518	0
対象指標2						
活動指標1	運行日数（年間）	日	158	163	177	0
活動指標2						
成果指標1	延べ利用団体数（年間）	団体	158	163	177	0
成果指標2	延べ利用人数（年間）	人	3,668	4,010	4,002	0
事業費(A)		千円	4,889	5,655	7,721	0
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	0
総事業費(A+B)		千円	5,691	6,436	8,506	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	江別市社会福祉協議会に運行管理を委託。	江別市社会福祉協議会への委託料 7,721千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
<p>バス運行の夕鉄バス委託（H15年度～）に合わせて、利用基準の見直しを行った（親睦的利用が多い高齢者クラブの利用についての上限定額など）。</p> <p>また、総合社会福祉センターの浴室廃止に伴い利用者が減少したことにより、市内定期運行を行っていた2号車を平成21年9月に廃止した。</p> <p>車両の初年度登録が平成5年8月であり、車齢が20年を経過していることから修理等も増えている。</p> <p>平成26年度末を持って本事業は廃止した。理由は、市所有の福祉バスが老朽化等により、安全に運行することが困難になったため及び北海道運輸局による一般貸切バスの運賃・料金の変更命令により、借上げバス利用費用が大幅に増加したため。</p>	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い 	理由 根拠  高齢者や障がい者、福祉ボランティア団体を活性化させることは、高齢者福祉当の充実につながることから、福祉バスの運行を市が行うことは妥当。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 	理由 根拠  無料バスの運行により、高齢者福祉の充実が図られている。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 	理由 根拠  利用日数、利用人数ともに増加しており、成果は上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 	理由 根拠  「事業を取り巻く環境変化」のとおり、平成26年度末で当事業は廃止され、新たに平成27年度より高齢者等社会参加促進バス助成事業を開始した。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある 	理由 根拠  「事業を取り巻く環境変化」のとおり、平成26年度末で当事業は廃止され、新たに平成27年度より高齢者等社会参加促進バス助成事業を開始した。

事業名：老人憩の家管理運営事業

介護保険課 高齢福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	04 高齢者福祉の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
老人憩の家 60歳以上の市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
施設の管理運営を指定管理者に委託し、必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設の維持管理・運営を適切に行い、高齢者が施設を快適に利用できるようにする。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	施設数	施設	4	4	4	4
対象指標2	60歳以上の市民	人	39,626	40,591	41,515	41,515
活動指標1	指定管理委託料及び施設維持経費	千円	11,884	11,162	12,336	12,932
活動指標2						
成果指標1	延べ利用者数	人	25,960	28,310	28,048	28,000
成果指標2	不具合件数	件	9	10	7	10
事業費(A)		千円	11,884	11,162	12,336	12,932
正職員人件費(B)		千円	802	781	1,021	1,408
総事業費(A+B)		千円	12,686	11,943	13,357	14,340

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者へ管理・運営を委託 老朽備品の更新 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理委託料 11,146千円 施設維持経費 1,117千円 AEDパッド更新 73千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
高齢化と核家族化の進展により、外出・交流の機会が減少している。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）

(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）

妥当性が低い	理由 根拠	高齢者が集える場所を設置し管理運営を行うことで、高齢者がいきいきと活動的に暮らすことにつながるため、行政が関与することは妥当である。
--------	----------	--

(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）

貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	高齢者自らの判断で、当該施設でサークル活動や趣味の活動を行っており、いきいきと活動的に暮らす高齢者の増加に対して貢献している。
-------------------------------	----------	---

(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）

上がっている 上がっていない	理由 根拠	施設の老朽化が激しく、不具合件数は横ばい状態であるが、適宜対応している。利用者数に関しても前年度比では微減となっているが、サークルの所属人数の増減に影響を受けているものであり、利用希望は十分に受け入れているため、成果は上がっていると考えます。
-------------------	----------	---

(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）

成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠	指定管理者による施設の管理運営は適正に行われており、施設の利用希望者は増加傾向にあるが、施設内の部屋数に限りがあるため、既存施設の中で、これ以上の成果向上の余地は無い。
----------------------	----------	--

(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）

ある	理由 根拠	指定管理者の運営努力により、経費節減は図られているが、電気料金の値上げや燃料費の値上げ等により、これ以上のコスト削減は難しい。また、施設の老朽化が激しく、修繕費を抑えることも難しい。
----	----------	---

事業名：デイサービスセンターあかしや管理運営事業

介護保険課 高齢福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	04 高齢者福祉の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
デイサービスセンターあかしや 65歳以上の市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
施設の管理運営を指定管理者に委託し、必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設の維持管理・運営を適切に行い、高齢者の健康、生きがいづくりを支援する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標2	65歳以上の市民	人	28,949	30,240	31,518	31,518
活動指標1	指定管理委託料	千円	9,241	8,813	9,334	9,236
活動指標2						
成果指標1	利用者数	人	5,521	3,957	4,004	4,000
成果指標2	不具合件数	件	7	4	5	10
事業費(A)		千円	13,939	8,813	9,334	9,236
正職員人件費(B)		千円	401	234	236	235
総事業費(A+B)		千円	14,340	9,047	9,570	9,471

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	・指定管理者へ管理・運営を委託	・指定管理委託料 9,334千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
高齢者の在宅福祉を充実するとともに、高齢者の健康・生きがいづくり等を支援し、もって高齢者福祉の向上を図るため、設置された高齢者福祉施設。 平成9年に開設した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成12年に介護保険制度がスタートし、デイサービスを実施する民間事業所が増えてきている。 平成18年より指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を行っている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 野幌地区の在宅福祉サービスの拠点であり、この施設の管理運営に行政が関与することは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 365日対応のデイサービスを実施しており、高齢者福祉の先導的役割を果たしているため、高齢者の在宅福祉サービスの充実に貢献している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由 根拠 前年度比では増加となったが、民間の事業所が増えてきたことにより、デイサービスの利用者が少なくなっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 指定管理者による施設の管理運営は適正に行われており、またデイサービスの利用希望者の受け入れは十分されており、これ以上の成果向上余地はない。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由 根拠 指定管理者の運営努力により、経費削減が図られており、電気料金の値上げや燃料費の高騰などの影響を受けており、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：いきいきセンターわかくさ管理運営事業

介護保険課 高齢福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	04 高齢者福祉の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成12年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
いきいきセンターわかくさ 65歳以上の市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
施設の管理運営を指定管理者に委託し、必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設の維持管理・運営を適切に行い、高齢者の健康、生きがいづくりを支援する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標2	65歳以上の市民	人	28,949	30,240	31,518	31,518
活動指標1	指定管理委託料	千円	22,611	22,926	25,503	27,209
活動指標2						
成果指標1	利用者数	人	10,596	9,853	9,607	10,000
成果指標2	不具合件数	件	13	12	12	10
事業費(A)		千円	22,611	22,926	25,503	27,209
正職員人件費(B)		千円	240	234	236	235
総事業費(A+B)		千円	22,851	23,160	25,739	27,444

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	・指定管理者へ管理・運営を委託	・指定管理委託料 25,503千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
高齢者の在宅福祉を充実するとともに、高齢者の健康・生きがいづくり等を支援し、もって高齢者福祉の向上を図るため、設置された高齢者福祉施設。 平成12年に開設した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成12年に介護保険制度がスタートし、デイサービスを実施する民間事業所が増えてきている。 平成18年指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を行っている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 江別地区の在宅福祉サービスの拠点であり、この施設の管理運営に行政が関与することは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 365日対応のデイサービスを実施しており、高齢者福祉の先導的役割を果たしているため、高齢者の在宅福祉サービスの充実に貢献している。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由 根拠 民間の事業所が増えてきたことにより、デイサービスの利用者が減少している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 指定管理者による施設の管理運営は適正に行われており、またデイサービスの利用希望者の受け入れは十分されており、これ以上の成果向上の余地はない。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 指定管理者の運営努力により、経費の削減が図られているが、電気料金の値上がりや燃料費の高騰などの影響を受けており、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：福祉除雪サービス事業

介護保険課 高齢福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	04 高齢者福祉の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 4年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
70歳以上の市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
対象者の間口の除雪を除雪業者に委託	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
冬期間の除雪手段が確保され、安心な暮らしができる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	70歳以上の市民	人	20,969	21,703	22,403	22,403
対象指標2						
活動指標1	委託金額	千円	11,695	12,789	16,690	19,531
活動指標2						
成果指標1	福祉除雪利用世帯数	世帯	655	715	751	883
成果指標2						
事業費(A)		千円	11,695	12,789	16,690	19,531
正職員人件費(B)		千円	641	625	628	626
総事業費(A+B)		千円	12,336	13,414	17,318	20,157

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 申請受付等、事務手続を社会福祉協議会に委託 住宅間口の除雪作業は、除雪業者に再委託 	委託経費 16,690千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
昭和の後期から大麻地区の高齢化が顕著となり、また、団地内の道路構造上、公道除雪後の置き雪に対する改善要望が高まり、この対策が急務となったことから大麻園町地区でモデル事業として実施。その後、市内全域に広げ実施。平成5年度から利用者負担金を徴収し実施しているが、対象者は年々増加している。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>高齢者の自立生活・在宅生活を支援するためには、介護保険の対象とはならない除雪作業を、積雪地帯の生活維持のために行政が関与することは妥当。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	<p>理由 根拠</p> <p>高齢者等にとって、重労働である除雪作業の負担が軽減されることは、在宅生活の充実に貢献している。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	<p>理由 根拠</p> <p>1年ごとに着実に利用世帯数が増加している。高齢者世帯等の、除雪作業に行政が関与することで、身体的・精神的な負担が軽減され、安心した生活を送ることができる。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	<p>理由 根拠</p> <p>高齢化率上昇に伴い、利用世帯数が増加することから、現状のサービス提供を維持することが精一杯であり、さらなる成果向上の余地はない。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由 根拠</p> <p>低所得者を対象としたサービスであり、対象者の所得状況によって委託料を支払っているため、コスト削減は困難である。</p>

事業名：在宅給食サービス事業

介護保険課 高齢福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	04 高齢者福祉の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
65歳未満の障がい者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
毎夕食の調理、配達を業者に委託。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・栄養バランスの取れた食事を摂ることができ、健康保持につながる。 ・安否の確認ができる。 	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	65歳未満の障がい者	人	2,680	2,739	2,805	2,805
対象指標2						
活動指標1	委託金額	千円	963	959	924	997
活動指標2						
成果指標1	利用者数	人	21	20	17	19
成果指標2	年間配達食数	食	6,033	6,001	5,431	5,856
事業費(A)		千円	963	959	924	997
正職員人件費(B)		千円	401	391	393	391
総事業費(A+B)		千円	1,364	1,350	1,317	1,388

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・申請受付等、事務手続を社会福祉協議会に委託 ・調理、配達、安否確認は配食事業者にも委託 	委託経費 924千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
民間事業者が参入し、利用者の選択肢が増えた。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市民の健康保持・栄養状態の改善は、税金を投じて達成すべき目的である。民間事業者の参入が増えてきているが、夕食を365日対応できるところは少ないので、行政が関与することは妥当と考える。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 食事は、生活維持上の基本的な事項であり、配食サービスの実施は、いきいきとした自立生活や地域で安心して暮らすことにつながるが、利用者が多くないことから貢献度が大きいとは言えない。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由 根拠 民間事業者の参入により、利用者の選択肢が増えたため、食数が減少している。食事のバリエーションを増やすため、民間事業者と併用して利用している方が多いが、当該事業は365日対応できることがメリットであり、ニーズがある。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 配食希望者の受け入れは十分に対応しているため、向上の余地はない。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 食事は、生活維持上の基本的な事項であり、調理・配送委託経費にあたる利用者負担を、これ以上の増やすのは難しく、コスト削減は難しい。

事業名：いきいきセンターさわまち管理運営事業

介護保険課 高齢福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	04 高齢者福祉の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
いきいきセンターさわまち 65歳以上の市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
施設の管理運営を指定管理者に委託し、必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設の維持管理・運営を適切に行い、高齢者の健康、生きがいづくりを支援する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標2	65歳以上の市民	人	28,949	30,240	31,518	31,518
活動指標1	指定管理委託料	千円	64,461	66,212	65,960	65,851
活動指標2						
成果指標1	利用者数（一般+デイサービス）	人	22,393	21,885	22,112	22,000
成果指標2	不具合件数	件	17	22	37	20
事業費(A)		千円	64,620	91,427	73,477	72,701
正職員人件費(B)		千円	321	703	707	704
総事業費(A+B)		千円	64,941	92,130	74,184	73,405

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者へ管理・運営を委託 老朽設備の改修 	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理委託料 65,960千円 設備改修経費 7,517千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
高齢者の在宅福祉を充実するとともに、高齢者の健康・生きがいづくり等を支援し、もって高齢者福祉の向上を図るため、設置された高齢者福祉施設。 平成7年に開設した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成12年に介護保険制度がスタートし、デイサービスを実施する民間事業所が増えてきている。 平成18年より指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を行っている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 高齢者の在宅福祉を充実させるため、介護予防事業等を実施しながら、施設の管理・運営を行うことに行政が関与することは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 365日対応のデイサービスを実施しており、高齢者福祉の先導的役割を果たしているため、高齢者の在宅福祉サービスの充実に貢献している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 高齢者に対する教室や介護予防事業等を実施し、高齢者福祉の先導的役割を果たしているが、民間の事業所が増えてきたことにより、デイサービスの利用者が減少している。前年度比では貸館利用が増えており、成果は上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 指定管理者による施設の管理運営は適正に行われており、また、デイサービスの利用希望者の受け入れは十分にされている。これ以上の成果向上余地はない。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由 根拠 指定管理者の運営努力により、経費の削減が図られているが、電気料金の値上がりや燃料費の高騰などの影響を受けており、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：高齢者・身障者世帯緊急通報システム設置費

介護保険課 高齢福祉係

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	04 高齢者福祉の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 5年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
75歳以上の市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
利用者宅に消防本部、相談センターへの通報装置を設置し、緊急時の迅速な通報体制を整える。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
緊急時・災害時に迅速な対応ができるようになり、在宅で安心して生活できるようになる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	75歳以上の市民	人	14,158	14,646	15,034	15,034
対象指標2						
活動指標1	新規設置数	台	102	103	105	133
活動指標2						
成果指標1	現設置数	台	539	577	606	675
成果指標2						
事業費(A)		千円	8,165	8,199	9,935	11,734
正職員人件費(B)		千円	641	625	628	782
総事業費(A+B)		千円	8,806	8,824	10,563	12,516

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 緊急通報装置の設置 緊急通報装置の保守、移設、取外し 	<ul style="list-style-type: none"> 委託経費 3,641千円 備品購入費 6,156千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
初期に設置した機器について老朽化のため、修理費用の増加、また補修部品の在庫切れにより機器の計画的更新が必要である。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）

(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）

妥当性が低い	理由 根拠	高齢者が地域で安心して生活ができるよう支援することは、基本的な生活支援策であり、また、消防本部等との連携が不可欠であるため、行政が関与すべき事業である。
--------	----------	--

(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）

貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	緊急時対応の不安を解消することができ、地域での在宅生活の延長が可能であることから、在宅福祉の充実に貢献している。
-------------------------------	----------	--

(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）

どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠	高齢者の在宅生活継続の意欲が増大していることから、通報装置の設置者数は増えており、成果は上がっている。
---------------------------	----------	---

(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）

成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	今後設置者数が増えていくにつれて、各自治会や民生委員等との連携を密にすることにより、事業がより一層向上する余地はある。
-------------------------	----------	---

(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）

ある	理由 根拠	緊急通報装置設置等の専門的な業務は、全て委託しているものであり、毎年設置希望者が増えている現状を考えると、コスト削減は難しい。
----	----------	---

事業名：生活扶助自立助長支援事業

保護課主査（生活保護）

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
1. 当市で支援している被保護世帯 2. 当市で支援している被保護者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
生活保護法に基づき、健康で文化的な生活水準を維持することを保障し、対象世帯の自立の助長を目的として生活扶助等を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
生活に困窮する世帯に対し、その困窮の程度に応じて必要な支援を行い、当該世帯の自立助長を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	生活保護受給世帯数	世帯	1,132	1,126	1,114	1,126
対象指標2	生活保護受給者数	人	1,610	1,558	1,508	1,558
活動指標1	扶助費支給額	千円	2,617,672	2,662,131	2,677,675	2,719,651
活動指標2	生活保護受給開始世帯数	世帯	196	178	150	159
成果指標1	生活保護自立世帯数	世帯	124	112	106	112
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,617,672	2,662,131	2,677,675	2,719,651
正職員人件費(B)		千円	116,232	112,507	120,936	111,072
総事業費(A+B)		千円	2,733,904	2,774,638	2,798,611	2,830,723

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	生活保護法に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障するための扶助費を適正に支給し、自立に向けた支援を行う。	扶助費 2,677,675千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
緩やかな回復基調の景気情勢の影響であろうか、対象は減少傾向であるが、不安定な雇用状況や高齢世帯の無年金者及び低額年金受給者の増加が予想されることから、今後の減少は困難であることが予想される。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	 <p>生活保護法第19条各号に基づき実施する、法定受託事務である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 貢献度 小さい	 <p>当該事業は基本方針の根幹をなすものである。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	 <p>雇用環境や高齢化の進行の影響等に左右されているため、保護率の急速な減少は見込めない。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	 <p>成果の向上には当該事業のみではなく、雇用環境や高齢化の進行等の社会情勢の影響が大きいため。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	 <p>生活保護法に定められている基準、要件に基づき実施される法定受託事務であり、コスト削減の余地はない。</p>

事業名：年末見舞金支給事業

保護課主査（庶務）

政 策	03 福祉・保健・医療		戦 略	
取 組 の 基本方針	05 安定した社会保障制度運営の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	昭和51年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
生活困窮世帯 （生活保護を受給していないが、生活保護世帯と同水準（生活保護法第8条の年収基準以下の所得水準）の世帯）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
社会福祉協議会が民生委員児童委員の協力を得て把握した対象世帯に対し、世帯構成員に応じた「世帯基本額」に「灯油加算額」（1世帯当たり200ℓの灯油購入費相当額）を加えて現金で支給する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
冬期の生活費の一部（暖房費等）を支援することで、生活困窮世帯を支援する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	生活困窮世帯数（把握困難のため0とする。）	世帯	0	0	0	0
対象指標2						
活動指標1	申請審査件数	件	580	612	643	732
活動指標2						
成果指標1	支給世帯数	世帯	562	612	643	732
成果指標2	支給金額	円	12,668	15,708	15,709	19,079
事業費(A)		千円	12,676	15,717	15,719	19,090
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	13,478	16,498	16,504	19,872

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	生活保護を受給していない「生活困窮世帯」に対する見舞金の支給。 対象世帯は、社会福祉協議会が実施する「歳末たすけあい義援金」の対象世帯としている。	扶助費 15,709千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
現在、原油価格の高騰は一段落している状況であるが、灯油加算額の算定において、今後も灯油単価の推移を見守る必要がある。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>社会福祉協議会で実施している「歳末たすけあい義援金」と合わせて本事業を実施することは、生活困窮世帯の冬期生活支援その他福祉の向上に資することとなる。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 大きい</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>生活保護基準相当の生活費で生活する対象世帯への冬期生活費の一部支援であることから、地域福祉の向上に向けて、一定程度の貢献度が認められる。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由 根拠</p> <p>対象となる「生活困窮世帯」の最低生活の保障に資するものとなっている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p>	<p>理由 根拠</p> <p>地域の見守りを担う「民生委員児童委員」の協力により対象世帯の把握を行っている。また、平成27年度から始まる「生活困窮者自立支援事業」における相談事業とも連携を密にすることで対象世帯の把握を行うことが期待できるが、財政負担とのバランスを考慮する必要があるため、大きく成果の向上を図ることは難しい状況にある。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由 根拠</p> <p>必要最小限のコストにより執行しており、削減の余地はない。</p>

事業名：社会を明るくする運動助成金

福祉課 主査（地域福祉）

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 安全な暮らしの確保		フ ^ロ ン ^テ ク ^ト	
			フ ^ロ ク ^ラ ム	
開始年度	昭和31年度	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市、新篠津村、江別警察署、江別地区保護司会、江別更生保護女性会など計20団体で構成される「社会を明るくする運動江別地区実施委員会」	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「社会を明るくする運動江別地区助成金交付要綱」に基づき、社会を明るくする運動江別地区実施委員会に対し、事業費の一部を助成する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
構成団体が連携し、犯罪や非行のない地域社会を築く全国的な運動である「社会を明るくする運動」が効果的に実施される。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	構成団体数	団体	21	21	20	20
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	180	180	180	180
活動指標2						
成果指標1	事業参加者数	人	1,500	1,130	1,306	1,130
成果指標2						
事業費(A)		千円	180	180	180	180
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	982	961	965	962

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	社会を明るくする運動江別地区実施委員会の事業に対し補助金を支出。	社会を明るくする運動江別地区実施委員会への補助金 180千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
<p>少子高齢化、国際化、情報化等の大きな社会変革や、これらによる従来の価値観の変化により、家庭、学校の機能や地域の教育力が失われ、犯罪、特に少年犯罪が凶悪化、増加している。</p> <p>こうした中、「安全な暮らしの確保」には実施委員会の構成団体がそれぞれの活動を強化、活発化する必要がある。社会を明るくする運動は、市民PRのほか、こうした関係団体の連携・連帯の場を提供する意義がある。</p>

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由 根拠</p> <p>市民への犯罪、非行の防止並びに更生保護への啓蒙活動は、社明運動以外に中心となるものはなく、これを市が支援することは妥当。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 大きい</p> <p>貢献度 ふつう</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>社名運動のPRと関係団体の連携・連帯に貢献しているものの、この運動により直ちに犯罪・非行防止、ひいては安全な暮らしの確保につながるものではない。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由 根拠</p> <p>配付グッズ数は増加に転じており、また関係団体の連携が継続されるなど一定の成果は上がっている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由 根拠</p> <p>運動のマンネリ化、停滞化を見直し、地域に密着した活動を前向きに行うことで、成果の向上は見込まれる。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>ある</p>	<p>理由 根拠</p> <p>PRグッズ、研修、会議費用に対して、少額の助成であり、削減余地はない。</p>

事業名：保護司会運営費補助金

福祉課 主査（地域福祉）

政 策	04 安全・安心		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 安全な暮らしの確保		プ ロ ジ ェ ク ト	
			プ ロ グ ラ ム	
開始年度	昭和28年度	終了年度	—	補助金の性格
				団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別地区保護司会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「江別地区保護司会運営費補助金交付要綱」に基づき、江別地区保護司会に対し、運営費の一部を予算の範囲内で補助する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
保護司会の安定的運営が図られ、保護司活動の維持向上が図られる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	保護司会構成員数	人	37	36	38	39
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	682	682	682	682
活動指標2						
成果指標1	犯罪予防活動等回数（年間）	回	60	63	55	63
成果指標2	研修会参加者数	人	187	181	258	181
事業費(A)		千円	682	682	682	682
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	1,484	1,463	1,467	1,464

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	江別地区保護司会の運営費（事務局費、研修費など）の一部に対し補助金を支出。	江別地区保護司会への補助金 682千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
<p>保護司法（昭和25年施行）第13条に規定する保護司会として昭和28年発足。当時、市が事務局を担っていたが、昭和58年に自主的な運営を目指して独立事務局を構え現在に至っている。昨今の凶悪犯罪の増加や犯罪の低年齢化に対応すべく、家庭、学校、警察、地域住民等との連携や非行防止等に係る研修充実等が求められており、その中心的存在の保護司の役割はますます重要となっている。</p>	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由 根拠</p> <p>更生保護並びに犯罪予防のため、保護観察官とともに活動する保護司の役割は重要で、その知識や技能、資質の向上のための研修会の主催や保護司間及び関係機関との連携を確保する事務局はその中心的存在であり、これらの安定的な運営を市が支援することは妥当。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>それぞれの地域で防犯活動、更生保護活動を実施する保護司を支援することで、安全な暮らしの確保につながることから、貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由 根拠</p> <p>保護司会への支援により、運営の安定が図られるとともに相当数の研修が実施されており、保護司としての知識や技能、資質向上に寄与していることから、成果は上がっている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由 根拠</p> <p>保護司会の活動は、直ちに成果が向上する性質のものではないため、地道かつ継続的に行っていく必要がある。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>ある</p>	<p>理由 根拠</p> <p>必要最低限の補助であるため、削減の余地はない。</p>

事業名：乳幼児健康診査推進事業

保健センター 管理係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	昭和56年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市在住の乳幼児及びその保護者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に健康診査を実施。必要に応じ、その後も経過観察を継続する。 ・健康診査内容：医師による診察、保健・栄養・育児の相談指導。幼児期には歯科検診を実施。 ・発達やより詳細な支援が必要な児については発達健診にて診察・指導及び経過観察等を行う。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・全ての乳幼児とその保護者が、健やかな成長や発達について確認できる。 	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	江別市在住の4か月、10か月、1歳6か月、3歳に到達する乳幼児数	人	2,916	2,932	2,910	2,947
対象指標2						
活動指標1	乳幼児健診実施回数	回	84	84	84	84
活動指標2						
成果指標1	各健診平均受診率	%	96.2	98.1	98.2	97.7
成果指標2						
事業費(A)		千円	12,298	12,711	12,844	13,717
正職員人件費(B)		千円	13,627	13,282	13,350	13,297
総事業費(A+B)		千円	25,925	25,993	26,194	27,014

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度 ・4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診、発達健診を保健センターにて実施。 ・10か月児健診を市内小児科医療機関委託により実施。	・保健センター実施分健診費用 8,391千円 ・10か月児健診委託費用 3,826千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
母子保健法第12条および第13条の規定に基づき実施。	
事業を取り巻く環境変化	
母子保健法第12条および第13条に基づき実施。1歳6か月健診は昭和56年法により開始。4か月・10か月健診は平成4年から、3歳児健診は平成9年から従来は保健所で実施していたが、法の改正により、市町村へ業務が移譲された。発達健診は、経過観察児を対象に平成10年から開始。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 母子保健法第12条および第13条の規定に基づき実施。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 乳幼児健康診査は、親子が心身ともに健康を保持・増進するために実施するとともに、母子保健の普及啓発を図るものであり、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 平成26年度の各乳幼児健診平均受診率は98.2%であり、対象者のほぼ全数が健診を受診している状況。過去3年間の同率と比較しても一番高い数字である。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 既に対象者のほぼ全数が健診を受診しており、未受診者に対しても手紙や訪問等で受診勧奨を行っている。未受診者対策については、平成26年度に強化しており、今後手法等について評価していく必要がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 当該事業におけるコストの大半は、人件費と委託料であるが、人的配置の適正化を図りつつ最少限の職員により対応している状況にあり、現行においてコストの削減は難しい。

事業名：母子保健指導事業

保健センター 管理係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 3年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
江別市在住の妊婦とその夫、乳幼児及びその保護者				
手段（事務事業の内容、やり方）				
<ul style="list-style-type: none"> ・マタニティスクール（妊婦）、両親学級（妊婦とその夫）、離乳食教室・離乳食教室2回食コース（対象児の保護者）は対象者に保健師・栄養士による講義・実習・参加者同士の交流等を実施する。 ・親子健康相談（妊婦、乳幼児とその保護者）、10か月児健診事後相談（対象児の保護者）は対象者に個別相談を実施。また、健診事後教室として1歳6か月及び3歳児健診後、集団による相談指導を実施。 ・これらの他、育児サークルなど各種団体や来所・電話など随時相談を受け保健師、栄養士による保健指導を実施。 				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
妊娠、出産、育児に関する正しい知識を得ることにより、保護者及び乳幼児の健全な育成が図られる。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	年間妊娠届出数	人	674	645	644	676
対象指標2	0～3歳の乳幼児数	人	2,962	2,990	3,001	3,001
活動指標1	健康教育延べ実施回数	回	58	54	53	48
活動指標2	定例健康相談実施回数	回	106	106	90	82
成果指標1	健康教育延べ参加人員	人	1,066	1,065	1,085	981
成果指標2	相談延件数	%	4,419	4,097	4,094	4,200
事業費(A)		千円	447	556	3,375	3,440
正職員人件費(B)		千円	2,405	2,344	14,528	14,471
総事業費(A+B)		千円	2,852	2,900	17,903	17,911

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・マタニティスクール・両親学級 ・離乳食教室・離乳食2回食コース ・親子健康相談 ・10か月児健診事後相談 ・1歳6か月及び3歳児健診事後教室 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務実施非常勤職員報酬：3,206千円 ・テキスト、リーフレット等：96千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
江別市は転入者が多く、核家族化が進行しており育児が孤立化しやすい状況にある。妊娠期、育児期を通して、同様の状況にある保護者同士の交流を図る場の提供や、個々人にあった情報の提供、相談の場を確保していくことは、虐待予防の観点からも重要である。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 母子保健法の第9条で、市町村が実施主体と定められている。 母子保健の向上に関する措置として、市町村の役割であると明示されている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 妊娠期から乳幼児期を通して活用できる、専門スタッフによる保健相談は、虐待予防・育児支援にも貢献しており、基本方針への貢献も高いと考えられる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 親子相談を月2回から月1回へと変えたが、随時相談などにより成果は下がっていない。育児や発育発達など子育てに関して、幅広く相談できる場として、活用されている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 子育て支援として、保健センター以外の機関・施設での相談も実施されてきている。母子保健としての相談や健診、事後教室などは継続していくが、成果にこだわらず他部門との整理が必要である。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 事業や回数を見直し、予算・所要時間の削減をしている。対象や内容を工夫し質的な成果は維持できるよう努めている。

事業名：歯科相談経費

保健センター 管理係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		フ ^ロ ン ^テ ク ^ト	
			フ ^ロ ク ^ラ ム	
開始年度	平成12年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
江別市在住の1歳以上就学前の幼児とその保護者				
手段（事務事業の内容、やり方）				
保健センターで行う、1歳6か月児健診、3歳児健診と同日に、希望者及び必要な者に対し、「歯科医師」による診察・指導、「歯科衛生士」による生活（食事、ブラッシング等）の相談・指導を実施する。また、歯面を強くするため、フッ化物を歯面塗布する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
歯と口の健康意識が高まり、歯の強化、う歯の予防・早期発見・早期治療により、生涯健康な歯で暮らす為の基礎をつくることのできる。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	江別市在住の1歳以上就学前の幼児数	人	5,000	4,940	4,879	4,879
対象指標2						
活動指標1	歯科相談・フッ素塗布実施回数	回	48	48	48	48
活動指標2						
成果指標1	歯科相談・フッ素塗布実施人数	人	1,501	1,535	1,505	1,500
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,333	1,298	1,300	1,293
正職員人件費(B)		千円	401	391	393	391
総事業費(A+B)		千円	1,734	1,689	1,693	1,684

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科相談 ・フッ素塗布 	実務実施非常勤職員 784千円 実務実施歯科医師報償 306千円 歯科材料費等 191千円 フッ化物記録票 19千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
母子保健法改正により平成11年で道でのフッ素塗布事業は廃止となり、12年度より市で事業開始した。
事業を取り巻く環境変化
平成13年度から乳幼児健診の実施回数を増加したと併せて、本事業の実施回数、実施者数も増加した。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 1歳6か月児・3歳児健診と同日実施により、対象者に公平に機会を提供し、高い実施率が期待できる。幼児期早期の意識付けにより適切な生活習慣を身につけることができ、その後の継続にもつながりやすく、効果が高い。歯科医療機関への委託はコスト、事務量が増加するため妥当ではない。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 本事業により、子どもとその保護者の口腔衛生の意識の向上・生活習慣の確立をはかることが可能。また、フッ化物の塗布により、歯を強くし、う歯を予防する、またう歯を早期に発見することで、適切な処置につなげ進行を予防する。ひいては、生涯健康な歯で暮らすための基礎をつくるため、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 健診同日実施により、多くの子どもとその保護者が歯科相談・指導を受け、幼児期早期の歯科予防の意識を高められ、成果は上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 口腔衛生の意識づけ・習慣化のための指導が大切である。健診機会を利用して、歯科予防についての啓発や保健指導について効果的な内容と方法を今後も検討していく。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 現在のスタッフの配置、及び稼働状況は適当。歯科医師は、幼児健診医師を活用することで人件費を抑えている。医薬材料、消耗品は必要分を準備・使用している。現在も利用者より個人負担を徴収している。よって、これ以上の改善は難しい。

事業名：予防接種経費

保健センター 管理係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		フ [○] ロ [○] ン [○] ジ [○] ェ [○] ク [○] ト	
			フ [○] ロ [○] ク [○] ラ [○] ム	
開始年度	昭和26年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
定期接種対象の乳幼児・学童・生徒。	
手段（事務事業の内容、やり方）	
定期接種（ヒブ、小児用肺炎球菌、4種混合、BCG、麻しん風しん混合、水痘、3種混合、不活化ポリオ、2種混合、子宮頸がん予防ワクチン）について周知し、市内委託医療機関にて個別に接種する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
予防接種の必要性を理解し、ワクチンを接種することで感染、発病を防ぐとともに重症化を予防することができる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	18歳以下で、定期予防接種の対象年齢になる市民	人	0	9,562	9,403	9,403
対象指標2						
活動指標1	麻しん風しん混合2期個別通知数	人	956	855	862	839
活動指標2						
成果指標1	麻しん風しん混合2期接種率	%	97.4	95.4	96.9	98
成果指標2						
事業費(A)		千円	103,533	64,980	136,233	141,598
正職員人件費(B)		千円	8,417	8,204	11,387	11,342
総事業費(A+B)		千円	111,950	73,184	147,620	152,940

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種についての周知（乳幼児予防接種セットの配布、麻しん風しん混合2期対象者への個別通知、水痘ワクチン対象者への周知） ・ワクチン接種（市内医療機関へ委託） 	<ul style="list-style-type: none"> 予防接種予診票（冊子・バラ）印刷製本費 344千円 個別通知郵送料 382千円 ワクチン代 35,757千円 個別接種委託料 95,866千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
<p>昭和23年の予防接種法、昭和26年の結核予防法の制定により法定予防接種事業が開始され、その後累次の改正を経て現行の制度となった。近年では平成18年、麻しん、風しん接種では2回接種が導入された。また平成20年度から24年度まで麻しん風疹混合ワクチン第3期、第4期が対象者に追加された。平成24年度は生ポリオワクチンから不活化ポリオワクチンに移行がなされ平成24年11月1日からは4種混合ワクチンが始まった。平成25年度からはヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防ワクチンが定期接種に加わった。平成26年10月からは水痘ワクチンが定期接種に加わった。</p>	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由 根拠</p> <p>予防接種法により定められている義務的事業である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>予防接種で感染症の発症を防止又は軽症化することは、児及び保護者の健康の保持増進が図られるとともに、感染症の流行を防止し地域の健康の保持増進にもつながることから、上位の基本事業への貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由 根拠</p> <p>周知の徹底と接種勧奨により、高い接種率を維持している。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p>	<p>理由 根拠</p> <p>現在も周知の徹底と未接種者への個別勧奨を行っており、この方法を継続することで、接種率の維持またはやや向上の可能性はある。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>ある</p>	<p>理由 根拠</p> <p>国の指針どおり個別通知による接種勧奨も実施している中で、高い接種率を維持している。これ以上の削減は法改正等の変化がない限り困難。また、接種料金について受益者負担を求めることは接種率低下を招き、事業効果を低下させると考える。</p>

事業名：妊婦健康診査経費

保健センター 管理係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
<ul style="list-style-type: none"> ・江別市に住民登録しており、妊娠届出を行った妊婦 ・転入してきた妊婦 				
手段（事務事業の内容、やり方）				
妊娠届出時に「母子手帳」及び「妊婦一般健康診査受診票」「超音波検査受診票」を交付し、妊娠期間中に規定の検査（北海道と道医師会で契約）を医療機関に委託実施し、妊婦の健康管理を行う。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
妊婦が自らの健康管理に目を向け、妊娠期の健康の保持、増進に努めることで、出産を無事に迎えることができる。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	妊婦一般健康診査受診票交付実人員	人	752	720	705	750
対象指標2						
活動指標1	妊婦一般健康診査受診実人員	人	740	708	687	742
活動指標2						
成果指標1	妊婦健康診査受診率	%	98.4	98.3	97.4	98.9
成果指標2						
事業費(A)		千円	53,504	52,251	51,369	56,870
正職員人件費(B)		千円	3,206	3,125	3,141	3,129
総事業費(A+B)		千円	56,710	55,376	54,510	59,999

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「母子手帳」及び「妊婦一般健康診査受診票」「超音波検査受診票」の交付 ・妊婦健康診査を医療機関へ委託（北海道と道医師会で契約） 	<ul style="list-style-type: none"> ・母子手帳、妊婦一般健康診査受診票、超音波検査受診票 419千円 ・医療機関への委託料 50,618千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
母子保健法の改正にともなう道からの移譲により、平成9年から開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成19年1月に厚生労働省通知「妊婦健康診査の公費負担の望ましいあり方について」あり。母体及び胎児の健康維持のために積極的な妊婦健診の受診を促す必要があり、健診14回分の公費負担が望ましく、少なくとも5回は公費負担を基本とすることの通知が出された。更に、平成21年度から平成24年度までは残り9回分の健診についても国の財政措置を得て助成対象としていたが、平成25年度より普通交付税措置となった。 平成27年4月より、妊婦健康診査を子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業に位置付け、「妊婦に対する健康診査についての望ましい基準」において、その実施時期、回数および内容等が定められている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 母子保健法第13条により、妊産婦の健康の保持、増進のために行政機関が健康診査を行い、また積極的に健診を受けることを勧奨する義務を持つ。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 妊娠、出産に係る異常を早期に発見することで適切な医療処置および保健指導が受けられることは、妊産婦および児の健康の保持、増進に寄与する。近年、妊婦の高齢化、ストレスを抱える妊婦などハイリスク妊婦が増加しており健診の重要性は高い。よって本事業は母子保健充実への貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由根拠 受診票交付時には説明を加え受診の意識づけを行っており、妊婦健診の必要性についてのリーフレットも配布している。健診受診率は概ね高率に推移しており成果はあがっているものの、妊娠届出後に流産してしまったり、妊娠届出後すぐに転出してしまうケースもあることから、全数受診とはなりにくい。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由根拠 受診票交付時に受診勧奨しており、受診への意識づけは早期に行われている。妊婦健診受診についての経済的負担を軽減することで、必要な妊婦健診を受けられない妊婦は減少していると思われる。また、色々な事情で妊娠後期に妊娠届出となった妊婦に対しては、状況を把握した上で必要に応じて個別支援を行っている。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由根拠 他部署の協力を得て3か所（医療助成課・大麻出張所・保健センター）で母子手帳および受診票を交付し、市民の利便性を図っている。受診票における助成額は北海道と北海道医師会の契約であり、コスト削減の余地は少ない。

事業名：子育て知識啓発事業

子育て支援センター事業推進担当

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成14年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
就学前児童とその保護者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
子育て支援センター「すくすく」において、次の地域子育て支援拠点事業を実施する。 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育て等に関する相談、援助 ・地域子育て関連情報等の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習会等の開催	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
保護者が安心して子育てが行えるとともに、児童が健やかに育つようにする。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	就学前児童数とその保護者（就学前児童数）	人	4,786	4,716	4,685	4,678
対象指標2						
活動指標1	すくすくひろば開放日数	日	247	339	248	243
活動指標2	事業（講習会等）実施数	回	47	0	50	50
成果指標1	すくすくひろば利用者数	組	5,860	7,243	5,867	6,000
成果指標2	事業参加者数	組	694	0	659	700
事業費(A)		千円	751	1,102	813	814
正職員人件費(B)		千円	16,032	9,376	9,424	9,386
総事業費(A+B)		千円	16,783	10,478	10,237	10,200

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 子育て講習会等の開催 子育て情報誌等の作製 	<ul style="list-style-type: none"> 子育て講習会等開催経費 319千円 子育て情報誌等作製経費 494千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
<p>子育て支援センターに、地域のふれあいの場、すくすく広場・相談事業を通して安心して子育てができる。核家族化による家族形態の変化、地域の希薄化などによる子育てに対する負担・不安が大きくなり子育て支援に対するニーズが高まっている。</p>	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）

(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）

妥当性が低い	理由 根拠	<p>少子高齢化や高度情報化などが進展とともに地縁的人間関係の希薄化も進む中、子育てニーズの多様化とともに子育てに対する不安感や負担感を抱える親も増えており、安心して子どもを育てるための情報や学習の機会を提供していくことは、行政として妥当である。</p>
--------	----------	---

(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）

<p>貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業</p>	理由 根拠	<p>子育て相談や講演会、啓発事業などを通じて就学前児童を有する保護者同士のネットワークの構築にも繋がり、安心して子どもを育てる環境づくりを目的に支援するもので基本方針への貢献度は大きい。</p>
--	----------	--

(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）

<p>どちらかといえば上がっている 上がっていない</p>	理由 根拠	<p>子育てニーズの多様化とともに子育てに対する不安感や負担感を抱える親も増えており、ホームページや子育て情報誌の発行などの啓発事業の充実を図っている。母親のみならず父親の参加も見られるなど成果は上がっている。</p>
-----------------------------------	----------	---

(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）

<p>成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし</p>	理由 根拠	<p>子育て知識に関する情報の収集や子育てニーズの把握に努め、募集のあり方などを含めた事業を企画等創意工夫することにより成果が向上する可能性がある。</p>
---------------------------------	----------	--

(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）

ある	理由 根拠	<p>少子化の進展等社会状況が変化中、子育て支援センターの利用者は増加しており、子育て支援にかかる取組の推進がより一層求められており、コストの削減は成果を落とすことにつながる。</p>
----	----------	--

事業名：子育て支援短期利用事業

子育て支援課 家庭相談担当

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成15年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童	
手段（事務事業の内容、やり方）	
疾病、出産、看護、事故、災害、出張等の社会的事由により一時的に児童の養育が困難となった保護者から申請書を受理し、内容確認の上、児童を児童養護施設において一定期間（原則7日間まで）養育・保護する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
保護者が一時的に児童の養育が困難となった場合でも、児童を預けられることにより、安心して子育てができる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童数	人	5	6	5	6
対象指標2	18歳未満の児童数	人	18,457	18,011	17,702	17,702
活動指標1	委託している児童養護施設数	施設	2	2	2	2
活動指標2	養育相談件数	件	114	110	128	112
成果指標1	児童養護施設を利用した児童の延べ利用日数	日	28	26	19	30
成果指標2	児童養護施設を利用した児童数	人	3	5	5	6
事業費(A)		千円	149	143	126	153
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	951	924	911	935

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	疾病、出産、看護、事故、災害、出張等の社会的事由により一時的に児童の養育が困難となった保護者から申請書を受理し、内容確認の上、児童を児童養護施設において一定期間（原則7日間まで）養育・保護する。	受け入れ団体への委託料126千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
平成15年4月から子育て支援の一環として事業開始。
事業を取り巻く環境変化
一時的に児童の養育が困難となった場合に、保護者が不安なく預けられる子育て支援策として事業開始。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 保護者が疾病。出産、看護、事故、火災、出張等の社会的事由により一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童を一時的に預けられることから、子育て支援として市が行うことは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 子どもを養育するすべての世帯が対象である。社会的事由により一時的に養育困難となり、児童を養育する者がいない等の理由で緊急一時的に利用できることは、安心して子育てができる環境を整えることとなり、子育て支援施策として貢献できる。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 複数の委託先を確保することで、受け入れ態勢による利用不能な事態を減少させることができている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 一時的に養育困難となった保護者が緊急的に利用できる事業であるため、数的な向上の余地は少ない。必要に応じた利用を可能とする受け入れ態勢を維持していく。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 利用申し込みと委託先との調整を経た利用決定後の事務的手続きは定まっており、また、利用者の負担額も国で定める基準によるため、コスト削減の余地はない。

事業名：乳幼児等医療費

医療助成課 医療助成係

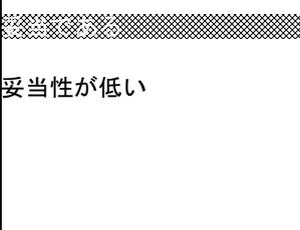
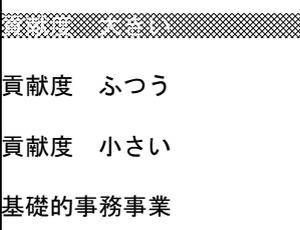
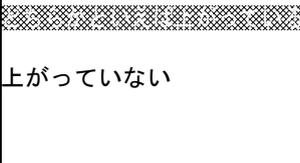
政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		フ [○] ン [○] ェ [○] ト	
			フ [○] ク [○] ラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
・市内に居住する0歳児～小学校修了前までの児童を対象として、0歳から小学校就学前の児童は「通院」と「入院」に、小学生は「入院」と「指定訪問看護」に要する医療費が対象。				
手段（事務事業の内容、やり方）				
（助成内容）保険適用医療費の自己負担分の一部を助成 ①3歳未満児・非課税世帯・3歳から小学校修了までの課税世帯の入院医療費：初診時一部負担金（医科580円、歯科510円）を控除した額。 ②上記以外の乳幼児（課税世帯に属している）：自己負担分から1割を控除した額。（月額上限額 入院44,400円、通院12,000円） ③小学生は入院・指定訪問看護のみ適用 （やり方）保護者の申請に基づき資格審査をし、受給者証を交付。市内及び市外の指定医療機関で、受給者証の提示により助成。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
保護者の医療費の負担軽減を図り、あわせて乳幼児等の健康を増進し、安心して暮らせるようにする。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内に居住する0歳児～小学生の人数	人	11,950	11,799	11,673	11,673
対象指標2	乳幼児等医療費受給者数	人	9,822	9,808	9,806	10,281
活動指標1	乳幼児等医療費給付額	千円	122,151	126,122	121,600	127,464
活動指標2	乳幼児等医療費受診件数	件	85,754	82,245	80,531	84,092
成果指標1	乳幼児等医療費1人あたり年間平均受診件数	件	8.73	8.39	8.2	8.2
成果指標2	乳幼児等医療費年間1人あたりの医療費	円	12,436.42	12,859.04	12,401	12,398
事業費(A)		千円	122,150	126,122	121,600	127,464
正職員人件費(B)		千円	8,417	8,204	8,246	8,213
総事業費(A+B)		千円	130,567	134,326	129,846	135,677

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	0歳から小学校修了前までの児童の医療費自己負担分一部助成	医療費 121,600千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
昭和48年から乳幼児の疾病の早期診断と早期治療を促進し、健康の保持と福祉の増進を図ることを目的に事業が開始された。	
事業を取り巻く環境変化	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化が進行し、特に北海道は全国を上回る早さで進行している。 (制度改正) ・ 平成16年10月1日より受給者の一部負担金の導入と対象年齢の拡大を実施。 	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い 	理由根拠  北海道と共同して実施している事業であり、受給者の健康の保持及び福祉の増進を図るために、市が実施するのは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業 	理由根拠  少子化が進む中、本事業は育児環境の整備、福祉の充実において重要な役割を担い、子育て支援対策の一環として貢献度も高い。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている  上がっていない	理由根拠  子育て世帯にとって、医療費の心配が少なく子どもが受診できる環境は、子育てにおける経済的不安の解消と子どもの早期治療を促している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中 	理由根拠  出生、転入届の担当部署などと連携を取り、助成対象者の把握や助成事業の周知に努めており、今後もより一層の連携や周知を図ることで、対象者が制度を利用しやすくなる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある 	理由根拠  事業費の全額が医療費のため削減はできない。

事業名：民間子育て支援センター委託費

子育て支援センター事業推進担当

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		フ [○] ロ [○] ン [○] ジ [○] ェ [○] ク [○] ト	
			フ [○] ロ [○] ク [○] ラ [○] ム	
開始年度	平成14年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
民間子育て支援センター（地域子育て支援拠点施設）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<p>次の地域子育て支援拠点事業を実施する民間子育て支援センター（地域子育て支援拠点施設）に対し、事業運営にかかる経費を委託費として交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育て等に関する相談、援助 ・地域子育て関連情報等の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講習会等の開催 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
民間子育て支援センターの適切な運営によって、地域の子育て支援機能を充実させる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	民間子育て支援センター数	園	4	5	5	5
対象指標2						
活動指標1	子育て支援センター委託料	千円	29,500	37,100	37,100	37,265
活動指標2	開館日数（一ヶ所あたり）	日	246	244	260	243
成果指標1	民間子育て支援センター年間利用者数	人	16,643	19,776	15,349	17,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	29,500	37,100	37,100	37,265
正職員人件費(B)		千円	240	234	236	2,347
総事業費(A+B)		千円	29,740	37,334	37,336	39,612

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	地域子育て支援拠点事業の実施	地域子育て支援拠点事業委託費 37,100千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
核家族化が進む中で行政のみではなく、地域の保育所等と連携して、就学前児童の保護者の子育てを支援するための民間子育て支援センターの役割は重要となっ	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 少子高齢化や高度情報化などの進展に加え、地縁的人間関係の希薄化も進み、子育てニーズの多様化とともに子育てに対する不安感や負担感を抱える親も増えている中、行政主体の子育て支援の拠
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 公設の子育て支援センターを中核的な施設として、地域に民間の子育て支援センターを設置することにより、地域に根ざした子育て支援の推進が図られ、官民連携した取組を行うことにより、地域子育て支援の充実が図れることから貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 平成25年度に新たに1施設が開設され、大麻・野幌・江別と各地域に設置されたことから地域に密着したサービスの提供が図られるとともに、利用者の選択肢も増えるなど成果が上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 地域における子育てニーズの把握に努め、創意工夫した独自事業や広報活動を実施するとともに公設の子育て支援センターとの連携を強化することにより、更なる推進が図られる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 子育て支援拠点事業として、国の定めた施策（補助要綱等）に基づき、市が実施園に対し助成していることからコスト削減の余地はない。

事業名：延長保育事業

子ども育成課 給付係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
延長保育を必要とする児童	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<p>就労等の状況により保育時間の延長が必要な入所児童を対象に、次のとおり保育時間を延長し保育を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施園～市内認可保育園（認定こども園含む）全園 ・保育時間～午後6時15分～7時15分（1時間） ・利用料～日額400円（月7日以上の利用は月額2,500円） <p>【補助金の根拠】「江別市延長保育事業実施要綱」、「江別市保育対策等促進事業等補助要綱」</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
延長保育の需要に対応することで、子育てと仕事の両立が図られるようにする。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	延長保育申請登録者数	人	634	634	629	600
対象指標2						
活動指標1	民間保育園に対する補助金額	千円	45,739	45,723	50,676	10,134
活動指標2	公立保育園の事業費	千円	6,331	4,327	3,257	6,512
成果指標1	延長保育延べ利用者数	人	16,423	19,441	20,181	16,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	52,070	50,050	53,933	16,646
正職員人件費(B)		千円	40,080	39,065	36,516	33,635
総事業費(A+B)		千円	92,150	89,115	90,449	50,281

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育園における延長保育の運営 ・民間保育園における延長保育の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・公立保育園の延長保育運営経費（非常勤報酬等） 3,257千円 ・民間保育園への延長保育運営費補助 50,676千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
保護者の就労形態の多様化に対応した子育て支援をするため、通常の開所時間（7時15分～18時15分）を超えて保育が必要であることから19時15分までの延長保育事業を開始した。延長保育ニーズが高いことから平成15年度より認可保育園全園で実施している。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 保護者の就労形態も多様化されている現状において、通常保育時間以上の保育時間が必要されており、国の特別保育事業に定められた事業であることから妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 就労形態の多様化に伴う、保育ニーズに応えるもので、子育て環境の充実はもとより、ワーク・ライフ・バランスの推進にもつながり、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 登録者数は減っているが、年間延べ利用者が増加していることから、延長保育により安心して仕事に取り組めるなど、多様化する保育ニーズある程度応えることができることから成果が上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 延長保育時間の見直し等により成果向上の可能性があるものの、保育体制の整備やコスト増加につながり現状では難しい。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 所要経費削減に向け保育体制等十分配慮しており、保育対策等促進事業費補助金を受けて実施するものでコスト削減の余地はない。

事業名：一時預かり事業

子ども育成課 給付係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 2年度	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
一時預かりを必要とする児童				
手段（事務事業の内容、やり方）				
日頃保育所を利用していない家庭において、保護者の就労形態や傷病、出産、冠婚葬祭及び育児疲れ解消等による一時的に家庭での保育が困難となった児童を次のとおり保育所で一時的に預かり保育を実施する。 ・実施園～つくし保育園、あかしや保育園、江別みどり保育園、愛保育園、誠染保育園、わかば保育園 ・開所時間～午前7時15分から午後6時15分まで ・利用料（1日あたり）～1日1,500円（3歳未満児）、1,400円（3歳以上児） 【補助金の根拠】「江別市一時預かり事業実施要綱」、「江別市保育対策等促進事業等補助要綱」				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
日頃保育所を利用していない家庭において、一時的に家庭での保育が困難となった児童の保育需要に対応することで、子どもの健やかな育ちが支援される。				

指標・事業費の推移						
	区分	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	一時預かり登録児童数	人	288	276	253	250
対象指標2						
活動指標1	民間実施園に対する補助金額	千円	18,852	18,501	16,658	21,780
活動指標2	公立実施園の事業費	千円	3,608	4,250	0	0
成果指標1	一時預かり延べ利用者数	人	7,909	8,272	7,532	8,000
成果指標2						
	事業費(A)	千円	22,460	23,810	16,658	21,780
	正職員人件費(B)	千円	2,405	2,344	785	2,347
	総事業費(A+B)	千円	24,865	26,154	17,443	24,127

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	・民間保育園における一時預かり事業の運営	・一時預かり事業運営費補助 16,657千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
保護者の就労形態、傷病、出産、冠婚葬祭から育児疲れ解消等に対応する子育て支援を行うため、児童の一時預かりが必要であることから事業開始をした。	
事業を取り巻く環境変化	
国の補助要綱において、「一時保育」から「一時預かり」に名称変更したことを受け、平成22年4月1日付で要綱を一部改正した。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 就労形態はもとより、多様なライフスタイルとともに育児負担の軽減を図るなど、多様な保育ニーズに応えるため、民間保育園に対して国の保育対策等促進事業補助要綱に基づき実施するもので妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 就労形態はもとよりライフスタイルの多様化に伴う、保育ニーズに応えるもので、子育て環境の充実はもとより、ワーク・ライフ・バランスの推進にもつながっている。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 前年度に比べ利用者は減少しているが、多様な保育ニーズに応えるとともに、子育て中の親の育児負担の軽減も図られている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 現在、6施設で実施しており、今後も一時預かり事業の需要を踏まえた実施園の拡大等により成果が向上する余地がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 所要経費削減に向け保育体制等十分配慮しており、国の次世代育成支援対策交付金要綱に基づき実施していることからコスト削減の余地はない。

事業名：幼保小連携推進事業

子育て支援課 子ども家庭係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		フ [○] ロ [○] ジ [○] ェ [○] ク [○] ト	
			フ [○] ロ [○] ク [○] ラ [○] ム	
開始年度	平成15年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
幼稚園・小学校の教諭、保育園の保育士	
手段（事務事業の内容、やり方）	
要望書等を通じての意見交換や情報交換を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
幼児教育等の重要性を認識する。幼児教育から小学校教育への円滑な接続ができるようになる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	教諭、保育士の数	人	659	703	708	703
対象指標2						
活動指標1	情報交換等の開催回数	回	2	2	4	2
活動指標2						
成果指標1	情報交換等の参加者数	人	16	20	20	20
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	802	781	785	782

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	情報交換（効果的な接続方法等）	人件費事業

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
子育ての視点から、幼稚園、保育園、小学校の連携が求められている。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 <p>幼保小が連携して児童の教育や支援を行うことは、子ども・子育て新制度においても重要な取組と位置付けられており、行政が中心になって進める必要がある。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 基礎的事務事業	理由 根拠 <p>教育の質的向上を図る側面もあることから、成果の向上には長期的視野が必要である。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 <p>幼稚園、保育園、教育委員会の担当者と意見交換及び情報交換を行い、特別支援教育等、現場における問題点を共通認識として理解を深めている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 <p>各機関の交流や意見交換等を進めることで、幼児教育や小学校における教育の向上につながる可能性がある。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 <p>人件費事業であり、コストの削減は困難である。</p>

事業名：休日保育事業

子ども育成課 給付係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成18年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
休日保育を必要とする児童				
手段（事務事業の内容、やり方）				
日頃保育所を利用している家庭において、保護者の就労形態や傷病、出産、冠婚葬祭等により日曜、祝日に家庭での保育が困難となった児童について次のとおり保育を実施するための事業を委託する。 ・実施園～誠染保育園 ・開所時間～午前7時15分から午後6時15分まで ・利用料～1人目1日2,500円、2人目以降は1日1,200円				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
休日保育が必要な児童の保育需要に対応することで、子どもの健やかな育ちが支援される。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	休日保育希望登録者数	人	36	32	30	0
対象指標2						
活動指標1	休日保育実施園数	園	1	0	1	0
活動指標2	運営委託費	千円	3,902	3,912	3,943	0
成果指標1	休日保育利用児童数（延べ）	人	373	329	381	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	3,902	3,912	3,943	0
正職員人件費(B)		千円	1,603	1,563	1,571	0
総事業費(A+B)		千円	5,505	5,475	5,514	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	休日保育事業運営経費	休日保育事業運営委託費 3,943千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
日曜、祝祭日勤務などの就労形態の変化に対応するため、休日保育の実施について要望がある。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 保護者の就労形態も多様化されている現状において、休日に保育を必要とする児童もあり、国の特別保育事業に定められた事業であることから妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 就労形態の多様化に伴う、保育ニーズに応えるもので、子育て環境の充実はもとより、ワーク・ライフ・バランスの推進にもつながり、貢献度は大きい
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 年間延べ利用者も昨年より増加しており、休日保育により安心して仕事に取り組めるなど、多様化する保育ニーズにある程度応えることができています。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 現在、民間保育所1施設で実施しているが、今後の需要の動向に応じ実施施設の拡大を図るなど体制を整備することにより成果向上の可能性はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 休日保育を実施するうえで必要不可欠な人件費等の補助であるため、コストの削減の余地はない。

事業名：保育園維持管理経費

子ども育成課 給付係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市立保育所入所児童	
手段（事務事業の内容、やり方）	
市立保育園の施設について、安心かつ安全な保育が実施できるよう適正な維持管理を実施する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市立保育園において、施設等の適切な維持管理を行うことで、児童に対して安全で安心な保育が提供される。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市立保育所延入所児童数	人	4,065	3,949	3,375	4,500
対象指標2						
活動指標1	維持・管理経費	千円	33,256	34,248	35,306	35,420
活動指標2	開園日数	日	292	292	293	294
成果指標1	市立保育所入所率	%	90.3	87.8	85.2	100
成果指標2						
事業費(A)		千円	33,256	34,248	35,306	35,420
正職員人件費(B)		千円	2,806	2,735	2,749	2,738
総事業費(A+B)		千円	36,062	36,983	38,055	38,158

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	市立保育園の施設維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費等 12,452千円 ・清掃管理業務委託費等 21,681千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
保育所の維持管理のため実施してきているが、建築後30年を経過しているため年々、施設修繕費等の経費が増加してきている。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 児童福祉法に基づき設置している保育所の機能保全のための事業であり、義務的な事務事業である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 貢献度 小さい	理由 根拠 子育て環境の充実を図るため未就学期児童への支援として設置している保育所施設の安心して安全な施設保全に係る事業であり、基礎的な事務事業である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 経年劣化による老朽化が顕著な施設において、その保全と維持管理について細心の留意を図りながら対応しており、施設の運営はもとより入所者の安全性の確保が図られていることから概ね成果が上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 市立保育所については、建物の耐用年数が経過したものばかりで、経年劣化による老朽化が顕著な状況において、「江別市保育園の整備と運営に関する計画」に基づき体制を整備していくことにより成果向上の可能性はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 経年劣化による老朽化が顕著な施設において、その保全と維持管理を適切に実施する上ではコスト削減の余地はない。

事業名：保育園運営経費

子ども育成課 給付係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市立保育所入所児童（公設民営除く）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
市立保育園入所児童について、児童福祉法及び国の定めた保育指針に基づき、適正な保育を実施する。 （保育時間：午前7時15分～午後6時15分）	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市立保育所において、適切な保育運営が行われることで、児童に対して法や指針に基づいた適切な保育環境が提供される。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市立保育園（公設民営を除く）延入所児童数	人	4,065	3,949	3,375	3,500
対象指標2						
活動指標1	市立保育園（公設民営を除く）	園	5	5	4	4
活動指標2						
成果指標1	市立保育園入所率（公設民営を除く）	%	90.3	87.8	85.2	100
成果指標2						
事業費(A)		千円	99,254	109,500	89,850	102,482
正職員人件費(B)		千円	448,896	426,434	425,083	424,187
総事業費(A+B)		千円	548,150	535,934	514,933	526,669

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	市立保育園（公設民営除く）の運営	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤報酬費等 59,031千円 ・賄費、消耗品費等 24,222千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
今後の保育ニーズの多様化、地域子育て支援の拡充などに対応するため市立保育園の民営化と公民保育園役割分担を内容とする「江別市立保育園のあり方計画」の報告書が平成20年3月28日市に報告されたところである。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 児童福祉法に基づき設置している保育所の適切な運営に係る事業であり、義務的な事務事業である
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 貢献度 小さい	理由 根拠 子育て環境の充実を図るため未就学期児童への支援として設置している保育所の安心して安全な子育て体制の整備に係る事業であり、基礎的な事務事業である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 経費の見直しを図りながらも保育サービスの維持・向上を図るべく創意工夫して取り組んでおり、多様な保育ニーズに対し概ね応えることができている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 「江別市保育園の整備と運営に関する計画」に基づき体制を整備するとともに待機児童の解消に向けた取組を推進していくことにより成果向上の可能性がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由 根拠 経費の見直しを図りながらも保育サービスの維持・向上を図るべく創意工夫して取り組んでおり、コスト削減の方向性は見出せない。

事業名：民間保育所運営費補助金（民間社会福祉施設運営費補助金）

子ども育成課 給付係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		プ ロジ ェ クト	
			プ ロ グ ラ ム	
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
社会福祉法人及び学校法人が運営する市内の認可保育所				
手段（事務事業の内容、やり方）				
江別市民間保育所運営費補助要綱により保育所賠償責任保険等加入補助・牛乳補助・調理人雇用費補助・非常勤調理員加配置分補助・障がい児保育担当保育士雇用費補助等を前期と後期に分けて交付する。 【補助金の根拠】「江別市民間保育所運営費補助要綱」				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
民間保育所運営費補助要綱に基づき運営費の補助を行い、民間保育所の経営安定と自立助長を図る。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	補助対象施設（保育園）	園	8	8	9	10
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	73,824	77,905	85,823	79,860
活動指標2						
成果指標1	補助金交付により、健全な運営状態にある民間認可施設（保育園）	園	8	8	9	10
成果指標2						
事業費(A)		千円	73,824	77,904	85,823	79,860
正職員人件費(B)		千円	2,405	3,125	2,356	3,129
総事業費(A+B)		千円	76,229	81,029	88,179	82,989

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	民間認可保育園の運営費補助	民間認可保育園の運営費補助 85,823千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
昭和50年代の著しい人口増加に伴い、それに見合う施設整備が危惧されたことから昭和52年に本事業を開始。その後、法改正により民営化については株式会社の参入も可能となった。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 少子化が進展する中においても保護者の就労形態の多様化などにより、保育を必要とする子どもも増加しており、行政のみでは保育体制を整備していくのが困難であることから、民間の認可保育所に財政的な支援を行なうことにより安定した運営を維持させるとともに待機児童の解消と安心して子育てができる体制を整備するもので妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 就労形態の多様化に伴う、保育ニーズに応えるもので、安心して子育てができる体制の整備とともに、ワーク・ライフ・バランスの推進にもつながり、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 保育に欠ける児童の受入れ体制を整備することにより、安心して仕事に取り組めるなど、多様化する保育ニーズにある程度応えることができることから成果が上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 現状の補助金交付事業により民間認可保育所の健全な運営状態とともに安心して子育てができる体制が確保されている。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 江別市民間保育所運営費補助要綱に基づき実施している事業のためコスト削減の余地はない。

事業名：民間社会福祉施設整備費補助事業（保育園）

子ども育成課 給付係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		プ ロジ ェ クト	
			プ ロ グ ラ ム	
開始年度	平成15年度	終了年度	—	補助金の性格 政策的補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
国の交付金又は補助金を受け施設建設を行った民間保育所	
手段（事務事業の内容、やり方）	
江別市民間児童福祉施設等整備費補助要綱に定める社会福祉法人に対し建設費の一部及び償還金の補助を行う。 【補助金の根拠】「江別市民間社会福祉施設整備費補助要綱」、「江別市民間児童福祉施設等整備費補助要綱」	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
新築・増改築を行った民間保育所に補助を行い、当該法人の安定経営に資することで、施設整備の促進を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	国の補助を受けて施設建設を行った民間保育園	園	5	5	5	5
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	10,007	9,919	15,168	15,037
活動指標2						
成果指標1	補助により快適な保育環境の整備が促進された民間保育園	園	5	5	5	5
成果指標2	拡大された定員数（累積）	人	36	36	36	36
事業費(A)		千円	140,984	9,919	15,168	15,037
正職員人件費(B)		千円	401	391	393	391
総事業費(A+B)		千円	141,385	10,310	15,561	15,428

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	施設整備に係る債務負担補助	施設整備に係る債務負担補助 15,168千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
認可保育所に入所できない待機児童の解消と老朽化が進んだ民間保育所の施設機能の保持ならびに入所児童の処遇向上を目的に事業を開始した。 現在は、就労形態の多様化・入所していない家庭への支援も求められている現状にあり、一時保育室、地域子育て支援スペース等の整備が望まれている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 施設整備をすることにより定員拡大・乳幼児保育併設・一時保育、子育て支援等、多様な保育ニーズに応えるとともに待機児童削減並びに快適な保育環境ができることは市の役割として妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 多様な保育メニューによって子育てと仕事の両立に貢献できる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 施設整備事業に伴い定員の拡大が図られ待機児童の解消に繋がっている。同事業により子育て支援センターの開設や一時預かり事業の実施など、保育体制の整備と児童福祉の向上が図られている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 これまで市内民間保育施設5園の施設整備が終了。今後も老朽化した施設の計画的な整備を実施していくことにより成果が向上する。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由 根拠 国及び道の保育施設整備にかかる補助事業を活用するとともに市の要綱に基づいた事業のため、コスト削減の余地はない。

事業名：私立幼稚園補助金（連合会補助金）

子育て支援課 子ども家庭係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		プ ロジ ェ クト	
			プ ロ グ ラ ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 団体運営補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
私立幼稚園連合会、市内各幼稚園	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「江別市私立幼稚園補助金交付規則」に基づき、私立幼稚園連合会に対して、研修、広報、PTA活動等に必要な経費を補助する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
幼稚園教職員の資質向上を図るため研修事業を実施するほか、市民や保護者に各園の特色について理解を深めてもらうため、広報活動を積極的に展開するようになる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	加盟幼稚園数	園	13	13	13	13
対象指標2	加盟幼稚園の教職員数	人	162	170.5	181	181
活動指標1	補助金額	千円	500	500	500	500
活動指標2						
成果指標1	研修会参加人数	人	120	110	120	120
成果指標2	配布したパンフレットの数	部	94,903	100,000	48,300	48,300
事業費(A)		千円	500	500	500	500
正職員人件費(B)		千円	1,202	1,172	1,178	1,173
総事業費(A+B)		千円	1,702	1,672	1,678	1,673

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・研修事業及び広報活動に対して補助金を支出。 ・PTA連合会活動事業に対して補助金を支出。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修事業及び広報活動への補助金 400千円 ・PTA連合会活動事業への補助金 100千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
<p>幼児数の減少とともに総園児数は減少傾向にあるが、就園率においては増加傾向にある。</p>

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由 根拠</p> <p>各幼稚園が共同で研修会や情報交換の場を設定することは、各園が単独で実施するより効率的である。幼稚園連合会の活動を支援することは、市内全幼稚園に対する支援にもつながり、公立幼稚園をもたない江別市の行政としての役割として妥当である。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 大きい</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>市全体の幼稚園の研修等の取り組みは、幼児教育全体の質的向上につながる。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由 根拠</p> <p>研修事業等を支援することで、教職員の資質向上につながっている。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p>	<p>理由 根拠</p> <p>幼稚園連合会と定期的に意見交換を行う中で、子ども・子育て支援制度の情報提供を行うなどの財政面以外での支援を行っている。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>ある</p>	<p>理由 根拠</p> <p>幼稚園各園に対する補助金の増額を要求されている中、全体組織である幼稚園連合会への補助削減は困難である。</p>

事業名：私立幼稚園補助金（運営費補助金）

子育て支援課 子ども家庭係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内各幼稚園	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「江別市私立幼稚園補助金交付規則」に基づき、市内各幼稚園に対し補助金を交付する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
特色ある幼児教育を展開し、就園率を向上させるようにする。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	幼稚園数	園	13	13	13	12
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	20,000	20,000	20,000	19,287
活動指標2						
成果指標1	就園率	%	63.5	63	64.8	63.5
成果指標2						
事業費(A)		千円	20,000	20,000	20,000	19,287
正職員人件費(B)		千円	1,603	1,563	1,571	1,564
総事業費(A+B)		千円	21,603	21,563	21,571	20,851

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	市内各幼稚園に補助金を支出。	補助金配分項目	
		<ul style="list-style-type: none"> ・均等割 1園当たり 200千円 ・教職員割 1人当たり 30千円 ・学級割 1学級当たり 109千円 ・特別支援割 教諭1人あたり 50千円 ・預かり保育割 延べ園児1人あたり 150円 ・未就園保育割 延べ園児1人あたり 100円 	

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
幼児数の減少とともに総園児数は減少傾向にあるが、就園率においては増加傾向にある。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 江別市は公立幼稚園を設置しておらず、幼児教育を私立幼稚園に委ねており、幼児教育振興のため補助することは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 厳しい経営環境におかれている私立幼稚園に補助することは、子育てや教育に一定の貢献をしている。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 一定の就園率を維持しており、効果は上がっていると言える。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 環境整備や特色ある教育に資するものとして補助金は効果的であるが、現行の補助金額での成果向上の余地は少ない。
成果向上余地 中	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 現行の補助額で、今以上の特色ある教育や子育て支援を行う余地は少ない。

事業名：私立幼稚園補助金（障がい児教育補助金）

子育て支援課 子ども家庭係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内幼稚園（障がい児教育実施園）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「江別市私立幼稚園補助金交付規則」に基づき、障がいのある幼児を受け入れている幼稚園に対し、補助金を交付する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
幼稚園の負担が軽減され、障がいのある幼児の受入体制が充実する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内幼稚園数	園	13	13	13	13
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	2,500	2,000	2,900	3,000
活動指標2						
成果指標1	受入人数	人	25	20	29	30
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,500	2,000	2,900	3,000
正職員人件費(B)		千円	1,202	1,172	1,178	1,173
総事業費(A+B)		千円	3,702	3,172	4,078	4,173

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	障がいのある幼児を受け入れている幼稚園に対し、補助金を支出。	受入幼児1人当たり 100千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
障がいのある幼児の受け入れ要望は大きくなりつつある。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 公立幼稚園を設置していない江別市において、幼稚園における障がい児の受け入れを促進するための施策を行うことは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 障がいのある児童の受け入れは、教育を受ける機会の拡充につながるものであり、一定の貢献を果たしている。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 経営が厳しい中での障がい児の受け入れは、各園とも負担が大きく補助の意義は大きい。年度により受け入れ人数の変動はあるものの、当該補助を行うことで一定程度の成果があると言える。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 障がい児の受け入れには多額の人件費を伴い、現行の補助単価では成果向上の余地は少ない。
成果向上余地 中	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 補助金の減額は、障がい児受け入れに係る幼稚園の負担が大きくなり、幼児教育を受ける機会に支障が生じる可能性がある。

事業名：認可外保育施設運営費補助金

子ども育成課 給付係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		フ ^ロ ン ^テ ク ^ト	
			フ ^ロ ク ^ラ ム	
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
認可外保育施設				
手段（事務事業の内容、やり方）				
江別市認可外保育施設運営費補助金交付要綱に基づき、設置から1年以上経過し、定員が10人以上で保育面積等が同要綱の対象となる認可外保育施設へ、牛乳代、低年齢児保育に係る事業費、保育従事者の健康診断経費等の保育園運営費の一部を補助する。 【補助金の根拠】「江別市認可外保育施設運営費補助金交付要綱」				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
認可外保育施設運営費補助金交付要綱により運営費の補助を行うことで、当該施設の保育の質の向上を図るとともに、事業所の安定した運営を支援する。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	認可外保育施設	施設	5	5	5	1
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	1,002	1,022	1,163	402
活動指標2	補助対象施設数	施設	2	3	3	1
成果指標1	入所児童数（延べ数）	人	416	377	416	120
成果指標2	3歳未満児入所児童数（延べ数）	人	235	181	129	0
事業費(A)		千円	1,002	1,022	1,163	402
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	1,804	1,803	1,948	1,184

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	認可外保育施設運営に係る補助	認可外保育施設への運営費補助 1,163千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
認可外保育施設における乳幼児の事故が社会問題化していることへの対応や、都市化の進行など児童を取り巻く環境が大きく変化し、認可外保育施設に入所している児童に対して健やかな成長のための対応が求められている。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 安心して子育てができる体制の整備にあたり、保育所の待機児童の解消は喫緊の課題であり、認可保育所の補助的な機能として認可外保育施設は重要な役割を担っており、安心して保育サービスの提供を受けられるよう、その運営に対し支援することは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 認可外保育施設は、保育所待機児童の解消の役割を担っており、認可保育所の補完的な役目にある認可外保育所の安定かつ安心できる運営を図ることにより、安心して子育てができる体制の整備につながる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 入所者は昨年度と比べると増加傾向にあり、認可保育園の待機児童にとっては、認可外保育施設を利用することにより、安心して仕事に取り組めるなど、多様化する保育ニーズある程度応えることができることから成果が上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 補助金交付については、認可外保育所が健全かつ適正な保育事業の運営と保育サービスを提供するための最小限の経費にとどまっており、民間の自主的な運営を踏まえた補助金対象経費の拡大により、安心して子育てができる体制の更なる整備及び確保が図られる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 江別市認可外保育施設運営費補助金交付要綱に基づき保育事業を実施するうえで必要最小限の支援事業であり、コスト削減の余地はない。

事業名：児童館地域交流推進事業

子育て支援課 子ども家庭係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	昭和46年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
市内小中学生および高校生				
手段（事務事業の内容、やり方）				
地域の大人との指導・交流を通して、遊び、行事、イベントなどの活動を実施する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
児童の協調性、自主性、可能性を引き出すことで、放課後における児童の健全育成が図られる。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市内小中学生および高校生の数（5月1日）	人	14,908	14,541	14,193	14,193
対象指標2						
活動指標1	年間開館日数	日	293	294	293	294
活動指標2	延べイベントメニュー数	件	193	239	229	210
成果指標1	対象者1人当たりの年平均利用日数	日	2.3	2.5	2.3	2.3
成果指標2	行事・イベントに参加するボランティアの人数	人	71	74	99	70
事業費(A)		千円	47,440	48,027	49,432	52,744
正職員人件費(B)		千円	4,008	4,688	3,927	3,911
総事業費(A+B)		千円	51,448	52,715	53,359	56,655

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	児童センター（市内7か所）の開設 開設日 月曜日から土曜日（祝日を除く。） 開設時間 午前9時から午後5時（土曜日及び学校休業日） 午前11時から午後5時（土曜日及び学校休業日以外の日）	児童厚生員の報酬 38,130千円 児童センターの電気料、水道料等の光熱水費 2,733千円 児童センターの修繕費用 1,488千円 児童センターの警備、清掃、消防設備の点検等に係る委託料 3,682千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
ベビーブーム等の影響もあり、児童福祉法の主旨に沿って、児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的として、開始された。	
事業を取り巻く環境変化	
江別市の児童センターは、昭和46年に東光児童センターが開設されたのを最初として、児童福祉法の主旨に沿って、児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的として、現在まで7館が設置されている。人口の増加と住宅地の拡大により、児童センターの新設を要望する住区がある。一方で、大規模改修が必要な老朽化した児童センターもある。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 児童福祉法に基づき、児童が心身ともに健やかに育成される場の提供として必要である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 地域の児童健全育成の拠点として重要な役割を担っている。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 児童センター数は維持され、放課後や土曜日・長期学校休業期間における児童の居場所として利用されている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 児童生徒が生活をする生活家庭や地域、社会状況の変化は発達に大きな影響を与えている。核家族化、少子化が進む中、地域の方々の協力を得ながら行う遊びや学びの活動を通じて仲間作りをする児童の健全育成の場として果たす役割は大きく、自治会等の地域住民からの協力をより得られることができれば、一層効果が向上する。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 第二種非常勤職員のみで対応しており、週29時間の勤務時間内での対応が難しい状況にある。また、平成21年度より児童クラブでの有料化を実施している。

事業名：放課後児童会運営費補助金

子育て支援課 子ども家庭係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		フ [○] ロ [○] ジ [○] ェ [○] ク [○] ト	
			フ [○] ロ [○] ク [○] ラ [○] ム	
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
民間放課後児童会	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供するために設置運営される民間放課後児童会に対し運営費を補助する。 ・「江別市放課後児童会運営費補助金交付要綱」に基づき、登録児童数、開設日数、開設時間等に応じ、補助する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
民間開設の放課後児童会が安定した経営を維持することで、留守家庭児童の放課後の生活の場を確保し健全育成が図られる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	民間放課後児童会の数	箇所	17	16	15	16
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	72,400	67,622	66,205	75,233
活動指標2						
成果指標1	民間放課後児童会に入会した児童数	人	541	573	579	591
成果指標2						
事業費(A)		千円	72,400	67,622	66,205	75,233
正職員人件費(B)		千円	1,603	3,125	3,141	3,129
総事業費(A+B)		千円	74,003	70,747	69,346	78,362

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	民間の開設団体に対する運営費補助	民間開設団体への補助金 66,205千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
女性の社会進出と経済情勢から就労の機会が増え、仕事と子育ての両立支援を背景として、事業が開始された。	
事業を取り巻く環境変化	
女性の社会進出と経済情勢から就労の機会が増え、仕事と子育ての両立支援を背景として放課後児童会への入会児童数が増加している。今後もこの傾向は続くと推測されるとともに、児童の安全性や施設の利便性のニーズが高まると思われる。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 民間放課後児童会に補助することにより、放課後児童の生活を守り、親の働く権利と家庭生活を守るといった役割を持つ妥当な事業である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 民間の力を借りた、放課後児童の健全育成事業と保護者の就労支援事業としての貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 留守家庭児童の放課後の生活の場を確保し健全育成の一助となった。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 補助金を交付することで民間放課後児童会に児童を入会させている保護者の負担が軽減されている。民間の軽減努力にも限界があることから、成果向上の余地は少ない。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 運営費の一部を補助しているものであり、残りの運営費については民間基準による保護者負担により賄われている。

事業名：放課後児童会運営事業

子育て支援課 子ども家庭係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	昭和41年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
対雁小学校区の児童（おおむね小学校1年～3年生）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
対雁小学校区におおぞら児童会を公設民営で設置し、児童指導員が衛生及び安全が確保された施設において、放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
留守家庭児童の放課後の生活の場が確保されることで、健全育成が図られる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	対雁小学校区の児童（小学校1年～3年生）数	人	317	322	334	334
対象指標2						
活動指標1	開設日数	日	290	294	290	294
活動指標2						
成果指標1	入会者数（3月1日現在）	人	46	45	57	45
成果指標2						
事業費(A)		千円	4,576	4,361	4,350	5,062
正職員人件費(B)		千円	1,603	1,563	1,571	1,564
総事業費(A+B)		千円	6,179	5,924	5,921	6,626

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	対雁小学校区における放課後児童会の運営	放課後児童会の運営業務の委託料 4,350千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
昭和41年度に、鍵っ子対策の一環として、市直営により地域の留守家庭児童（1～3年生）を対象に、当該地域の学校余裕教室や民間施設を借り上げてスタートした。	
事業を取り巻く環境変化	
各学校の児童数の増加から、昭和59年度から地域の幼稚園に肩代わりを願ってきたが、平成7年度には国の就労支援対策として制度改正が行われ民営の放課後児童会が開設されるようになった。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 放課後児童の生活を守り、親の働く権利と家庭生活を守るといった役割を持つ 妥当な事業である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 放課後児童の健全育成事業と保護者の就労支援事業としての貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 利用児童数が増え、留守家庭児童の放課後の生活の場を確保し健全育成を図る 一助となった。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 少子高齢化が進むなかで、女性の社会参加も着実に前進し就労支援と地域生活を 保障し児童の健全な発達を保障する場として社会的な需要がある。公設民営 により弾力的な運営を実施しており、すでに定員増あるいは時間延長を行って いることから、成果が向上する余地は少ない。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 平成18年度から運営を民間委託（公設民営方式）し、保護者からも民間放課後 児童会と同程度の負担金を徴収するようにしたこと、これ以上のコスト削減 は困難。

事業名：東野幌青少年会館管理運営費

子育て支援課 子ども家庭係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	昭和46年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
東野幌青少年会館	
手段（事務事業の内容、やり方）	
東野幌青少年会館の維持・管理に要する経費	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設を適正に維持、管理することで、地域住民（児童・成人）が交流拠点施設として、安心・安全に利用できる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	開館日数	日	359	359	359	360
活動指標2						
成果指標1	延べ利用人数	人	17,847	17,039	17,021	17,842
成果指標2						
事業費(A)		千円	6,181	6,175	6,384	6,528
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	6,983	6,956	7,169	7,310

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	東野幌青少年会館の維持・管理	施設の維持・管理に係る委託料（指定管理料） 6,384千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
青少年の生活と文化の振興及び地域の福祉を増進する目的で設置される。	
事業を取り巻く環境変化	
青少年の生活と文化の振興及び地域の福祉を増進する目的で設置された施設であるが、平成10年度には野幌鉄南住区の児童館として機能が付加され利用されている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 ▶ 青少年の生活と文化の振興及び地域の福祉を増進する目的で設置された施設であり、30年に渡り地域住民に利用され、平成10年度には野幌鉄南住区の児童館として機能が付加されており、市が管理運営を委託するのは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 ▶ 地域の住民の身近な施設及び地域児童館としての機能が付加されたことで貢献している。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 ▶ 地域の住民の身近な施設及び地域児童館としての機能が付加されたことにより、児童及び大人との交流を図れることとなり成果は大きい。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 ▶ 施設機能を安全に維持するために、必要最小限の施設維持管理を行っている。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 ▶ 指定管理者制度を導入し、効率的な市民サービスが提供されている。

事業名：豊幌こども広場開設事業

子育て支援課 子ども家庭係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		フ ^ロ ン ^テ ィ ^ャ	
			プ ^ロ グ ^ラ ム	
開始年度	平成13年度	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
豊幌小学校区の放課後支援活動運営団体				
手段（事務事業の内容、やり方）				
<ul style="list-style-type: none"> ・PTA、自治会、学校の三者によりこども広場を設置し、小学校の余裕教室を利用して希望者に対し放課後支援活動を実施している団体に対し、運営費の一部を補助する。 ・「江別市こども広場運営費補助金交付要綱」に基づき、運営費の一部を補助する。 				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
放課後に親子共々安心できる「毎日の生活の場」を提供することで放課後の活動を支援する。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	団体数	団体	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	634	634	523	523
活動指標2						
成果指標1	参加児童数	人	11	10	11	10
成果指標2	開設日数	日	269	270	270	270
事業費(A)		千円	634	634	523	523
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	1,436	1,415	1,308	1,305

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	豊幌地区における放課後支援活動団体に対する運営費補助	広場開設団体への補助金 523千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成13年度当時豊幌地区には放課後児童会、児童センターがなかったため、放課後児童の居場所づくりの一環として事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成13年度より学校、PTA、地域住民が協力して、豊幌小学校の多目的教室を主たる活動場所として地域の放課後児童対策及び健全育成に取り組み地域ぐるみ教育活動支援事業として実施している。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 豊幌地区の放課後児童の生活を守り、親の働く権利と家庭生活を守るといった役割を持つ妥当な事業である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 豊幌小学校の多目的教室を主たる活動場所として、地域の放課後児童対策及び健全育成に取り組み地域ぐるみ教育活動支援事業として、児童館運営に準じる事業として貢献している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 利用児童数の維持
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 既に理想的な地域ぐるみでの取組を行っている。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 運営費の一部を補助しているものであり、残りの運営費については民間基準による保護者負担により賄われている。

事業名：母子・父子家庭等日常生活支援事業

子育て支援課 家庭相談担当

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成15年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
一時的に生活援助、保育サービスが必要な母子・寡婦・父子家庭	
手段（事務事業の内容、やり方）	
就業等の自立促進のためや疾病などの事由により、団体と支援員派遣の委託契約を行い、一時的にサービスが必要な家庭に支援員を派遣し、生活援助（食事・介護他）、子育て支援（保育サービス等）を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
安心して子どもを預けられ、又は生活が送れるようにする。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	児童扶養手当受給資格者数（12月末）	世帯	1,145	1,152	1,068	1,068
対象指標2						
活動指標1	支援員派遣の委託先	件	2	2	2	2
活動指標2						
成果指標1	利用世帯数	世帯	0	4	1	4
成果指標2	利用実績時間数	時間	0	30	19	42
事業費(A)		千円	0	47	29	67
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	802	828	814	849

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	就業等の自立促進のためや疾病などの事由により、団体と支援員派遣の委託契約を行い、一時的にサービスが必要な家庭に支援員を派遣し、生活援助（食事・介護他）、子育て支援（保育サービス等）を行う。	支援を実施する団体への事業委託料 29千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成15年10月から子育て支援事業の一環として開始。	
事業を取り巻く環境変化	
母子及び寡婦福祉法により、道が行っていたが平成14年度に廃止となったために、母子及び寡婦・父子家庭等の支援事業として開始。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 住民と身近な市町村が行うことにより、利用しやすくなり、子育てに関する支援策として市が行うのは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 母子・父子家庭に支援を行う制度であり、子育て支援サービスとして貢献できる。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 委託先の複数化により、一時的に生活援助が必要な母子世帯等に的確に支援を行うことができた。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 支援ニーズに対応できる体制を整える。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 事務量が少ないのでコストへの影響が少ない。また、世帯状況に応じて負担額がある。

事業名：交通事故等災害遺児手当

子育て支援課 子ども家庭係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	昭和44年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
交通事故や災害により生計の中心となる者を失った遺児の養育者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
交通事故や災害により生計の中心となる者を失った遺児の養育者に対して幼児2,000円／月、小中学生2,500円／月、高校生3,000円／月の養育手当を支給する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
養育費の一部経済的支援により、交通事故等災害遺児を健全に育成養育する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	交通事故等遺児手当受給世帯	世帯	3	4	3	3
対象指標2						
活動指標1	支給回数	回	2	2	2	2
活動指標2	広報手段の数	回	4	3	4	4
成果指標1	支給遺児児童数	人	4	6	5	5
成果指標2						
事業費(A)		千円	138	194	159	144
正職員人件費(B)		千円	802	781	393	391
総事業費(A+B)		千円	940	975	552	535

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	交通事故等の災害により生計の中心者を失った遺児の扶養者に対し手当を支給し、遺児の健全育成を助長するとともに福祉の増進を図ることを目的とする。	3世帯 5人 幼児@2,000円×1人×12月 小中学生@2,500円×4人×12月

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
遺児世帯への激励・慰問による精神的援助及び養育費の一部援助を目的として事業を開始したが、現在では受給世帯も少なく遺児数が減少している。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 江別市交通事故等災害遺児手当支給条例に基づき、交通事故等で世帯の生計中心者を失った世帯の生活安定、児童の健全育成から市が行うのは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 基礎的事務事業	理由 根拠 受給対象世帯（児童）が限定されていることから、上位基本事業への貢献度は小さい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由 根拠 交通事故等災害は予測できないため。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 該当する遺児児童数は横ばいで推移しており成果向上余地は小さい。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 事務量が少ないのでコストへの影響は少ない。

事業名：母子寡婦福祉相談事業

子育て支援課 家庭相談担当

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
母子家庭世帯及び寡婦世帯	
手段（事務事業の内容、やり方）	
離婚等により母子・寡婦（配偶者と死別）となった世帯に対し、電話や面接による相談に応じ、自立や生活に必要な資金の貸付等の情報提供、必要な助言や指導を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
母子世帯・寡婦世帯の精神的、経済的な安定が図られる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	児童扶養手当受給資格者数（12月末）	世帯	1,145	1,152	1,068	1,068
対象指標2						
活動指標1	母子・寡婦相談日数（年間）	日	247	243	244	246
活動指標2						
成果指標1	貸付決定件数	件	118	113	110	115
成果指標2	延相談件数	件	1,228	1,169	1,175	1,198
事業費(A)		千円	3,597	3,725	1,891	1,972
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	4,399	4,506	2,676	2,754

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	離婚等により母子・寡婦（配偶者と死別）となった世帯に対し、電話や面接による相談に応じ、自立や生活に必要な資金の貸付等の情報提供、必要な助言や指導を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・母子自立支援員報酬 1,794千円 ・研修会・会議等旅費 17千円 ・相談機関への委託料 60千円 ・緊急事態携帯電話料 20千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
男女共同参画により女性の地位向上が図られているが、平成20年厚生労働省国民生活基礎調査によると、母子世帯の収入は一般世帯の約4割(243万円)である。

平成26年度の実績による担当課の評価(平成27年度7月時点)	
(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか?市の役割や守備範囲にあった目的ですか?(目的妥当性)	
妥当性が低い	理由 根拠 母子及び寡婦福祉法第8条に基づき、「母子自立相談員」を配置し、母子家庭等の経済的及び精神的悩み、配偶者等からの暴力についての相談を受け、指導・助言及び暴力の未然防止や避難等の助言を行うことから、市が行うことは妥当である。
(2)上位計画等(総合計画・個別計画等)への貢献度は大きいですか?(上位貢献度)	
貢献度 大きい	理由 根拠 相談により、母子世帯等の自立に必要な指導・助言を行い、生活の安定を図ることで貢献ができる。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3)計画どおりに成果は上がっていますか?計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか?(成果動向及び原因分析)	
上がっている	理由 根拠 一定の相談実績のもと、母子世帯等の自立に必要な指導・助言を行い、生活の安定を図ることができた。
上がっていない	
(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?その理由は何ですか?(成果向上余地)	
成果向上余地 大	理由 根拠 相談により、母子家庭等の精神面での安定をはかるとともに、就労支援等、具体的な生活面での自立に向けた取り組みを、これまで以上に行う。
成果向上余地 小・なし	
(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算や所要時間)を削減する方法はありませんか?(効率性)	
ある	理由 根拠 相談員の報酬が主な経費であり、削減の余地はない。

事業名：家庭児童相談事業

子育て支援課 家庭相談担当

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		フ ^ロ ン ^テ ク ^ト	
			フ ^ロ ク ^ラ ム	
開始年度	昭和42年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
問題を抱えている児童を持つ保護者等	
手段（事務事業の内容、やり方）	
相談員による電話及び面接相談により、児童及び家庭内における問題の状況を聞き、対応や解決方法などを指導・助言し、事例によっては関係機関との連携により対応する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
児童や家庭環境の問題を解決することにより、児童の健全育成と家庭内の不安解消が図られる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	18歳未満の児童数	人	18,457	18,011	17,702	17,702
対象指標2						
活動指標1	相談開設日数（年間）	日	247	243	244	246
活動指標2						
成果指標1	終結とした件数	件	291	255	215	273
成果指標2	実相談件数	件	319	276	297	297
事業費(A)		千円	1,814	3,437	3,631	3,719
正職員人件費(B)		千円	8,818	8,594	8,638	8,604
総事業費(A+B)		千円	10,632	12,031	12,269	12,323

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	相談員による電話及び面接相談により、児童及び家庭内における問題の状況を聞き、対応や解決方法などを指導・助言し、事例によっては関係機関との連携により対応する。	・家庭児童相談員職員報酬	3,588千円
		・研修・会議等旅費	14千円
		・家庭児童相談員関連一般負担金	29千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
家庭における人間関係の健全化及び児童養育の適正化等家庭児童福祉の向上を図るための、相談指導援助を充実強化するため、昭和42年江別市で家庭児童相談室が設置された。(S39.4.22厚生省児童局長通知)相談内容は、性格・生活習慣、学校関係(人間関係・不登校・進路等)、非行、虐待・親子関係、福祉制度、心身障害など複雑多岐にわたる。	
事業を取り巻く環境変化	
平成17年4月、児童福祉法の一部改正により、児童相談に関する体制の充実が図られた。それに伴い、市においては、児童相談に関する役割が法律上明確に規定された。	

平成26年度の実績による担当課の評価(平成27年度7月時点)	
(1) 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか?市の役割や守備範囲にあった目的ですか?(目的妥当性)	
妥当性が低い	理由根拠 核家族化、少子化による養育意識の変化、傷害事件の低年齢化、児童虐待の顕在化など、家庭及び児童を取り巻く環境は年々厳しさを増す傾向にある。児童の健全な育成及び家庭生活の充実を図る上で、市の果たすべき役割はますます大きくなっており、家庭児童相談事業の実施は妥当である。
(2) 上位計画等(総合計画・個別計画等)への貢献度は大きいですか?(上位貢献度)	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 核家族化、地域の連帯感の希薄化が進み、身近に相談相手がない状況に拍車がかかっている。地域における身近な相談者としての機能を果たす家庭相談事業の貢献度は大きい。また、児童虐待に関するケース会議開催など家庭児童相談(員)が果たす役割は大きくなっている。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか?計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか?(成果動向及び原因分析)	
上がっている 上がっていない	理由根拠 児童福祉法の改正により、市において家庭児童相談に関するあらゆる相談を受けているため、相談件数が増加している。家庭内の問題を解決することが目的であり、家族の心配事や悩みを聞くことで、相談者の心の安定(悩み等の解決)に寄与することができるので、長期的に対応するケースが多い。
(4) 成果が向上する余地(可能性)はありますか?その理由は何ですか?(成果向上余地)	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠 専門職員による複雑で多岐に渡る相談の窓口機能として、職員も含めた相談体制の整備により、一層の充実を図ることができる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト(予算や所要時間)を削減する方法はありませんか?(効率性)	
ある	理由根拠 非常勤職員の報酬が主な経費であるため、コスト削減は難しい。

事業名：江別市家庭児童対策地域協議会事業

子育て支援課 家庭相談担当

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成15年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
虐待及び暴力を受けている要保護児童（虐待及び暴力を受ける可能性のある児童も含む）並びに配偶者等				
手段（事務事業の内容、やり方）				
関係機関・団体がネットワークを組み、共通の認識をもちながら連携するために江別市家庭児童対策地域協議会を設置し、虐待等の要保護児童の情報を収集し、発生予防、早期発見、早期対応を行う。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
虐待・DVの未然防止と被害拡大を防止することで、児童の健全な育成を図る。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	児童虐待と思われる相談件数	件	57	38	62	47
対象指標2	DVと思われる相談件数	件	24	18	23	21
活動指標1	連絡会議及び事例検討会議等の開催回数	回	24	26	40	25
活動指標2						
成果指標1	虐待・DV等延相談対応件数	件	436	633	563	539
成果指標2						
事業費(A)		千円	241	82	1,853	1,934
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	1,043	863	2,638	2,716

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	関係機関・団体がネットワークを組み、共通の認識をもちながら連携するため江別市家庭児童対策地域協議会を設置し、虐待等の要保護児童の情報を収集し、発生予防、早期発見、早期対応を行う。 協議会代表者・実務者会議、ケース会議、研修会を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> 家庭児童相談員兼母子自立支援員への報酬 1,794千円 会議、研修会参加のための旅費 41千円 講師謝礼等 15千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
核家族、地域社会との交流が希薄な時代のため、要保護児童及びDVの未然防止・早期発見のためにも必要であることから事業を開始。
事業を取り巻く環境変化
平成17年度には「江別市家庭児童対策地域協議会」へ名称変更した。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市が主体となって関係機関・団体等の連携を構築し、相談連携体制を整えることにより、児童虐待及び子育て環境の充実も図られることから、事業を行うことは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 関係機関、団体が共通の認識を持ちながら連携することにより、虐待等の要保護児童の情報収集を行い、発生予防、早期発見、早期対応をしていくことで、子育て支援の充実に貢献できる。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 虐待等の要保護児童を早期発見して、未然に防ぐことも目的であることから、疑いがあると思われる事例でも通報や相談があり、未然防止等が図られている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 子育て支援という視点で考えると、困難ケースが今後も増えると思込まれる。相談から支援までの体制整備やマニュアル作成等により、スムーズな対応が可能となる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由 根拠 非常勤の家庭相談員、母子自立支援員が、通常の相談業務とともに児童虐待・DV相談を受けており、これ以上のコスト（予算・時間）の削減の余地はない。

事業名：地域療育体制推進事業

子ども発達支援センター 主査（指導）

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成 4年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
障害児通所支援事業所および療育関係機関	
手段（事務事業の内容、やり方）	
自立支援協議会子ども部会による連携会議および研修会等を企画し実施する	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
連携の促進と関係職員の資質向上による効果的な療育体制の推進が図られるようにする。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	障害児通所支援事業所および療育関係機関数	団体	17	17	18	20
対象指標2						
活動指標1	自立支援協議会子ども部会の開催回数	回	0	0	3	6
活動指標2	研修会等の開催回数	回	2	2	2	2
成果指標1	自立支援協議会子ども部会参加延べ人数	人	0	0	97	180
成果指標2	研修会等の参加延べ人数	人	198	119	98	120
事業費(A)		千円	172	195	220	249
正職員人件費(B)		千円	4,008	3,907	3,927	3,911
総事業費(A+B)		千円	4,180	4,102	4,147	4,160

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 自立支援協議会子ども部会の開催 関係機関職員研修の開催 視察研修等の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 研修会講師謝礼 75千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
北海道内のどの地域においても、一定水準で療育サービスを受けられるシステムの構築を目指して、開始された。	
事業を取り巻く環境変化	
平成18年度より、地域療育の中心である障がい児通園事業が、障害者自立支援法に基づく児童デイサービス事業になったが、24年度からは児童福祉法に基づく障害児通所支援事業となる。また、障害児の相談支援事業も開始されたことから、引き続き関係機関との連携を深めながら、システムの構築を図ることとなる。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 関係機関と連携しながら、障がい児とその家族への支援やサービス受け入れ体制の整備について検討することが、発達支援センターの役割であり、市内の障がい児療育の充実につながることから妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 地域の療育体制が整備されることで、障がいを持つ児童の保護者も安心して子育てができることから、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 平成26年9月に子ども部会が計画通り立ち上がった。研修会においては、テーマにより参加人数に変動がある。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 子ども部会の開催回数が増加すること、また研修会については研修テーマ等を考慮することで参加人数が増加すると思われる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 機関との連携や職員の資質維持・向上には、人的資源やそれに費やす時間が必要である。

事業名：子ども発達支援推進事業

子ども発達支援センター 主査（指導）

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
発達に心配がある児童およびその保護者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
乳幼児健診への派遣、幼稚園・保育園・学校への巡回による発達相談および来所による発達相談を実施する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
児童と保護者の不安が軽減し、発達上の遅れや障がいに応じて療育の紹介を受けられるようにする。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	発達相談を受けた児童数	人	189	260	239	270
対象指標2						
活動指標1	発達相談延べ件数	件	275	318	343	330
活動指標2						
成果指標1	療育を紹介した児童数	人	76	92	99	80
成果指標2	不安が軽減したと感じる保護者の割合	%	100	100	100	100
事業費 (A)		千円	7,206	10,276	11,241	13,592
正職員人件費 (B)		千円	24,048	23,439	23,559	23,466
総事業費 (A + B)		千円	31,254	33,715	34,800	37,058

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診への派遣 ・幼稚園・保育園・学校への巡回相談 ・来所にて実施する発達相談 ・障害児支援利用計画書作成および相談 	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員報酬 ・公用車燃料費 ・相談に伴う印刷製本費 ・相談、連絡等に伴う電話代 	<ul style="list-style-type: none"> 9,447千円 43千円 47千円 300千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
<p>◆平成17年 発達障害者支援法が施行され「発達障がい」に関する知識や理解が広まった。 ◆平成24年 障害者総合支援法および児童福祉法により、障害福祉サービスを利用する児童に障害児支援利用計画書（プラン）が必要となり、当課に相談支援事業所を開設。（平成24年度から3年間の経過措置） ◆平成27年度からは全児童へのプラン作成が必要となる。</p>	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由 根拠</p> <p>発達相談は市民からの相談の他、幼稚園・保育園・学校からの要望も多く発達 の専門職を配置している子ども発達支援センターへの役割期待が大きい。市保 健センターの乳幼児健診への協力により、発達の遅れを早期に発見し早期療育 につなげている。また、発達相談により保護者の不安が軽減されるため、子育 て支援としても重要である。 市民が気軽に相談でき、必要な療育を紹介する発達相談は、行政が実施するこ とが妥当な事業。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由 根拠</p> <p>発達相談および相談支援事業の実施により子どもの発達に心配をもっている保 護者が気軽に相談でき、不安を解消し安心して子育てできることから、貢献度 は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由 根拠</p> <p>発達相談により発達の遅れを早期に発見し、必要な療育を紹介しており、その 人数は微増となっている。また、相談支援事業などのケアマネジメントにより 、保護者が安心して利用できるサービスを調整し提供していることから、不 安が軽減したと感じる保護者の割合が高い水準を維持している。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p>	<p>理由 根拠</p> <p>少子化がすすむ中、相談数や療育紹介数が大きく増加することは見込んでいな い。現在の発達相談は、臨床心理士・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士等 の専門職により専門性の高い相談・アドバイスが可能であり、最適な相談体制 で実施していると思われる。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>ある</p>	<p>理由 根拠</p> <p>成果向上＝コストアップ（人件費）となる。</p>

事業名：おもちゃ図書館運営費補助金

福祉課 主査（地域福祉）

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		フ ^ロ ン ^テ ク ^ト	
			フ ^ロ ク ^ラ ム	
開始年度	昭和63年度	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
おもちゃ図書館を運営する団体				
手段（事務事業の内容、やり方）				
「江別市おもちゃ図書館運営費補助金交付要綱」に基づき、おもちゃ図書館を運営する団体に対し、運営費の一部を予算の範囲内で補助する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
おもちゃ図書館活動を継続し、障がい児の療育を支援できる。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	おもちゃ図書館を運営する団体数	団体	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	360	360	360	360
活動指標2						
成果指標1	利用者数（年間）	人	489	498	383	498
成果指標2	おもちゃの貸出点数（年間）	点	466	620	393	620
事業費(A)		千円	360	360	360	360
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	1,162	1,141	1,145	1,142

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	おもちゃ図書館の運営費（購入費、行事費など）の一部に対し補助金を支出。	おもちゃ図書館を運営する江別市女性団体協議会への補助金360千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
おもちゃ図書館は、ボランティア活動として運営され、おもちゃ貸出及び各種行事の開催等により障がい児の機能回復とともに、障がい児・親とボランティアとの交流の場としての機能を果たしているが、地域療育の中核機関として15年度に「子ども発達支援センター」が設置されたことから、当センター事業との連携、整合性が図られたとある。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）

(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）

妥当性が低い	理由 根拠	おもちゃ図書館は障がい児の機能回復のため無料でおもちゃを貸し出すほか、障がい児・親同士、ボランティアとの交流を図るボランティア活動である。運営は自主財源に乏しいボランティア団体であり、ボランティア活動を通じた地域福祉の増進のために市がこれを支援することは妥当。
--------	----------	--

(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）

貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	子育て環境の充実及びボランティア活動の推進に大きく貢献している。
-------------------------------	----------	----------------------------------

(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）

上がっている どちらかといえば上がっている	理由 根拠	利用人数、貸出点数は減少しており、特に貸出点数は大きく減少している。広報不足による会員数の減少や経年によるおもちゃの陳腐化が進んでいると思われる。
--------------------------	----------	---

(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）

成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	活動の見直しやおもちゃの計画的な入れ替え、市民への周知を行うことで成果の向上が見込まれる。
-------------------------	----------	---

(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）

ある	理由 根拠	補助は、おもちゃの更新、会議費、行事費等の運営基盤経費が主であり、補助額を削減する余地は少ない。
----	----------	--

事業名：乳幼児虐待予防支援事業

保健センター 管理係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成18年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
江別市在住の妊産婦、乳幼児と保護者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
妊娠届出・赤ちゃん訪問・乳幼児健診等において育児不安・育児困難等があり、虐待予防の視点から支援が必要と思われる親子をアンケート・面接等によりスクリーニングする。その結果、支援が必要と思われる親子への支援内容・方針を検討し、訪問・電話・健診・グループ支援等により支援を実施する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
育児不安・育児困難な状況を改善し、親子が健やかに生活することができる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	江別市在住の乳幼児と保護者（0 - 6歳の乳幼児）	組	5,645	5,618	5,565	5,565
対象指標2						
活動指標1	要支援者数	人	300	286	248	295
活動指標2						
成果指標1	個別支援回数	回	1,000	984	1,222	1,094
成果指標2						
事業費(A)		千円	4,403	4,512	3,963	4,875
正職員人件費(B)		千円	18,036	17,579	17,669	17,600
総事業費(A+B)		千円	22,439	22,091	21,632	22,475

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届時、アンケートおよび面接の実施 ・赤ちゃん訪問 ・乳幼児健診等により育児不安、育児困難を把握した妊婦、親子への個別支援 	赤ちゃん訪問経費 1,366千円 個別支援経費 878千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
<p>子どもの虐待を未然に防ぐためには、周産期から乳幼児期のあらゆる母子保健活動において、育児不安・育児困難等虐待のハイリスクにできるだけ早く気づいて、予防的援助を実施することが必要である。</p> <p>北海道主体により平成15年～平成17年度本事業を実施し、「虐待のハイリスク」を的確に捉えることができるようになったこと、虐待予防に向け早期支援の実施が有効であることから、平成18年度より江別市において導入することとした。</p>	
事業を取り巻く環境変化	
<p>少子化や核家族化・情報社会が進み、地域の人間関係の希薄化・子育ての孤立化が進んでいる。社会背景の変化が、育児不安・育児の負担の増大等育児へ影響してきている。そのため、児童虐待が社会問題となり、地域社会の中で安心して子育てができる体制づくりが求められている。</p>	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
<p>妥当性が低い</p>	<p>理由根拠</p> <p>母子保健法及び児童虐待防止法に基づく事業である。平成16年10月児童虐待防止法の改正により、国及び地方公共団体の責務として「児童虐待の予防及び早期発見から自立への支援」について明記されている。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
<p>貢献度 ふつう</p> <p>貢献度 小さい</p> <p>基礎的事務事業</p>	<p>理由根拠</p> <p>育児への不安・困難感に悩む保護者に対し、早期支援により育児による負担を軽減するための支援体制を確立することは、「子育て環境の充実」へつながり、健やかに子どもが育つこととなる。上位施策の目的への貢献度は大きいと言える。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
<p>上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>平成18年度より市の事業として開始し、保健センターでの母子保健事業において、事業の実施体制ができています。また、必要に応じ、子育て支援センターや子育て支援課、産科医療機関等の関係機関との連携も充実してきており、妊娠期の早期から育児不安の解消や親子の関わりが深まるよう支援している。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 小・なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>健診未受診者・連絡が取れない対象者への対策は基準を定め実態把握に努めているところだが、居住実態不明児に対する対応については、より一層の対策が求められている。関係する機関すべての見守り体制・連携がより一層深まることで虐待発生予防のための早期発見・早期支援につなげることができる。また、安心して子どもを産み育てられる環境を整備していくことも求められており、妊娠届出時面接や赤ちゃん訪問の対象者を拡大することで、より早期からの関わりを開始することができる。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
<p>ある</p>	<p>理由根拠</p> <p>個別支援サービスにかかる人件費が大きく占めており、これ以上の経費削減は必要な支援が行えないことにつながるため難しい。</p>

事業名：あそびのひろば事業

子育て支援センター事業推進担当

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえべつづくり	
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	③ 多世代が交流する子どもの遊び場の充実	
開始年度	平成18年度	終了年度	—		補助金の性格

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
就学前児童と保護者					
手段（事務事業の内容、やり方）					
交通手段等により、日頃地域子育て拠点施設を利用できない家庭などのため、地域の自治会館や地区センター等において、子どものあそび場を提供するとともに、子育てに関する情報交換や保護者がリフレッシュできる場となる出張ひろば（子育てサロン）を、地域子育て拠点施設と子育てサポーター等が連携して実施する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
子育て中の親の孤立感や心理的・身体的負担等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することにより、安心して子育てができるようにする。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	就学前児童数	人	4,786	4,716	4,685	4,678
対象指標2						
活動指標1	子育てひろば及びサロン実施数	箇所	8	10	8	11
活動指標2	子育てサポーターの延活動人員数	人	86	82	155	90
成果指標1	子育てひろば及びサロン参加者数	組	1,147	1,240	1,513	1,800
成果指標2						
事業費(A)		千円	206	212	2,687	2,934
正職員人件費(B)		千円	6,012	4,688	5,497	7,822
総事業費(A+B)		千円	6,218	4,900	8,184	10,756

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 出張ひろば（親子にこにこひろば）運営経費 子育てサロン運営経費 	<ul style="list-style-type: none"> 非常勤報酬 1,997千円 消耗品費 367千円 投資関係備品購入費 272千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
子育てサポーターなどの子育てボランティアの活動の場とともに、地域のより身近な場所で行う子育て支援拠点事業として実施していた「子育てサロン事業」と子育て支援センターが主体的に実施していた「地域子育てひろば事業」を統合して、共通の子育てサービスの提供と事業の拡大を図るものである。	
事業を取り巻く環境変化	
少子化とともに地縁的人間関係の希薄化などが進展する中、子育てに対する孤立感や不安感の軽減や子育てを通じたコミュニティの醸成を図ることができる、より身近な場所での子育て支援拠点事業を展開していくことが求められている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 地域の人材をボランティアスタッフとして協力してもらい運営しており、地域に密着した支援が可能となり、子育てを通じた地域の人材育成とともに地域コミュニティの醸成が図られることから妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 子育て中の親にとっては、子育て情報の収集や相談など、子育てに関する負担や悩みの軽減につながり、子育て支援の環境充実が図られるとともに、交流の場を提供することにより、地縁的人間関係の希薄化の中においても、子育てを通じたネットワークが生まれるなど貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 地域のボランティアスタッフにより自治会館などを活用し実施しており、身近な子育て支援事業として利用者も増加している。また、広報活動により、事業に対する認知度も増している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由根拠 自治会館等を活用し実施していることから、地域での冠婚葬祭等の行事が優先され実施できない場合があるが、ボランティアスタッフとしての地域人材の活用・協力を図り、開催地域の拡大につなげていくことにより向上する可能性がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 事業運営に係るスタッフは全てボランティアであり、必要最小限の経費で運営していることからコスト削減の手立ては見出せない。

事業名：ファミリー・サポート事業

子育て支援課 子ども家庭係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成19年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
子育て中の支援を必要とする概ね小学校6年生までの児童を含む家庭				
手段（事務事業の内容、やり方）				
援助を行う人と求める人で会員組織をつくり、ニーズに合わせ援助内容を調整し、子育ての支援を有償のボランティアで実施する。会員同士を調整するために、センターを設置し、マネージャーが統括する。（委託事業）				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
子育て家庭が安心して育児就労できるようにする。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	子育て中の支援を必要とする家庭（概ね小学校6年生までの児童）の数	人	376	359	372	390
対象指標2	12歳未満の児童数	人	10,853	10,720	10,520	10,520
活動指標1	登録会員数	人	568	641	697	664
活動指標2	支援活動の対象となった児童数	人	376	359	372	390
成果指標1	支援活動件数	件	3,089	2,468	2,175	2,236
成果指標2						
事業費(A)		千円	4,660	4,578	4,709	5,084
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	5,462	5,359	5,494	5,866

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	依頼会員の依頼受付及び提供会員の活動に係る調整等業務の委託及び「こんにちは赤ちゃん事業」での無料利用券配布	<ul style="list-style-type: none"> 事業を実施する団体への委託料 4,697千円 無料利用券 12千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 地域で子育てを支援する仕組みを作ることは、子育て支援に係る機能を地域が持つことができるため今後も重要と考える。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 ニーズの多様化への対応、地域での子育ての見守り等によって、地域で子どもを育てていく意識を醸成することができるため、有効である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 支援活動対象児童数は増加している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 新たに緊急サポートネットワーク事業が追加されニーズに対する対応幅が広がったことや、ファミリー・サポート事業の無料券配布により、更に成果が向上する可能性がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 子ども・子育て支援事業の交付金対象であり、財源の確保が可能である。

事業名：母子家庭等自立支援教育訓練給付事業

子育て支援課 家庭相談担当

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成19年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
母子家庭の母又は父子家庭の父	
手段（事務事業の内容、やり方）	
申請に基づき面談や審査を行い、自立支援教育訓練が就職に必要と認めた者に対し、受講料の一部を支給する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
ひとり親家庭における父母の主体的な能力開発の取組を支援することで自立の促進を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	児童扶養手当受給資格者数（12月末）	世帯	1,145	1,152	1,068	1,068
対象指標2						
活動指標1	年間審査件数	件	4	0	0	5
活動指標2						
成果指標1	給付事業を利用した就労者数	人	1	0	0	5
成果指標2						
事業費(A)		千円	55	0	0	92
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	857	781	785	874

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	申請に基づき面談や審査を行い、就職に必要と認めた者に対し、受講料の一部を支給する。	

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 母子世帯への支援が経済的な支援から就労自立への支援に変換が求められており、実効的な就労支援として必要である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 就労に向けての研修の機会がなく就労を余儀なくされる母子世帯の母にとって、就労に向けての資格取得や基礎的な研修の機会を得ることで就労自立にむけて有効と考える。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 母子家庭の自立促進の一助となっている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 母子世帯の自立をサポートするサービスの一環として、他のサービス（母子寡婦相談等）と連動しながら、情報提供を継続的に行い、サービスを必要とする母子世帯の母の利用件数の増加を図る。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 予算は講座の受講料と国の補助金で決定されるため、削減は難しい。所要時間は、担当を複数人配置することで効率的な事務処理に努めており、これ以上の削減は難しい。

事業名：母子家庭等高等技能訓練促進事業

子育て支援課 家庭相談担当

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成20年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
母子家庭の母又は父子家庭の父	
手段（事務事業の内容、やり方）	
申請に基づき面談や審査を行い、対象資格の取得が見込まれる者に「高等技能訓練促進費」を支給する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
安定した収入を得る可能性の高い資格の取得を容易にすることで、母子家庭等の自立の促進を図る。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	児童扶養手当受給資格者数（12月末）	世帯	1,145	1,152	1,068	1,068
対象指標2						
活動指標1	促進事業利用者数	人	12	11	9	11
活動指標2						
成果指標1	促進事業で取得した資格に関連する職業に就職した者の数	人	0	5	2	4
成果指標2						
事業費(A)		千円	16,031	14,375	11,187	10,646
正職員人件費(B)		千円	802	781	1,571	1,564
総事業費(A+B)		千円	16,833	15,156	12,758	12,210

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	申請に基づき面談や審査を行い、対象資格の取得が見込まれる場合、「高等技能訓練促進費」を支給する。	<ul style="list-style-type: none"> ・高等技能訓練促進費 10841千円 ・入学支援終了一時金 100千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
母子家庭への支援が経済的な支援から就労自立への支援に変換が求められており、実効的な就労支援として必要である。
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 母子家庭への支援が経済的な支援から就労自立への支援に変換が求められており、実効的な就労支援として必要である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 高等技能の取得により、就労の可能性が高くなり、安定した収入を得る可能性が高まる。子育て環境における経済的な面での安定につながる。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 利用実績は前年度より減少しているが、母子家庭の母親の就労支援の一助となっている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 制度については、支給期間、支給額等の改正がされるなど、今後も利用者の増加が見込まれる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 予算は訓練受講者の生活面での負担を軽減するもの（訓練促進費）である。コスト減がそのまま受講者の生活負担に直結するため削減は難しい。

事業名：こんにちは赤ちゃん事業

子育て支援課 子ども家庭係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成20年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
4か月未満の乳幼児をもつ保護者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
主任児童委員を中心に全戸訪問を行う。 市内企業等より、子育て支援の協賛品等の提供を受け、訪問時に配布する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
生後4か月を経過しない乳児のいる全家庭に対して、子育てに関する情報が提供されるとともに必要な支援が受けられるようにする。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	4か月未満の乳幼児をもつ保護者数	人	744	748	744	748
対象指標2						
活動指標1	家庭訪問件数	件	728	739	722	748
活動指標2						
成果指標1	家庭訪問達成率	%	98	99	97	100
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,431	1,500	1,387	1,556
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	2,233	2,281	2,172	2,338

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	主任児童委員を中心に新生児宅を全戸訪問する。	訪問事業実施に係る委託料 1,253千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
家庭訪問等により乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ最初の機会を提供するために、これまで保健センターの新生児訪問を実施してきたが、子育て環境のより一層の充実を図るために本事業を開始することとした。	
事業を取り巻く環境変化	
出生後、育児に対する不安を持っている親が増えている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 出産後間もない養育者が、育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の問題によって、子育てに対する不安や孤立感を抱えることがあることから、これらを取り除くことで、虐待防止等、児童の心身の健全な発達につながるため。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 子育てに対する不安や孤立感出産後間もない養育者から取り除くことで、子育て環境の充実に貢献するため。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 訪問により、子育てに関する情報を提供し、必要な支援を調整することができたため。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 訪問により、子育てに対する不安や孤立感を取り除くことで、虐待防止等、児童の心身の健全な発達につながる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 人件費・事務費を考慮すると委託料の削減は困難であるが、子ども・子育て支援事業の交付金対象とすることで財源の確保している。

事業名：親と子の絵本事業

子育て支援課 子ども家庭係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成20年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
4か月未満の乳児及びその保護者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<p>「こんにちは赤ちゃん事業」との連携により、対象家庭を訪問し、絵本を配布する。 また、4か月健康診査において、情報図書館の協力により、絵本の読み聞かせや絵本紹介を行う。 主任児童委員を中心に対象家庭を訪問し、絵本を配布する。</p>	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>絵本の読み聞かせにより、親子のコミュニケーションの時間を作ることで、豊かな情感の交流やゆとりを親子にもたすとともに、子どもの読書を考える契機とする。</p>	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	4か月未満の乳児をもつ保護者数	人	744	748	744	748
対象指標2						
活動指標1	家庭訪問件数	世帯	728	739	722	748
活動指標2						
成果指標1	家庭訪問達成率	%	98	99	97	100
成果指標2						
事業費(A)		千円	934	920	897	965
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	1,736	1,701	1,682	1,747

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	「こんにちは赤ちゃん事業」との連携により、対象家庭を訪問し、絵本を配布する。	絵本等の購入経費 897千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
地域全体で子育て支援の機運を高めるため、市内企業等の協賛を得ながら事業を開始することとなった。	
事業を取り巻く環境変化	
乳児期からの絵本の読み聞かせは、子どもの情操教育においても意義深く、事業の重要性は高まっている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 親と子のふれあいを深める手段として、絵本の配布を通じてそのきっかけづくりを行うことは、子育て支援の手法として意義がある。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 親と子のふれあいを深める手段として、絵本を通じてコミュニケーションが図れ、子育て支援の一助に繋がる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 絵本の提供により、親子のコミュニケーション、豊かな情感交流等の一助となった。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 絵本の読み聞かせを通じて親子の間でゆったりとしたふれあいが育まれることは、子育て支援の一助として重要であり、当事業の浸透によりその効果の向上が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 こんにちは赤ちゃん事業と連動して実施することにより、コストの削減を図っている。

事業名：子育て支援夜間養護等事業（トワイライトステイ）

子育て支援課 家庭相談担当

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成22年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童と保護者				
手段（事務事業の内容、やり方）				
保護者が、仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となる家庭において児童を養育することが困難となった場合及びその他の緊急の場合において保護し、生活指導、食事の提供等を行なう。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
保護者が一時的に児童の養育が困難となった場合でも、児童を預けられることにより、安心して子育てと仕事の両立ができるようにする。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	一時的に児童の養育が困難となった世帯の児童数	人	0	0	2	6
対象指標2	18歳未満の児童数	人	18,457	18,011	17,702	17,702
活動指標1	委託している児童養護施設等の数	施設	1	1	1	1
活動指標2	養育相談件数	件	114	110	128	112
成果指標1	児童養護施設等を利用した児童の延べ利用日数	日	0	0	1	30
成果指標2	児童養護施設等を利用した児童数	人	0	0	1	5
事業費(A)		千円	0	0	2	50
正職員人件費(B)		千円	401	391	393	391
総事業費(A+B)		千円	401	391	395	441

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	保護者が、仕事その他の理由により平日の夜間又は休日に不在となる家庭において児童を養育することが困難となった場合及びその他の緊急の場合において保護し、生活指導、食事の提供等を行う。	・受け入れ団体への委託料 2千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 保護者が急な残業などにより一時的に児童を養育できない場合に、食事等を提供できる児童養護施設で児童を緊急的に預かることは、行政の役割として妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 仕事と育児を両立させる上で、緊急時の対応として必要な支援である。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 平成26年度は1件1人の利用であったが、養護者の急な事情に対応し、安全な場所で児童の預かりができています。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 江別市内で児童を預かれる施設があれば、利用者増につながる。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 必要最低限の経費で実施している。

事業名：病児・病後児保育事業

子ども育成課 給付係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		フ [○] ロ [○] ン [○] ジ [○] ェ [○] ク [○] ト	
			フ [○] ロ [○] ク [○] ラ [○] ム	
開始年度	平成23年度	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
病児・病後児保育を必要とする児童と保護者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
子どもの疾病により、家庭内保育を要する場合にも安心して子どもを預けることのできる病児・病後児保育を実施する機関に対し、その運営費の一部を補助する。 【実施機関】あずま子ども家庭クリニック病児保育室にここに 【補助金の根拠】「江別市病児・病後児保育事業補助要綱」	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
子どもが病気の際の保育需要に対応することで、子育てと仕事の両立が支援される。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	病児・病後児保育登録児童数	人	304	344	510	600
対象指標2						
活動指標1	実施施設に対する補助金	千円	14,225	14,263	18,493	16,408
活動指標2						
成果指標1	病児・病後児保育延べ利用者数	人	1,016	1,179	1,446	1,400
成果指標2						
事業費(A)		千円	14,225	14,263	18,493	16,408
正職員人件費(B)		千円	1,924	1,953	1,885	1,877
総事業費(A+B)		千円	16,149	16,216	20,378	18,285

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	病児・病後児保育運営経費の補助	病児・病後児保育運営経費の補助金	18,493千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
安心して子育てができる環境の充実及び保護者の子育てと就労の両立支援のため。	
事業を取り巻く環境変化	
少子化の伸展に伴い、地域における地縁関係の希薄化も進み、共働き家庭の増加などから子育てかかる社会や家庭の意識も複雑・多様化している。このような中、子育てに関する様々な負担を軽減するとともに地域社会全体で子育てを支援する体制の整備が求められている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 保護者が就労している場合等において、子どもが病気の際に自宅で困難な状況時の保育需要に対応するため、病気の児童を安心して一時的に保育する環境を整備するものであり、子育て支援はもとより児童福祉の向上が図られることから妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 今日の経済状況やライフスタイルの多様化等から共働き世帯が増加する中、病気の児童を安心して預けることのできる環境が整備されることから子育て環境の充実への貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 平成23年度からの実施事業であるが、利用実績は当初の見込みを大幅に超過しており、十分な成果が見られる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 現在、実施機関は1施設で1日の定員が15人であり、今後の利用状況等を見極めながら、必要に応じ実施機関を拡大することにより、成果向上の余地がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 本事業にかかる経費は、受益者負担はもとより、国の定めた保育対策促進事業補助金対象事業として実施しており、所要時間に関しても本市の保育事業を基本に実施していることから、削減の余地はない。

事業名：養育支援家庭訪問事業

子育て支援課 家庭相談担当

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		フ ^ロ ン ^テ ィ ^ャ ク ^ト	
			フ ^ロ ク ^ラ ム	
開始年度	平成23年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
養育支援が特に必要とされる家庭	
手段（事務事業の内容、やり方）	
関係機関等の連絡等により、養育支援が特に必要とされる家庭に対して、保健師やヘルパー等が家庭を訪問し、養育に関する支援を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
当該家庭を適切な養育状態にする。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	養護相談件数	件	114	110	128	110
対象指標2						
活動指標1	養育支援家庭訪問ケース会議数	回	4	7	6	8
活動指標2						
成果指標1	育児支援に関する専門的支援数	件	133	185	158	159
成果指標2	育児・家事支援数	件	3	36	19	8
事業費(A)		千円	202	164	83	432
正職員人件費(B)		千円	1,202	1,172	1,178	1,173
総事業費(A+B)		千円	1,404	1,336	1,261	1,605

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	関係機関等の連絡等により、養育支援が特に必要とされる家庭に対して、保健師やヘルパー等が家庭を訪問し、養育に関する支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・ホワイトボード等消耗品費 5千円 ・支援員派遣委託料 78千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の問題によって、子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭や、様々な原因で養育支援が必要となっている家庭に対する行政の支援は、養育上の諸問題の解決、軽減を図るために妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 育児・家事援助の又は保健師による具体的な養育に関する指導助言等を訪問により実施することは、貢献が大きい。
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 早急に関係機関の調整のもとに支援できる。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 指導・助言等とともに、育児・家庭支援は今後も必要となり、より効果的支援が可能である。
成果向上余地 小・なし	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 関係機関とのケース会議により支援対象者の判断をしている。計画的に地域のサービスを組み合わせ支援している。

事業名：親子安心育成支援事業（子育てひろば事業）

子育て支援センター事業推進担当

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえづくり	
取組の 基本方針	01 子育て環境の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	③ 多世代が交流する子どもの遊び場の充実	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
小学生以下の児童とその保護者					
手段（事務事業の内容、やり方）					
<ul style="list-style-type: none"> 市内の大型商業施設に子育て親子が集い、相互の交流を図るとともに、子どもが遊べる「子育てひろば」で子育て支援拠点事業や託児などを実施する。 江別市保育対策等促進事業等補助要綱に基づき、託児の利用人数に応じて託児運営事業者に補助金を交付する。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
ひろばの維持管理と運営を適切に行うことで、地域の子育て支援機能を充実させる。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	小学生以下の児童数（市外把握困難）	人	0	10,853	10,613	10,520
対象指標2						
活動指標1	子育て支援事業実施数（ひろば開放日数）	日	0	113	351	365
活動指標2	補助金額	千円	0	0	1,430	2,700
成果指標1	ひろば延べ利用者数	千人	0	33	93	80
成果指標2	託児延べ利用者数	人	0	80	397	900
事業費(A)		千円	0	31,563	24,139	26,014
正職員人件費(B)		千円	0	11,720	11,937	15,644
総事業費(A+B)		千円	0	43,283	36,076	41,658

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 大型商業施設内における子育て支援拠点施設の運営 託児運営事業者に補助金を交付 	運営管理経費（非常勤職員報酬、光熱水費、受付管理業務委託料等、施設賃借料等） 21,616千円 託児事業運営補助 1,430千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市内中心部に親子がともに遊び集え、子育て情報の発信や相談対応、一次預かり等のサービスの供与、子育てイベントの開催等の子育て支援拠点事業を利便性の高い商業施設内で展開し、アンケート等による子育てニーズに応えるとともに、子育て支援の推進を図るものである。	
事業を取り巻く環境変化	
少子化の進展する中、子育てに関するニーズは複雑、多様化しており、また人口減少などの地域の課題解決に向け、子育て支援策の充実を図ることが重要であり、子育て支援の拠点事業の核となる場の提供が求められている。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 少子化や情報化の伸展とともに地縁の人間関係の希薄化も進む中、子育てニーズが複雑化や多様化するとともに、子育てに対する孤立感・不安感を抱える親も増加しており、安心して子どもを育てることができるよう支援・援助していくことは行政として妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 子育て親子の交流を促進するとともに子育てに関する相談や情報の提供等を行うことにより子育て環境の充実につながり、子育て親子のネットワークの構築も図ることができることから貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 開設以降、多くの親子に利用されており、子育て支援の場として保護者の子育てに対する負担・不安の軽減につながっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 イベント・事業の実施の企画等を工夫することにより、成果の向上が見込まれる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 子育て支援センターとしての利用者は増加しており、子育て支援に係る取組の推進がより一層求められており、コスト削減は事業の後退につながる。

事業名：子育て支援センター管理運営経費

子育て支援センター事業推進担当

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
就学前児童とその保護者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
子育て支援拠点事業を実施する子育て支援センター「すくすく」の運営及び施設の維持管理を適正に実施する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
施設の維持管理と運営を適切に行うことで、地域の子育て機能を充実させる。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	就学前児童数とその保護者（就学前児童数）	人	4,786	4,716	4,685	4,678
対象指標2						
活動指標1	開設日数	日	252	252	248	250
活動指標2	施設の維持管理委託費	千円	1,138	1,152	1,185	1,143
成果指標1	年間延利用者数	人	7,075	7,243	5,867	9,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	3,041	4,825	5,013	5,247
正職員人件費(B)		千円	2,004	1,563	785	7,822
総事業費(A+B)		千円	5,045	6,388	5,798	13,069

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援拠点施設の運営経費 施設の維持管理経費 	<ul style="list-style-type: none"> 報酬費 2,202千円 施設の維持管理経費（委託費） 1,185千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
子育てに対する環境の変化・社会の変化に伴い、子育ての不安等を相談する場や保護者同士及び児童の交流の場等の子育て支援に対するニーズが高まっている。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 子育て支援の充実を図るうえで、市民に対して情報の発信や交流の場、学習機会の提供は必要不可欠であり、その拠点となる施設として「江別市子育て支援センター条例」に基づき設置しての施設の運営管理事業であり妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 上位の基本目標の達成においては、子育て支援の拠点となる施設が安全で安心して活動できることが不可欠であり、施設の管理運営事業は基礎的な事務事業である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 施設の管理運営事業により、施設の適切な維持管理が図られており、各地域に民間支援センターが開設されたことから、利用者は減少したものの子育て支援に係る中核施設としての役割は大きい。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 民間支援センターとの連携を強化するとともに、新たな事業の展開や連携事業の実施、広報活動の充実等により成果向上の可能性はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 施設の管理運営に係る基礎的な事務事業であり、コスト削減は利用者サービスの低下につながることから困難であり、今後は施設の経年劣化による経費が増えてくると予想される。

事業名：あかしや保育園管理運営事業

子ども育成課 給付係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成10年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
あかしや保育園	
手段（事務事業の内容、やり方）	
施設管理を指定管理者に委託する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
適正な施設の維持管理が行われることで、安心して安全な保育運営ができるようにする。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	指定管理委託料	千円	7,705	7,699	8,253	8,413
活動指標2						
成果指標1	運営上支障が出た日数	日	0	0	0	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	7,705	7,699	8,253	8,413
正職員人件費(B)		千円	802	781	785	782
総事業費(A+B)		千円	8,507	8,480	9,038	9,195

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	施設の維持管理経費	指定管理料 8,253千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成10年4月1日よりあかしや保育園を公設民営化し、運営は社会福祉法人に委託し、施設の管理経費を市が負担。	
事業を取り巻く環境変化	
指定管理者制度が制定され、保育所も対象施設となる。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 児童福祉法に基づき設置した指定管理者により運営している保育所の適切な施設管理に係る事業であり、義務的な事務事業である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい 貢献度 ふつう 貢献度 小さい	理由 根拠 子育て環境の充実を図るため未就学期児童への支援として設置している保育所の安心して安全な子育て体制の整備に係る事業であり、基礎的な事務事業である。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 経費の見直しを図りながらも保育サービスの維持・向上を図るべく創意工夫して取り組んでおり、安心して子どもを育てることの体制整備としては成果がでている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 指定管理者の適正かつ効率的な運営により、他の保育所との格差のない安定した保育サービスの提供が図られる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 平成18年度より指定管理者制度を導入しており、基本的にコスト削減は難しいが、指定管理者との協議調整を図り運営の改善や効率性の向上を図っていく。

事業名：幼稚園就園奨励費補助金

子育て支援課 子ども家庭係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 その他

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
幼稚園、幼稚園就園児の保護者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
「江別市私立幼稚園の就園奨励費に対する補助金交付規則」に基づき、一定の対象要件に該当する園児の保護者に対し、入園料及び保育料を減免した幼稚園に、市が減免相当額を補助する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
保護者の経済的負担が軽減され、就園率が向上する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	幼稚園就園児童の保護者数（園児数）	人	1,643	1,671	1,640	1,640
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	153,977	162,971	199,882	192,291
活動指標2	申請審査数	件	1,538	1,557	1,651	1,602
成果指標1	減免園児数	人	1,507	1,500	1,588	1,545
成果指標2	就園率	%	63.5	63	64.8	63.5
事業費(A)		千円	153,977	162,970	199,882	192,291
正職員人件費(B)		千円	3,607	3,125	3,141	3,129
総事業費(A+B)		千円	157,584	166,095	203,023	195,420

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	園児の保護者に対し、入園料及び保育料を減免した幼稚園に、補助金を支出。	補助金合計 199,882千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
保護者負担の軽減を図るため、国は毎年、補助額を増額している。平成23年度から東日本大震災で被災を受けた園児に対する補助事業が開始となった。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 幼児の健全育成及び教育環境の充実、自治体が行うべき施策であり、幼児教育に資する事業として妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 幼稚園は幼児教育において重要な役割を担っており、就園に必要な保育料の一部又は全部を補助することは、早期教育を受ける機会の拡充につながり、幼児教育の振興に貢献していると言える。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 幼稚園就園時の保護者の負担を軽減することで、幼児教育の充実及び振興につながっている。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 国の示した基準に準じて事業を実施しており、成果向上の余地は少ない。
成果向上余地 中	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 予算的には、国の示す基準に準じて事業を実施しており、コスト削減は難しい。審査事務については、表計算ファイル等を用い効率化を図ってきており、これ以上の効率化は困難である。

事業名：ひとり親家庭等医療費

医療助成課 医療助成係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
・江別市内に居住するひとり親家庭の父又は母と児童（重度心身障がい者の父又は母のいる家庭及び両親が死亡または行方不明等の事由がある児童を養育している家庭を含む）で、児童は「通院」と「入院」に、母と父は「入院」と「指定訪問看護」に要した医療費 （児童：18歳未満。ただし20歳未満で扶養されている児童を含む）				
手段（事務事業の内容、やり方）				
（助成内容）児童…入院・通院、母…入院 ・保険適用医療費の自己負担分の一部を助成。 ①3歳未満児・非課税世帯・3歳から小学校修了までの課税世帯の入院医療費：初診時一部負担金（医科580円、歯科510円、柔道整復270円）を控除した額 ②上記以外の者：自己負担分から1割を控除した額（月額上限額 入院44,400円 通院12,000円） （やり方）本人の申請に基づき資格審査をし、受給者証を交付。医療機関に受給者証を提示することにより助成。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
ひとり親家庭等の医療費の負担軽減を図り、母又は父及び児童の健康を保持し、安心して暮らすことができるようにする。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	121,385	120,802	120,335	120,335
対象指標2	ひとり親家庭等医療受給者数	人	3,276	3,338	3,194	3,332
活動指標1	ひとり親家庭等医療費給付額	千円	50,398	54,718	47,268	53,137
活動指標2	ひとり親家庭等医療費受診件数	件	20,825	19,601	19,043	20,444
成果指標1	ひとり親家庭等医療費1人あたり年間平均受診件数	件	6.36	5.87	6	6.1
成果指標2	ひとり親家庭等医療費年間1人あたりの医療費	円	15,384.02	16,392.41	14,799	15,947
事業費(A)		千円	50,398	54,718	47,268	53,137
正職員人件費(B)		千円	6,413	6,250	6,282	6,258
総事業費(A+B)		千円	56,811	60,968	53,550	59,395

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	ひとり親家庭等の父又は母と児童の医療費自己負担分一部助成	医療費 47,268千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
昭和48年からひとり親家庭の健康保持及び福祉の増進を図るため事業が開始された。	
事業を取り巻く環境変化	
男女平等や共同参画の思想の普及 医療保険制度の改正に伴う財政負担の増 受給者数の増	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 北海道と共同して実施している事業であり、受給者の健康の保持及び福祉の増進を図るために、市が実施するのは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 社会的、経済的に弱い立場にあるひとり親家庭の経済的負担の減少を図り、安定した家庭生活維持に貢献している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由 根拠 ひとり親家庭の世帯にとって、医療費の心配が少なく受診できる環境は、経済的不安の解消と早期治療を促している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 担当部署などと連携を取り、助成対象者の把握や助成事業の周知に努めており、今後もより一層の連携や周知を図ることで、対象者が制度を利用しやすくなる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 事業費の全額が医療費のため削減はできない。

事業名：放課後児童会設置事業

子育て支援課 子ども家庭係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		フロンティア	
			プログラム	
開始年度	平成25年度	終了年度	平成28年度	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
江別小学校及び江別第三小学校に通う児童のうち放課後児童会を利用する児童				
手段（事務事業の内容、やり方）				
平成28年度に完成する江別第一小学校（江小・三小統合校）に放課後児童会を併設する。 平成25年度 基本設計 平成26年度 実施設計 平成27年度 建設工事 平成28年9月 竣工				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
留守家庭児童の放課後の生活の場が確保されることで、健全育成が図られる。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	江小・三小両校区の児童数（小学校1年～3年生）	人	0	0	211	211
対象指標2	江小・三小両校区の児童クラブ入会者数（5月1日現在）	人	0	0	66	66
活動指標1	事業費	千円	0	0	1,654	13,105
活動指標2						
成果指標1	統合校に併設される放課後児童会の入会者数	人	0	0	0	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	1,654	13,105
正職員人件費(B)		千円	0	0	785	782
総事業費(A+B)		千円	0	0	2,439	13,887

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
26年度	統合校における放課後児童会部分の実施設計を行う。	実施設計に係る委託料 1,654千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
安全性への配慮から学校に近接して放課後児童会を設置することが望ましいため事業実施する。	
事業を取り巻く環境変化	
統合校における放課後児童会のあり方について、子どもにとっての安全性・利便性を考慮することが求められる。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 放課後児童の生活を守り、親の働く権利と家庭生活を守るといった役割を持つ 妥当な事業である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 放課後児童の健全育成事業と保護者の就労支援事業として貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている どちらかといえば上がっている	理由 根拠 開設前のため。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 開設後における運営手法等により、成果が向上する余地はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありますか？（効率性）	
ある	理由 根拠 子ども・子育て支援整備交付金（国）、社会福祉施設整備事業費補助金（北海 道）の対象であり、財源確保が可能である。

事業名：白樺・若草乳児統合園建設整備事業

子ども育成課 給付係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいえづくり	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	① 子どもを安心して産み育てられる支援体制の整備	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
白樺保育園及び若草乳児保育園					
手段（事務事業の内容、やり方）					
平成22年10月に策定した「江別市立保育園の整備と運営に関する計画」に基づき、老朽化した保育施設を整備するとともに、保育事業の効率的な運営を図るため、白樺保育園と若草乳児保育園の統合園の建設整備を行う。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
統合により保育事業の効率的な運営と一貫した保育サービスの提供、待機児童解消など、多様な保育ニーズに応えられるようにする。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	整備する保育園	園	0	0	2	2
対象指標2						
活動指標1	建設整備費	千円	0	0	22,077	657,459
活動指標2						
成果指標1	入所児童数	人	0	0	116	140
成果指標2	入所率	%	0	0	96.7	100
事業費(A)		千円	0	0	22,077	657,459
正職員人件費(B)		千円	0	0	1,571	1,956
総事業費(A+B)		千円	0	0	23,648	659,415

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	白樺・若草乳児保育園統合園建設整備	<ul style="list-style-type: none"> ・園舎設計に係る委託費 16,894千円 ・外構設計に係る委託費 5,183千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
老朽化した保育施設を整備するとともに、保育事業の効率的な運営を図るため、白樺保育園と若草乳児保育園の統合園の建設整備を行う。
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 老朽化した2園の保育施設を整備することにより、定員拡大・乳幼児保育併設、子育て支援等、待機児童解消など、多様な保育ニーズに応えるとともに、快適な保育環境の整備を行うことは市の役割として妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠 施設を整備するとともに、定員拡大・乳幼児保育併設、子育て支援等、多様な保育ニーズに応えるとともに待機児童削減並びに、子育て環境の充実が図られ総合計画の具現化につながる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 平成28年度開設を目指し設計等を行っている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠 H28年度開設予定であるが、開設すると従来施設（2施設）以上の定員となり、入所者数が向上し待機児童解消に貢献できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 入札により建築業者等を決定するため、コスト削減の余地はない

事業名：待機児童解消対策事業

子ども育成課 給付係

政 策	06 子育て・教育		戦 略	03 次世代に向けた住みよいてつづくり	
取 組 の 基本方針	01 子育て環境の充実		プロジェクト	A 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	
			プログラム	① 子どもを安心して産み育てられる支援体制の整備	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
0歳～2歳の保育が必要な児童					
手段（事務事業の内容、やり方）					
年度途中に生ずる待機児童を解消するとともに、平成27年4月に予定されている子育て新制度への移行を見据え、家庭的保育者を養成し、幼稚園等の施設一部でグループ型小規模保育事業を実施する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
保育の必要な児童が、待機することなく保育施設を利用できるようにする。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	0歳～2歳の待機児童数（10月1日現在）	人	0	0	54	0
対象指標2						
活動指標1	実施施設数	施設	0	0	2	6
活動指標2	事業運営費補助金	千円	0	0	5,929	113,109
成果指標1	待機が解消された児童数	人	0	0	13	99
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	6,475	113,109
正職員人件費(B)		千円	0	0	2,277	2,425
総事業費(A+B)		千円	0	0	8,752	115,534

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 家庭的保育者等の養成 グループ型小規模保育事業の運営費補助 	<ul style="list-style-type: none"> 家庭的保育者等養成に係る研修費 545千円 グループ型小規模保育運営費補助金 5,930千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
少子化が伸展する中、就労形態の多様化等といった社会背景により、児童とその家族を取り巻く環境の変化などから保育に関するニーズも多様化しており、計画的な施設整備等により保育環境の整備を図っているが、0～2歳児を中心に年度途中の待機児童が生ずる状況にあることから、待機児童解消に向けた取組を進める必要がある。	
事業を取り巻く環境変化	
待機児童の解消については全国的な課題であり、国では課題解決に向け待機児童解消加速化プラン事業を展開しており、実施市町村として採択された。また、平成27年度から子育て支援を総合的に推進するため、「子ども・子育て支援新制度」が開始される。	

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	 <p>年度途中に生ずる待機児童のうち、特にニーズの多い0～2歳児の待機解消を目的とし、小規模保育施設を整備する。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	 <p>就労形態の多様化に伴う、保育ニーズに応えるもので、子育て環境の充実はもとより、ワーク・ライフ・バランスの推進にもつながり、貢献度は大きい。</p>
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	 <p>待機児童解消には貢献したが、当市で初めて開設したことや、年度の途中で開設のため、保護者に施設の概要等が定着しておらず入所者は定員（2施設で20人）を割り込んでいる。</p>
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	 <p>今後、小規模保育事業の知名度等が広まると、入所希望者が増えることが予想される。</p>
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	 <p>保育を実施するうえで必要不可欠な人件費等であるため、コスト削減の余地はない。</p>

事業名：戦没者追悼式経費

管理課 総務・指導調整係

政 策	99 政策の総合推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 政策の総合推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	平成26年度	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
<ul style="list-style-type: none"> ・戦没者遺族 ・市民 				
手段（事務事業の内容、やり方）				
追悼式典を開催する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
戦没者を追悼し、恒久平和を誓う。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	遺族の人数	人	126	123	110	0
対象指標2						
活動指標1	案内状発送件数	件	242	233	225	0
活動指標2						
成果指標1	出席者数	人	106	109	106	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	446	453	474	0
正職員人件費(B)		千円	1,603	1,563	1,571	0
総事業費(A+B)		千円	2,049	2,016	2,045	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	戦没者追悼式の開催（黙とう、追悼の辞、献花）	会場使用料	80千円
		祭壇設置	50千円
		祭壇装飾	216千円
		花束、花籠、献花	99千円
		追悼の碑塗替、文字揮毫	28千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化
戦後半世紀以上が過ぎ、戦後生まれの市民の関心は年々低下している一方、戦前・戦中生まれの方には、年に一度の意義深い式典となっている。全国的には、市町村レベルで講演会等の平和フォーラムに置き換えているところもある。国からは、毎年終戦記念式典の開催を求められている。

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	<p>理由 根拠</p> <p>全市的に戦没者追悼と平和の誓いを行う唯一の式典であり、市以外で行うことはできない。 また、国の戦没者追悼式に合わせて何らかの行事実施について国から要望されている。</p>
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	<p>理由 根拠</p> <p>参加遺族は年齢から減少に向かうと思われる一方、平和への誓いといった将来に向けての意義はある。</p>
貢献度 小さい 基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	<p>理由 根拠</p> <p>参加遺族は年齢から減少に向かうと思われるが、遺族にとっては戦没者に思いをはせる大切な儀式である。また、追悼式を公に行うことで、戦争という歴史の重みを忘れずに各々が考える機会にもなっており、一定の効果があると考えられる。</p>
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	<p>理由 根拠</p> <p>成果を測ることは難しい。</p>
成果向上余地 中	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	<p>理由 根拠</p> <p>経費のほとんどが、祭壇・会場関係経費である。</p>

事業名：平和祈念事業

管理課 総務・指導調整係

政 策	99 政策の総合推進		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 政策の総合推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成26年度	終了年度	平成26年度	補助金の性格

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市民	
手段（事務事業の内容、やり方）	
平和都市宣言の理念を周知・啓発するための各種事業を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
平和都市宣言の理念を認識し末永く共有する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度当初
対象指標1	市民	人	0	0	120,335	0
対象指標2						
活動指標1	実施事業数	件	0	0	1	0
活動指標2						
成果指標1	参加者数	人	0	0	130	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	5,799	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	785	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	6,584	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
26年度	平和の碑建立および除幕式開催	碑の建立	5,526千円
		除幕式開催	273千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
事業を取り巻く環境変化

平成26年度の実績による担当課の評価（平成27年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由 根拠 市みずからが恒久平和を祈念する意思を示すために行う事業である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 大きい	理由 根拠 平和都市宣言の理念を周知・啓発することで、市民全体に平和意識を普及させることができる。
貢献度 小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている	理由 根拠 モニュメントとしての平和の碑を建立することで、市役所に来庁する多くの市民に恒久平和への意識を伝えることができるようになった。
上がっていない	
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大	理由 根拠 成果を測ることは難しい。
成果向上余地 中	
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由 根拠 碑の建立のための工事費、除幕式開催のための物品レンタルの経費であり、必要な経費である。